



2011年度

高知短期大学年報

— 自己点検・評価書 —

第 24 号

高知短期大学

2011年度

高知短期大学年報
—自己点検・評価書—

第24号

高 知 短 期 大 学

目 次

第1部 高知短期大学の理念と目的・目標

- 1 建学の精神・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 沿革および理念の拡充・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3 自己点検・評価の取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第2部 教育・研究を促進するための自己点検・評価

I 2011年度の概況

- 1 公立大学法人への移行・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 2 学生募集活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 3 大学改革への取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 4 学生教育と学生支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 5 今年度の新しい取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 6 教職員人事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

II 大学組織と運営

- 1 事務組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 2 今年度の取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 3 教員・職員数及び名簿（2011年4月1日現在）・・・・・・ 8
 - a 教員・職員の現員 b 教員名簿 c 職員名簿 d 名誉教授
- 4 意思決定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
 - a 教育研究審議会審議事項 b 教授会審議事項
- 5 財政状況等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

a	2012年度支出予算の内容説明	b	予算	c	校地	d	校舎
6	地域連携センター（地域連携センター運営委員会）・・・・・・・・・・17						
7	総合情報センター附属図書館・・・・・・・・・・20						
a	図書館の概要	b	蔵書構成	c	利用状況	d	視聴覚室
8	各種委員会報告・・・・・・・・・・22						
a	予算委員会	b	学生委員会	c	教務委員会		
d	専攻科委員会	e	広報委員会	f	入試委員会		
g	自己評価委員会	h	将来構想委員会	i	総合情報委員会		
j	倫理・人権委員会	k	国際交流委員会	l	FD委員会		
m	社会科学会運営委員会						

Ⅲ 学生教育に関する現状と課題

1	総論・・・・・・・・・・	43
2	入学定員及び学生数・・・・・・・・・・	51
3	卒業生・修了生の進路・・・・・・・・・・	52
4	2011年度開講科目・・・・・・・・・・	53
5	授業評価・・・・・・・・・・	55
6	学生論集の発行・・・・・・・・・・	55
7	学長賞受賞者のことば・・・・・・・・・・	57

Ⅳ 教員の研究・研修活動

1	個人研究・・・・・・・・・・	59
2	長期研修報告・・・・・・・・・・	66
3	『社会科学論集』の発行・・・・・・・・・・	68

Ⅴ 社会活動・地域貢献活動

1	審議会委員等	70
2	非常勤講師	70
3	高知短期大学で開催された公開講座	71
a	日本語講座	
b	社会科学会関連公開講座	

VI 学生及び関連諸団体の活動

1	クラブ	72
a	経済学クラブ	
b	地域経済研究会「高知・知っちゅう会」	
c	龍法クラブ	
d	高知・丸ごとキャンパス	
e	軽音楽部	
f	書道研究会	
g	ハンドメイド部	
h	卓球部	
i	フットサル部	
j	ダンス部	
2	学友会	75

VII 総括と課題

付属資料

1	将来構想関係資料	79
2	アンケート調査集計結果	88
a	2011年度新入生アンケート集計結果（2011年4月3日実施）	
b	卒業生就職進学アンケート結果（2012年3月12～31日実施）	
c	卒業生満足度アンケート結果（2012年3月12～31日実施）	
d	就業状況・進路希望調査（2011年度）結果	
e	2011年度授業評価アンケート全科目集計結果	
3	その他データ	104
4	2011年度行事日誌	113

* 中期目標・中期計画・年度計画について

高知短期大学は2011年4月より、高知県公立大学法人の設置する大学となり、高知県は法人に対して、6年後の2017年3月に向けた中期目標を示し、法人はこれを実現するために中期計画と年度計画を策定している。本学の中期目標と中期計画、その実現のための2011年度計画とその達成状況を示す2011年度業務実績報告はすべて、法人のHPに公表されている。次のURLを参照されたい。

<http://www.cc.u-kochi.ac.jp/~kppuc/business.html>

第1部 高知短期大学の理念と目的・目標

1 建学の精神

高知短期大学の設立は、1951～52年にかけて開講された、高知女子大学主催の夜間公開講座に淵源をもつ。この公開講座を受講した勉学意欲のある多くの県民が夜間に学べる大学の設立運動を展開した。この運動が本学設立に結びついた。

「働きながら学べる夜間大学の設立を」と題する請願書に本学建学の理念と設立の趣旨が明確に述べられている。すなわち、「日本の興隆と民主化促進のためには、地方教育文化の発展が必須の要件でありながら、これに対する施設が少なく、特に働く者を対象とした、最終教育部門がないために、地方産業を担うべき有為の青年が都心にあこがれ、地方はますますすたれていくという傾向がみられるのであります。ここに私たち青年の念願として、正規の夜間大学の設置を敢えて請願する所以であります」。ここに、高知という地域に根ざした、働く者の高等教育機関という、本学の理念が明確に示されている。

高知県議会は、請願書の提出を受け、それを全会一致で採択し、1953（昭和28）年4月に、男女共学、社会科学科第2部という2年制（入学定員60名）の短期大学として本学を開学した。当時の川村県知事が文部省に提出した設置認可申請書に、本学の「目的及び使命」を「本短期大学は、主として勤労者を対象として、社会科学に重点を置く一般的な大学教育を施し、よき社会人を育成するとともに地方文化の向上を図るをもって目的とする」と記している。

このような経緯で設立された本学は、2013（平成25）年に開学60周年を迎え、この間、社会科学科5,260名、教職課程652名の卒業生、専攻科96名の修了生を輩出している。本学は、今日においてもなお、開学当初の建学の精神を受け継ぎ、地域に根ざした、働く者に開かれた高等教育機関として、その価値を維持している。

2 沿革および理念の拡充

50有余年を超す高知短大の歴史において、その建学の理念を生かすべく、多様な努力が行われてきたが、その主なものを掲げる。

- 1953（昭和28）年 文部大臣設置認可、本学開学
- 1956（昭和31）年 教職課程を開設（中学校社会科教諭〔2種〕免許）
- 1965（昭和40）年 入学定員を120名に改定
- 1969（昭和44）年 新学舎完成
- 1974（昭和49）年 身体障害者の入学試験受験を認める
- 1980（昭和55）年 南学舎、学生会館完成
- 1986（昭和61）年 定時制高校を対象とする推薦入試制度の採用
- 1987（昭和62）年 通信制高校を対象とする推薦入試制度の採用・社会人特別入試制度の採用
- 1988（昭和63）年 図書館の改修の完成

1989（平成元）年	エレベーター設置工事完成
1995（平成7）年	聴講生制度の廃止と科目等履修生制度の新設 全日制高校の職業学科を対象とする推薦入試制度の採用
1998（平成10）年	教職課程の廃止と専攻科の設置
2001（平成13）年	全日制普通科高校を対象とする推薦入試制度の採用 高知女子大学との単位互換制度の開始
2002（平成14）年	総合情報センター開設
2004（平成16）年	長期履修学生制度の採用
2005（平成17）年	中国からの帰国者等を対象とする日本語講座の開講
2011（平成23）年	高知県公立大学法人へ移行 地域連携センター設立

以上に見られるように、本学は定時制・通信制高校さらには職業課程を有する高校などに対する推薦入試を導入し、また社会人を対象とする特別入試制度を設けることによって、多くの高知県民が高等教育を受ける機会を開いてきた。こうしたなかで、本学の理念と目的はその都度拡充されてきたと言える。

また、2011（平成23）年4月からは、設置形態を公立大学法人とする大きな改革を行った。2010年度中に法人の「定款」を定めるとともに、県による公立大学法人「中期目標」も県議会の承認するところとなった。2011年4月1日に本学は高知県立大学（旧・高知女子大学）とともに法人登記をし、同日に第1回経営審議会・理事会を開催することをもって正式に高知県公立大学法人が発足した。

法人の基本的な目標（使命）は、「地域に開かれた教育研究の拠点として、広く知識を授け、専門の学術を深く教授研究し、人間性豊かで高度な知識及び技能を有する有為な人材を育成するとともに、優れた教育研究の成果を社会に還元し、もって地域社会の活性化及び国際社会の発展に貢献するため、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することを目的とする」と規定されている。設置形態を法人とすることによって大学運営の自主性・自立性を高めるとともに、大学間の連携を強め、教育・研究・大学運営の各側面で効率化を進めることによって、社会が求める大学の役割をいっそう十全に果たしたいと考えている。

また、本学の基本理念の重要な柱に「地域貢献」がある。昨年度までは、学内に「地域貢献委員会」を設置し、この委員会が地域貢献活動を主導する形をとってきた。本学はこの役割を強め、いっそうの活動を展開するため、本年度に「地域連携センター」を開設する運びとなった。同センターは、「高知学」や公開講座の開催などのほか、共同研究機能も併せもつものである。

3 自己点検・評価の取り組み

教育・研究の水準を維持、向上させるために、その活性化を図り、その質的向上に努め、高等教育機関としての責任を果たすために、教育活動・研究活動に関する自己点検、自己評価や外部評価・第三者評価を継続的かつ組織的に実施することは重要な課題である。

本学の自己点検・評価への取り組みは、1988（昭和 63）年に刊行を開始した『高知短期大学年報』に毎年集約されている。各年度末に「教育研究検討会議」を開催し、委員会活動を中心に、1 年間の教育・研究・学務・地域貢献活動等を点検・評価し、その結果を『高知短期大学年報』として発行してきた。2009 年度からは「教育研究検討会議」を前期末と後期末の年 2 回開催し、自己点検を深めてきた。こうした活動を通して、『高知短期大学年報』を「自己点検・評価書」と位置付けている。

短期大学設置基準第 2 条第 1 項において、短期大学の自己評価に関する規定が置かれ、本学学則第 2 条第 1 項においては、「本学は、教育及び研究の水準の向上を図るとともに、前条の目的及び社会的使命を達成するため、研究教育活動等の状況について自ら点検及び評価を行う」と定められている。また、学校教育法の改正によって、2004（平成 16）年度より認証評価機関による認証評価が義務づけられることとなった。本学の認証評価は 2010 年度に実施されたが、認証評価を受けた経験はその後自己評価活動に生かされている。

本学が法人に移行したことによって、新たに高知県評価委員会の評価を受けることとなった。大学運営は中期計画に即した毎年度の年度計画を設定して進められる。また、年度の終わりには活動実績を自己評価してまとめることとなる。これを「業務実績報告書」に仕上げ、評価委員会の評価を受けるという評価システムである。本年度の評価委員会評価は、業務実績報告書がまとまった段階で来年度に実施される。

本学は定期的に F D 会議を開催しているが、これも重要な自己評価機能と位置付けている。また、学生による授業評価アンケートも毎年実施し、集計結果は『高知短期大学年報』で公表している。

第2部 教育・研究を促進するための自己点検・評価

I 2011年度の概況

2011年度は、本学が高知県立大学とともに高知県公立大学法人に移行したという意味で画期となった年である。また、大学改革の点でも大きな判断をした年度となった。

学生募集は依然として本学にとっての最重要課題となっている。特に社会人特別入試の志願者が傾向的に減少している点に特別の注意を払っている。また、教育面では学生支援活動をいっそう強めている。

こうした点を中心に今年度の概況をまとめる。

1 公立大学法人への移行

法人の名称は「高知県公立大学法人」といい、この法人は高知県が設置する地方独立行政法人である。そして、この法人が高知県立大学および高知短期大学を設置・運営する形となる。これまでの大学の意思決定は教授会で行われてきたが、法人化後は意思決定のシステムが変更される。法人経営の重要事項は年4回開催される理事会において決定され、経営および財務に関する重要事項は、同じく年4回開催される経営審議会において決定される。

大学運営の課題を整理し、方向性やスケジュールを検討するのは役員会である。そこで整理された課題が部局長会議の議題（報告事項を含む）となり、さらに意思決定を要する議題は教育研究審議会に諮られる、という流れとなる。教育研究審議会で決定された重要事項は、さらに経営審議会および理事会の議題となる。こうした流れのなかで、課題を十分審議・検討する場として教授会は役割を増している。

2011年度には、理事会・経営審議会が各4回、部局長会議が12回、教育研究審議会が13回開催された。

2 学生募集活動

2010年度は定員を超える入学生を迎え入れたものの、2011年度は社会学科入学生が115名となり、再び定員を割り込むことになった。また社会人入試の応募者の漸減傾向が続いており、学生募集活動は本学にとって、引き続きもっとも重要な課題となっている。2010年度から広報委員会を設置し、体制を整え、取り組みを強化してきている。入学者増という結果にはつながっていないが、2010年度入試から120名の定員を超える志願者を保っている。

具体的な取り組みとしては従来の活動に加え、本年度は高知短期大学広報誌（『たんだい』）を新たに発行し、それとともに、県広報誌を通じた本学からの情報発信の強化（入試情報のみならず、公開講座など各種イベントの情報の掲載）、県HPにおけるバナー広告、大学案内設置場所の開拓など、取り組みの強化を進めた。また来年度からは、地域連携センターとも協力して、模擬講義、入試相談会などの新たな企画を盛り込んだ入試説明会・オープンキャンパスを実施する方向で取り組みを充実させていくことにしている。

専攻科への入学者は本年度2名に減少し、募集強化は本科以上に大きな課題になっているが、2012年度には6名の入学者を迎える予定である。専攻科「地域政策演習」学生による調査報告会を開催するなど、在学生に専攻科の魅力を伝える取り組みを昨年来実施している。

また、総合情報委員会の取り組みとして本学HPをリニューアルしたことも、短大の情報発信を強化し、募集活動を前進させる上でプラスとなる点である。

3 大学改革への取り組み

大学改革については、「県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会」が2010年3月に報告書をまとめたことで一つの段階を経過した。その後は、高知県文化生活部私学・大学支援課と高知県立大学、高知工科大学および本学の代表で構成される「永国寺キャンパス整備検討チーム会」に検討の場を移してきた。今年度もこのチーム会が継続されるとともに、法人内に「永国寺キャンパス整備法人内検討チーム会」を設置し、検討を続けてきた。検討の中身は、2015（平成27）年度に開設される新校舎の設計案が中心となった。

本学の将来構想委員会は、2015年度に向けて大学改革の方向を検討した。現在の社会科学中心のカリキュラムだけではなく、人文科学にも科目の範囲を広げたコミュニティ・カレッジへ再編する方向性、および現在の専攻科を認定専攻科に再編して学士の学位が取得できるものにするという方向性が検討されていた。

こうしたなかで、2015年に永国寺キャンパスを「知の拠点」とするという県民に期待に応えるためには、法人全体として大学改革を考えるという提案がなされた。具体的な方向としては、本学を高知県立大学文化学部統合し、文化学に社会科学の要素を組み込むことによって、従来の文化学部の教育研究領域を拡充し、入学定員も拡大する、また、夜間主コースを置くことによって本県に初の夜間4年制課程を開設するというのが提案の趣旨である。同時に、附置機関として「地域教育研究センター」を創設し、共通教育の拡充を図るほか、生涯教育を実施し、地域との連携や産官学連携を進めるなど、多面的な機能を持たせるという構想である。

本学教授会は、こうした大学改革の方向性と可能性について時間をかけて検討し、2011年10月の教授会においてこの方向での改革を進めるという意思決定をした。また、2011年10月の第2回理事会において、こうした改革案を提案することを合意した。これ以降、この大学改革の方向を大学関係者と県民、および本法人の設置団体である県に提案することとなった。この改革案は高知短期大学の発展的解消を含むため、高知短大存続への強い要望が寄せられた。

来年度は、この改革の方向を具体化するためにカリキュラム編成の作業が主たる課題となる。

4 学生教育と学生支援

大学にとって教育の充実と改善は本質的課題である。2010年度に引き続き、短期大学士としての質保証を実現する教育のあり方（専攻科については、専攻科修了生としての質保

証)を意識し、教育の改善に努めた。履修ガイダンス資料を改善するとともに、補講が実施しやすくなるように補講・試験期間を2週間としたこと、2012年度から教育上の必要がある場合にゼミの受講者を制限することができるように受講申請方法を変えるようにしたことなど、開講形態や履修申請方法についての改善を図った。

教育の質保障に関連して、これを支える教務事務システムとして、今年度からITを利用した一元的なシステム(キャンパス支援システム)を導入した。web上で学生による受講登録・成績閲覧、教員による成績入力等が可能となり、学生の利便性を向上させるとともに、事務の効率化に貢献している。

同時に、多様な学生を受け容れ、就職難が続く中、学生生活と卒業後の進路に向けた学生の取組への支援の強化が極めて重要となっており、学生支援の取り組みとして課題は以下の3点にまとめることができる。

第1に、就職支援を継続的に取り組み、「社会人基礎力養成」を正規科目として開講するとともに、キャリア・コンサルタントによる個別相談業務を開始した。また1年生を対象とする「社会科学演習Ⅲ(1年後期進路ゼミ)」の1つとして就職希望者を対象とする、外部講師によるゼミを開設し、学生の就職への取り組みを支援する体制を強化した。

第2に、4年制大学への3年次編入学支援を引き続き重要課題として取り組み、「社会科学演習Ⅲ(1年後期進路ゼミ)」・「社会科学演習Ⅳ(2年前期進路ゼミ)」を通じた教育と担当教員による支援、学生課、学生委員会を通じた情報提供などを行った。また編入学後の重要性も考慮し、第2外国語のフランス語を2単位開講から4単位開講にした。

第3に、障害のある学生を含めた学生への支援について、特に、様々な困難を抱える学生への支援を行ってきた。東日本大震災で被災した家族をもつ学生に対する経済的な支援を行い、また心身両面で困難を抱える学生への個別的な相談、支援を進めた。しかし、車いすを利用する学生が学内で転落し怪我を負う事故も起き、大学のバリアフリー化に向けた課題も明らかになり、改善の取り組みを進めた。

5 今年度の新しい取り組み

今年度の新たな取り組みを2点紹介したい。

そのひとつが、地域連携センターを開設したことである。

本学はこれまで地域貢献活動を大学機能の柱のひとつとして位置づけ、さまざまな活動を展開してきたが、この活動を引き継ぎ、いっそう発展させるために、2011年4月1日に「地域連携センター」を開設した。このセンターにはセンター長および5名で構成される運営委員会を置き、センターの事業や諸活動は運営委員会を中心に組織される。これまで地域貢献委員会が担当してきた本山町公開講座、「高知学」の開催を引き継ぐほか、多様な公開講座を開催し、新たに「出前講座」を行うこととした。また、他の大学、地域の企業や経営者団体、NPO法人などと連携した共同研究や地域協働を進める拠点と位置付けている。

共同研究では、ウェストロー・ジャパン(リーガル・リサーチの会社)との学術連携が進められている。共同研究のテーマは、「健康長寿社会の法的課題に関する総合研究」と

いうもので、質の高い研究と情報発信を目指している。

もうひとつの新たな取り組みは広報誌の発行である。

本学の活動や取り組みを広く県民に向けて情報発信したいとの思いから、今年度の創刊となった。タイトルは『たんだい』、年1回の発行である。創刊号には学長のメッセージのほか、地域連携センターや「高知学」、「消費生活論」の紹介、新任教員の紹介等が掲載されている。

6 教職員人事

教員人事では、桑原尚子教授（民法、民事法担当）、梅村仁准教授（財政学、地域財政論担当）が2011年4月1日付けで採用された。年度中に梅村仁准教授の教授への昇任が教育研究審議会で承認された。2012年3月31日付けで関根猪一郎副学長が退職した。

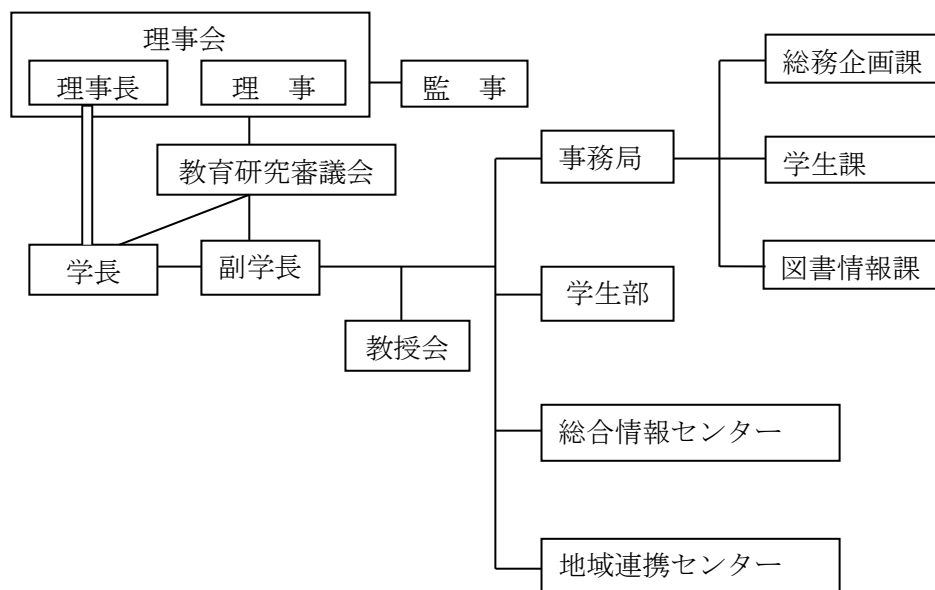
職員人事では、2011年4月1日付けで西谷照代総務企画課主幹、橋本優学生課主幹が転入した。2012年3月31日付けで兼務職員の千矢正三事務局次長が退職した。

Ⅱ 大学組織と運営

1 事務組織

事務局は、人事管理、組織管理、施設管理、予算決算等を所管する「総務企画課」、学科、課程、学生サービス、就職編入学支援等を所管する「学生課」、図書館、総合情報センター等を所管する「図書情報課」からなり、事務局長が統括している。

組織図



2 今年度の取り組み

事務局の取り組み

2011（平成 23）年度は、4 月 1 日から公立大学法人化され、部局長会議や教育研究審議会などの新たな会議の開催・運営を行った。また、学生の履修申請登録・閲覧、教員による成績入力、学生自身による成績閲覧などがインターネットを通じてできるようキャンパス支援システムの導入を行い、8 月から実施し、事務の効率化を図った。

3 教員・職員数及び名簿（2011 年 4 月 1 日現在）

a 教員・職員の現員

区分	教 員							事務職員等				合計
	学長	副学長	センター長	教授	准教授	講師	小計	局長	事務職員	その他	小計	
現員	(1)	教授 1	(1)	4	4	4	(2) 13	(1)	(7) 6	(1)	(9) 6	(11) 19

（ ）は外数で、高知県立大学との兼務職員数

b 教員名簿

職 名	氏 名	担 当 科 目	備 考
学 長	南 裕子		
副 学 長 (教 授)	関根 猪一郎	経済原論Ⅰ、金融論Ⅱ、消費生活論	
学生部長 (教 授)	細居 俊明	経済学Ⅱ、国際経済論Ⅰ・Ⅱ、貿易論特講	
総合情報 センター 長	山田 覚		高知県立大 学看護学部 教授
教 授	大井 方子	経済学Ⅰ、ミクロ経済学、労働経済論、統計学、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、情報処理応用演習	
地域連携 センター 長 (教 授)	小林 直三	法学Ⅰ、憲法Ⅰ・Ⅱ、行政法Ⅰ・Ⅱ、社会科学演習Ⅳ、憲法特講、行政法特講	
教 授	桑原 尚子	民法(総則・物権)Ⅰ・Ⅱ、民法(債権)Ⅰ・Ⅱ、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅳ、民事法特講	
准 教 授	青木 宏之	経営学Ⅰ・Ⅱ、現代産業論Ⅰ・Ⅱ、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅳ、経営学特講Ⅰ・Ⅱ	
准 教 授	清水 直樹	政治学Ⅰ・Ⅱ、政治史Ⅰ・Ⅱ、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、地方政治論	
准 教 授	下山 憲二	長期研修	
准 教 授	梅村 仁	財政学Ⅰ・Ⅱ、地域経済論Ⅰ、経済学特殊講義Ⅱ、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、地域財政論	
講 師	田中 康代	刑法総論Ⅰ・Ⅱ、刑法各論Ⅰ・Ⅱ、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、刑事法特講	
講 師	菊池 直人	商法(総則・商行為)Ⅰ・Ⅱ、商法(会社)Ⅰ・Ⅱ、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅳ、商事法特講	
講 師	根岸 忠	法学Ⅱ、労働法Ⅰ・Ⅱ、社会保障法Ⅰ・Ⅱ、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ、社会法特講	
講 師	梶原 太一	企業分析論Ⅰ・Ⅱ、会計学Ⅰ・Ⅱ、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅳ、国際財務報告基準論監査論	

c 職員名簿 ((兼) は、高知県立大学との兼務職員)

1 事務局

職 名	氏 名	職 名	氏 名
事務局長(兼)	吉良 正彦	学生課長(兼)	田島 聡
次長(兼)	千矢 正三	主任(兼)	小松 和子
総務企画課長	田島 聡	主幹(兼)	山崎 馨
主幹	西谷 照代	主幹	小野 栄典
主任(兼)	今倉 俊男	主幹	橋本 優
主任(兼)	町田 智子	図書情報課長	西森 將時
主任(兼)	浜田 安子	主任	島津 通子
主任(兼)	池ノ上 若葉	司書 (兼)	渡邊 桂子
主幹(兼)	窪添 美智		

2 学生部

職 名	氏 名
学生部長	細居 俊明 (教授)

3 地域連携センター

職 名	氏 名
地域連携センター長	小林 直三 (教授)

4 総合情報センター

職 名	氏 名
総合情報センター長 (高知県立大学兼務)	山田 覚 (高知県立大学教授)

d 名誉教授

(2012 年 4 月 1 日現在)

氏 名	備 考
梅 原 一 森 井 淳 吉 本 田 玄 白 鈴 木 文 薫 芹 沢 寿 良 仮 谷 仁 田 中 肇 弥 永 萬三郎 福 田 善 乙 仲 哲 生 玉 置 雄次郎	阪 南 大 学 名 誉 教 授 高 知 短 期 大 学 非 常 勤 講 師 愛 知 学 院 大 学 教 授 高 知 短 期 大 学 非 常 勤 講 師

4 意思決定

a 教育研究審議会審議事項

第1回教育研究審議会（2011年4月7日）

報告事項のみ、審議事項なし

第2回教育研究審議会（4月27日）

- 1 中期計画・年度計画

第3回教育研究審議会（5月19日）

- 1 中期計画・年度計画

第4回教育研究審議会（6月2日）

- 1 2011年度学生募集要項
- 2 長期研修候補者
- 3 東日本大震災に伴う科目等履修生募集

第5回教育研究審議会（7月20日）

- 1 年度計画の活動計画作成の分担体制

第6回教育研究審議会（9月15日）

- 1 競争的資金の間接経費の執行に関する方針
- 2 正課科目の後期追加開講

第7回教育研究審議会（10月19日）

- 1 永国寺キャンパス
- 2 地域教育研究センター（仮称）
- 3 高知県公立大学法人高知県立大学及び高知短期大学特任教授規程

第8回教育研究審議会（11月17日）

報告事項のみ、審議事項なし

第9回教育研究審議会（12月15日）

- 1 高知短期大学非常勤講師の委嘱及び資格審査に関する取扱い
- 2 非常勤講師採用計画書

- 3 高知短期大学における公的研究費の不正発生時の取扱い

- 4 地震避難訓練及び学生向け南海地震マニュアル

- 5 昇任審査スケジュール

第10回教育研究審議会（1月18日）

- 1 非常勤講師の区分
- 2 第1回非常勤講師採用候補者決定
- 3 非常勤講師採用計画書の変更
- 4 教員昇任基準及び人事委員会設置
- 5 高知短期大学学生の表彰に関する申し合わせ
- 6 長期研修（国内・国外）に関する基準
- 7 学生募集の追加募集

第11回教育研究審議会（1月30日）

- 1 教員昇任

第12回教育研究審議会（2月16日）

- 1 高知短期大学部局長会議規程
- 2 図書管理規程及び取扱内規
- 3 気象条件などによる休講措置の基準と手続き
- 4 2012年度開講科目
- 5 第2回非常勤講師採用候補者の決定
- 6 卒業式及び入学式
- 7 平成24年度年間行事予定表
- 8 高知県公立大学法人 平成24年度計画

第13回教育研究審議会（3月15日）

- 1 高知県公立大学法人高知県立大学及び高知短期大学特任教授規程の一部改正
- 2 高知県公立大学法人職員就業規則の一部改正

- | | |
|---|---|
| 3 高知県公立大学法人契約職員就業規則の一部改正 | 9 図書部会規程の一部改正 |
| 4 高知県公立大学法人非常勤講師等就業規則の一部改正 | 10 情報処理部会規程の一部改正 |
| 5 高知県公立大学法人東南海・南海地震防災規程の一部改正 | 11 高知短期大学総合情報センターと高知県立図書館の相互協力に関する協定書及び相互協力取扱要領 |
| 6 高知県公立大学法人防火対策規程の一部改正 | 12 永国寺キャンパス |
| 7 高知県立大学総合情報センター・高知短期大学総合情報センター規程の一部改正 | 13 特任教授 |
| 8 高知県立大学総合情報センター・高知短期大学総合情報センター運営委員会規程の一部改正 | 14 平成 24 年度年間行事予定表 |
| | 15 平成 24 年度開講科目 |
| | 16 日本語講座開設 |
| | 17 長期研修（国内・国外） |

b 教授会審議事項

2011 年度教授会において審議・決定した事項を掲載する。議題には継続審議事項を含む。

第 1 回教授会（2011 年 4 月 1 日）

- 1 2011 年度社会科学科、専攻科入学生確認
- 2 社会科学科基礎演習（基礎ゼミ）の編成
- 3 受講申請方法の変更
- 4 長期履修申請
- 5 就職ガイダンス外部講師
- 6 規程以外の申し合わせ等の扱い
- 7 休学
- 8 退学
- 9 教員の対外活動
- 10 2011 年度の課題

第 2 回教授会（4 月 14 日）

- 1 2011 年度の課題
- 2 中期計画
- 3 予算執行計画
- 4 履修申請の期限について
- 5 専任教員の科目負担の公平化措置について
- 6 基礎ゼミ担当教員のいない学生への対応

- 7 震災特例規程
- 8 科目等履修生
- 9 退学
- 10 地域連携センターの活動について

第 3 回教授会（4 月 28 日）

- 1 オフィスアワー
- 2 科目等履修生
- 3 科目履修免除願
- 4 特別聴講学生
- 5 教員の対外活動
- 6 学生会館使用細則
- 7 高知短期大学ハラスメント外部相談窓口の設置要項

第 4 回教授会（5 月 12 日）

- 1 将来構想 WG 中間報告
- 2 中期計画、年度計画
- 3 学生状況調査アンケート
- 4 聴講手続き
- 5 科目等履修生募集要項の訂正

- 6 授業評価アンケート
- 7 休学
- 8 科目等履修生
- 9 教員の対外活動
- 10 長期研修

第5回教授会（5月25日）

- 1 科目等履修生
- 2 将来構想 WG 中間報告

第6回教授会（6月9日）

- 1 2012 年度学生募集要綱
- 2 夏季集中非常勤講師
- 3 夏季集中、後期科目の科目等履修生の募集要項について
- 4 震災特例について

第7回教授会（6月23日）

- 1 松山大学編入学推薦候補者
- 2 今年度の FD 活動について

第8回教授会（7月14日）

- 1 年度計画に対応した活動計画の策定
- 2 広報委員会の体制強化
- 3 個別入学資格審査の実施要領
- 4 TOEIC 対策講座
- 5 進路ゼミ
- 6 来年度カリキュラム
- 7 今年度の国際交流
- 8 休学
- 9 退学
- 10 高知学

第9回教授会（7月28日）

- 1 活動計画
- 2 社会科学演習Ⅲの就職担当教員
- 3 社会科学論集の内容充実

第10回教授会（9月29日）

- 1 9月卒業の卒業判定、授与式
- 2 正規科目の後期追加開講
- 3 震災対策マニュアル
- 4 競争的資金の間接経費の執行方針
- 5 専攻科募集要項、専攻科入試に係る入学資格審査実施要領
- 6 来年度カリキュラム
- 7 授業評価アンケートの活用方法
- 8 休学
- 9 退学
- 10 長期履修者の期間変更
- 11 科目等履修生
- 12 教員の対外活動

第11回教授会（臨時）（10月6日）

- 1 永国寺キャンパスについて

第12回教授会（10月13日）

- 1 卒業判定
- 2 卒業式の日程
- 3 推薦入試実施要領
- 4 指定校推薦
- 5 社会科学演習Ⅰ・Ⅱの受講生調整
- 6 休学
- 7 除籍
- 8 科目等履修生
- 9 教員の対外活動
- 10 授業評価アンケートの活用方法

第13回教授会（10月27日）

- 1 推薦入試志願者確認
- 2 推薦入試合否判定
- 3 履修登録関係
- 4 入院した学生の復帰
- 5 専攻科科目非開講に伴う措置
- 6 専攻科来年度カリキュラム
- 7 科目等履修生

- 8 特別聴講学生
- 9 議事録作成当番の免除について

第14回(11月10日)

- 1 非常勤講師の資格審査
- 2 社会人入試前期実施要領
- 3 本科・専攻科の来年度カリキュラム
- 4 年間行事予定表
- 5 休学
- 6 教員の対外活動

第15回教授会(11月24日)

- 1 非常勤講師採用手続規定
- 2 2012年度カリキュラム
- 3 非常勤講師採用計画書
- 4 2012年度年間行事予定
- 5 公的研究費の不正発生時の取り扱いについて
- 6 インターンシップ等の保険について

第16回教授会(12月8日)

- 1 社会人入試前期応募者確認
- 2 社会人入試合否判定
- 3 非常勤講師採用計画書
- 4 防災関係
- 5 休学

第17回教授会(12月22日)

- 1 2012年度年間行事予定
- 2 教員の対外活動
- 3 社会科学演習Ⅲ・Ⅳについて

第18回教授会(1月12日)

- 1 四年制大学指定校推薦者の決定
- 2 防災訓練
- 3 2012年度カリキュラム
- 4 専攻科非開講について
- 5 受講者選抜について

- 6 学生便覧・シラバス関係
- 7 卒業式、入学式次第
- 8 新聞記事の修正の要求

第19回教授会(1月26日)

- 1 昇任人事委員会について
- 2 専攻科入試実施要領
- 3 社会人後期入試実施要領
- 4 気象条件などによる休講措置の基準と手続きの改正
- 5 科目等履修生、委託生募集要項
- 6 長期履修制度の運用指針
- 7 放送大学の体験学習
- 8 前期行事予定表
- 9 2012年度社会科学演習Ⅲ・Ⅳ担当
- 10 社会科学演習Ⅰ～Ⅳの受講者選抜について
- 11 2012年度広報行事日程
- 12 2013年度大学案内
- 13 退学
- 14 除籍

第20回教授会(2月15日)

- 1 専攻科入試: 応募者確認および合否判定
- 2 専攻科2次募集要項、入学資格審査実施要領
- 3 社会人入試2次募集の実施、および募集要項、入学資格審査実施要領
- 4 行事予定表
- 5 追試験の実施
- 6 ウェブ上での教員紹介
- 7 オープンキャンパスの日程変更
- 8 2013年度大学案内の発行時期と予算

第21回教授会(2月29日)

- 1 社会人入試(後期) 応募者確認、合否判定
- 2 専攻科社会人入試関係

- 3 行事予定について
- 4 2012 年度日本語講座について
- 5 申し合わせ、規程の修正について
- 6 県立大学との単位互換について
- 7 2012 年度時間割

第 22 回教授会（3 月 8 日）

- 1 卒業判定
- 2 修了判定
- 3 学長賞
- 4 永国寺キャンパスについて
- 5 2012 年度長期研修
- 6 2013 年度長期研修
- 7 一般入試実施要領
- 8 卒業生アンケート
- 9 学研災への学生加入
- 10 新入生アンケート
- 11 2012 年度の県民開放授業の実施と 2011 年度発行の広報誌への掲載

第 23 回教授会（3 月 18 日）

- 1 2012 年度一般入試応募者確認
- 2 2012 年度一般入試合否判定
- 3 2012 年度社会人入試（2 次）応募者確認
- 4 2012 年度社会人入試（2 次）合否判定
- 5 2012 年度専攻科入試（2 次）応募者確認
- 6 2012 年度専攻科入試（2 次）合否判定
- 7 2012 年度開講科目の変更
- 8 休学
- 9 退学
- 10 教員の対外活動
- 11 2011 年度年報編集方針と原稿執筆分担
- 12 入学式宣誓者について
- 13 2012 年度高知短期大学委員会の体制について

5 財政状況等

a 2012（平成 24）年度支出予算の内容説明

1	教育研究経費	19,164 千円	9.7%
2	一般管理費	9,275 千円	4.7%
3	人件費	169,823 千円	85.6%

b 2012（平成 24）年度予算

（単位：千円）

1 収入

（2012 年 4 月 1 日現在）

科 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年度 増減額
0 1	運営費交付金	124,085	130,272	6,187
1 1	授業料等収入	68,675	67,949	△726
	0 1 授業料	58,106	57,136	△970
	1 1 入学金	8,211	8,348	137
	2 1 検定料	2,358	2,465	107
4 1	その他収入	489	41	△448
	0 1 財産収入	325	3	△322
	4 4 手数料収入	44	38	△6
	3 1 間接費収入（科研）	120	0	△120
計		193,249	198,262	5,013

2 支出

科 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年度 増減額
0 1	教育研究経費	20,871	19,164	△1,707
	0 1 教育経費	10,819	9,238	△1,581
	1 1 研究経費	9,610	9,430	△180
	2 1 教育研究支援経費	442	496	54
1 1	一般管理費	6,019	9,275	3,256
	0 1 一般管理費	6,019	9,275	3,256
2 1	人件費	166,359	169,823	3,464
	1 1 教員人件費	123,063	125,343	2,280
	2 1 職員人件費	43,296	44,480	1,184
計		193,249	198,262	5,013

c 校地（県有地で高知県立大学永国寺キャンパスと共用）

校舎敷地 14,428.98 m²

運動場用地 7,406.00 m²

d 校舎（県有建物）

専用 1,722.09 m²

共用 1,700.78 m²（高知県立大学永国寺キャンパスと共用）

6 地域連携センター

a 今年度の体制と課題

本学では、これまで地域貢献委員会が中心となって、公開講座や「高知学」の開催、自治体との連携事業等を行ってきたが、そうした地域連携・地域貢献活動を、いっそう充実させるため、地域貢献委員会を改組して、2011年4月に、新たに「高知短期大学地域連携センター」（以下、地域連携センター）を設立した。

地域連携センターでは、地域連携及び地域貢献活動の組織的取り組みの企画立案に関すること、地域連携及び地域貢献活動の総合窓口機能に関すること、本学の教員又は組織の地域連携及び地域貢献活動の支援に関すること、地域のニーズの把握に関すること、研究その他知的資源の増進に関すること等を行うことになっており、地域連携センター運営委員会は、こうした地域連携センターの運営を行うものとなっている。

今年度の本委員会は、小林教授（センター長）、桑原教授、青木准教授、梅村准教授、梶原講師の5名で構成された。また、委員会内でWGを作り、新規事業の展開については、小林教授、桑原教授が担当し、従来の地域貢献委員会の事業の継承については、青木准教授、梅村准教授、梶原講師が担当した。

本年度の主な課題は、新たに設置された地域連携センターのHPへの掲載内容の作成及び新規事業の展開並びに従来の地域貢献委員会の事業の円滑な継承であった。

b 活動内容

本委員会は今年度から設置されたため、その活動内容の検討から始めた。次に、その実施体制の検討を行い、前述のように、基本的には分業体制をとり、新規事業については小林教授、桑原教授が担当し、従来の地域貢献委員会の事業の継承については、青木准教授、梅村准教授、梶原講師が担当した。

今年度は、色々な意味で手探りのなかで、メール会議等を実施しながら、それぞれの課題を遂行していった。

具体的には、以下の活動を行った。

1 HPへの掲載

新たに設置された地域連携センターの概要及び事業に関する説明を高知短期大学のHPに掲載した。

2 こうち若者サポートステーションとの連携

こうち若者サポートステーションとの連携事業として、本学の根岸講師による出張講義を企画した（ただし、受講希望者がいなかった）。

3 ウエストロー・ジャパン（株）との学術連携

日本法総合オンラインサービスを提供するウエストロー・ジャパン（株）と学術連携を結び、「健康長寿社会の法的課題に関する総合研究」というテーマで3年間の共同研究を実施することになった。

4 講演会の実施

従来、社会科学会等が主催してきた講演会事業に加えて、地域連携センターが中心となって、下記の講演会を実施した。

- (1) 2011年7月2日 地域連携センター主催・龍法クラブ共催特別講演会
講師：桑原尚子（本学教授）
演題：国際協力を仕事にする—法律家にできること—
- (2) 2011年8月28日 地域連携センター主催・経済学クラブ及び基礎経済科学研究所高知支部共催
テーマ：国民の制度としての社会保障—生活保護、ベーシック・インカム、発達保障—
現場からの報告：橋本慶一（京都市役所、生活保護ケースワーカー）
コメンテーター：中村美樹子（基礎経済科学研究所員、年金生活者）
櫻井重康（大阪府立高校教員）
コーディネーター：梶原太一（本学講師）
- (3) 2011年9月15日 地域連携センター主催・龍法クラブ共催
講師：西澤希久男（関西大学准教授）
演題：法学者の目を通して見るタイ
- (4) 2011年12月17日 地域連携センター主催・龍法クラブ共催
講師：大江一平（東海大学准教授）
演題：定住外国人と地方自治——神奈川県的事例を中心に——
- (5) 2012年2月14日 広報委員会主催・地域連携センター共催
講師：小林直三（本学教授）
演題：なぜ、法を学ぶのか

5 研究会の開催

従来、社会科学会が中心となって開催してきた研究会を、今年度からは、地域連携センターが中心となって開催することになった。今年度の研究会の開催は以下のとおりである。

- (1) 2011年6月10日
小林直三（本学教授）「平和主義をめぐる論争の脱構築——建設的な安全保障論争を展開するための予備的考察—」
孝忠延夫（関西大学教授）「『マイノリティ』研究と憲法学」
- (2) 2011年9月12日
菊池直人（本学講師）「生命保険契約は誰のためか？」
西澤希久男（関西大学准教授）「環境資源管理における人権と開発の衝突：マープタプット工業地区の事例から」
- (3) 2011年12月14日
小林直三（本学教授）「生命権の始期に関する考察」
梅村仁（本学准教授）「地域資源を活かした新たな地域連携の形成—近代的建築物活用による文化的クラスターの萌芽—」
田中康代（本学講師）「精神障害者の非任意的入院に関するヨーロッパ人権裁判所の判例」

(4) 2011 年 12 月 17 日

大江一平（東海大学准教授）「定住外国人の参政権と国籍取得権をめぐる問題」

小林直三（本学教授）「行政によるデータマイニングに関する一考察」

6 高大連携

梅村准教授が高知県立北高等学校へ出張講義を行った。

日時 2012 年 1 月 20 日

テーマ「高知県の現状を考えよう―財政分析と地域産業振興」

7 地域との交流

地域連携センターとして、梅村准教授が他地域との交流を積極的に実施し、安芸市及び黒潮町との次年度に繋げる連携関係を構築することができた。2011(平成 23)年度の実績としては、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ（地域観光）において、安芸市役所及び安芸市観光ボランティアガイドの会のご協力を得て、2011 年 12 月 17 日にフィールドワークを実施した。

8 地域貢献委員会の事業の継承

これまで地域貢献委員会が担ってきた事業を継承し、以下のとおり、実施した。

(1) 本山町との連携講座

本山町と連携して公開講座フィールドワークを実施し、地域住民や本学学生とともに、地元学散歩で収穫した「あるもの探し」を整理して、絵地図を作成した。また、高知県立大学の大村誠教授を講師にむかえ、近年、関心の高い「南海震災への備え」というテーマで公開講座を実施した。

(2) 高知学の実施

近年、関心が高い「地震と津波に負けない市民のために」というテーマで、高知学Ⅰを企画・開講した。

c 自己評価

今年度は、新たに地域連携センターを設置した年であるため、その実施体制作りから始めなければならなかったが、基本的な事業内容を作成し、それを HP へ掲載することで、対外的にも一応の体制を整えることができたといえる。また、従来の地域貢献委員会の事業である本山町との連携講座や高知学も、これまでどおり実施することができた。

それらに加えて、本山町以外の地域との連携関係も構築することができ、また、ウエストロー・ジャパン（株）との学術連携を締結することができた。さらに、高大連携についても、1 校だけではあるが、出張講義を実施することができた。このように地域連携センター設置の初年度から、これらの新規事業ができたことは、高く評価できるだろう。

その他、今年度は、社会科学会が主催するものに加えて、地域連携センターが主催する講演会及び研究会も多数実施することができたことは、一定の評価ができるものと思われる。

d 来年度の課題

ただし、ウェストロー・ジャパン（株）との学術連携に関しては、今後、その具体的な成果を上げていく必要があり、共同研究に参加する法学系教員の努力が期待されるところである。また、高大連携の実績は、出張講義を実施したのは1校だけであり、来年度以降、更なる事業展開が期待されるものと思われる。

本学の発展的解消問題のなか、対外的な活動は困難が予想されるが、高知県立大学との連携も視野に入れながら、来年度以降、いっそうの努力が求められるものと考えている。

7 総合情報センター図書館

a 図書館の概要

図書館は、主として収蔵スペース及び閲覧スペースを改善するため1987年6月に増改築に着手し、1988年10月3日から新しく開館した。これにより当館は地上4階、総面積1,470㎡で、蔵書収容能力220,000冊、閲覧席数95席と整備された。その後1998年4月旧女子大池キャンパスの設置に伴い図書室（蔵書数80,000冊・閲覧席数60席）が開設された。さらに、池田図書室（館）は、2010年10月に増築し、蔵書収容能力120,000冊、閲覧席数117席となった。

また、2002年4月からは、総合情報センター図書館として情報設備・システムを拡充し、学習・教育・研究に、図書資料と情報の提供ができる図書館として利用されている。

主な特色としては、次のものが挙げられる。

- 1 1階ラウンジにはソファ席を設け、新聞・娯楽雑誌を置き、談話スペースを配置した。
- 2 2階には視聴覚室を設けている。
- 3 スロープ・エレベーター・身障者用トイレの設置により、車イス等で利用できる。
- 4 他の図書館との相互利用が行える。
- 5 各階・各コーナー・各書架に総合案内・資料配置・利用案内などの表示板を設けている。
- 6 センター長の許可を得れば、学外者も学生と同様に利用できる。

b 蔵書構成

本学図書館は高知県立大学図書館と共用しているので、県立大学所蔵の資料も同時に利用できる。2012（平成24）年3月末における両図書館の蔵書は総冊数247,571冊で、このうち短期大学蔵書は48,377冊（うち洋書2,281冊）で、その多くは社会科学関係図書である。2011（平成23）年度の受入冊数は4,534冊で、うち短期大学受入冊数は264冊である。また、受入雑誌数は677タイトルで、うち短期大学は98タイトル（うち洋雑誌4タイトル）である。

また、特色として、「女性学・ジェンダー」コーナーを設置している。

c 利用状況

1 図書館利用者数（県立大学、学外者を含む）

2011年									2012年			
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
6,077	6,691	7,595	9,077	5,902	3,225	5,743	6,301	5,129	8,615	9,250	2,610	76,215

2 館外貸出冊数（県立大学、学外者を含む）

2011 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	2012 年 1 月	2 月	3 月	合 計
2,334	2,547	2,328	2,360	2,850	1,669	1,864	1,853	1,658	1,831	1,569	867	23,710

3 学外登録者の職業別、地域内訳 (2012年3月31日現在)

職業	学生	公務員	会社 員等	自営業	看護師	その他	合計
登録者	185	16	4	2	411	264	882

上記のうち高知市611人、高知市以外271人

d 視聴覚室（設置機器及び資料） (2012年 3 月 31 日現在)

	マイク ロリー ダー	ビデオ デッキ	C D プ レーヤ ー	C D - R O M	カセット デッキ	L D プレ ーヤー	テレビ	D V D
機器数	2	8	7	12	9	1	3	8
資料数	1,110	1,324	288	393	95	34		950

8 各種委員会報告

本年度から本学に設置される各種委員会の規程が整備された。そこで以下、委員会規程に示される所掌事項を明確にしながら、本年度の活動をまとめていくこととする。

a 予算委員会

1 委員会の体制と課題

予算委員会規程は、本学の予算を適正に編成、執行するために、教授会に予算委員会を置くとし、以下の事項を所掌事項として示している。

- (1) 予算の編成に関すること
- (2) 予算の執行に関すること
- (3) 決算に関すること
- (4) その他予算に関すること

2011 年度予算委員会は、関根副学長（委員長）、細居学生部長、梶原講師（法人財務分析担当）、田島総務企画課長（学生課長）、西森図書情報課長、西谷総務企画課主幹の6名で構成した。今年度より法人会計に移行するため、会計学専攻の梶原講師が委員会に入った。

委員会の課題は基本的には規程に基づいて設定されるが、今年度は、予算執行、次年度予算編成、前年度決算のほかに、法人財務会計に習熟するという新たな課題があった。また、本予算委員会と法人経営審議会との役割分担を明確にすることも課題とした。

2 主な活動

(1) 今年度予算執行

2011 年度は法人予算の枠組みのなかで本学の予算が組まれているため、法人予算の全体像を把握する作業を委員会として行った。

今年度予算の特徴は、ひとつには教員減となっていることに対応して非常勤講師予算を厚くしたこと、また、新たに広報誌を発行するのに伴う予算をつけたことである。教員の個人研究費のゆるやかな傾斜配分は今年度も実施した。研究費による雑誌の共同購入を見直し、経費分担の適正化をはかった。そのなかで「地域共同」を教員全員で担う体制を確立した。これは本年度より本学に地域連携センターが設置されたことに伴う措置である。

(2) 2010 年度決算

2010 年度の決算について委員会として検討した。この年度には学生募集に係る新聞広告予算が不足するということがあったため、決算を審議するなかでその原因を探った。その結果、科研費の間接経費の扱いを明確にしておくことが予算執行上必要だということが明確になった。今年度予算から科研費の間接経費は事務局扱いとすることとした。全体として予算が適正に執行されたことを確認した。

(3) 2012 年度予算編成

本学が 2011 年度に法人化されたことによって、次年度予算編成は「次年度計画」に即して行われることになった。2011 年 8 月に「年度計画」を策定し、その計画に即した予算案を計上した。

本予算委員会と法人経営審議会との役割分担について検討した。基本的なあり方としては、本学予算委員会が基本的な予算案を提案し、それを経営審議会に上げてゆくという形となる。決算については、経営審議会の議を経て、予算委員会で確認する。

3 自己評価

予算委員会の役割である、当年度予算の適正執行、前年度予算の決算、年度途中の予算組み替え、来年度予算の編成等、基本的な事項を推進することができた。科研費の間接経費について明確にすることができたことは、今年度の成果であった。

4 来年度の課題

予算委員会規程によって、課題を適正に推進する。

b 学生委員会

1 今年度の体制と課題

2011 年度より委員会体制が再編され、また各委員会の役割は委員会規程に定められた。従来の学生部委員会の役割は新たに設置された学生委員会と教務委員会に引き継がれ、学生委員会は学生支援を円滑かつ適正に運営するために設置され、所管事項は以下のとおり規定された。

- (1) 学生の福利厚生に関すること
- (2) 学生生活と卒業後の進路などの支援に関すること
- (3) 本学の入学・卒業に関すること
- (4) 学生の身分に関すること

委員会体制は、学生部長を委員長とし、教授会で選出された教員および学生課長によって構成されると規定されており、今年度は、細居学生部長（委員長）に加え、梅村准教授、清水准教授、田中講師、根岸講師、田島学生課長の 6 名で構成された。ただし年度途中、学務負担過重な委員について負担軽減の措置をとった。

委員会の所管事項に係る今年度の課題は以下のとおり。

第 1 に、学生支援にかかわる基本的課題として、①就職編入支援、②特別に支援を必要とする学生への対応、③障害を持つ学生への対応などバリアフリーの推進、④学生の状況把握、そのための在学生・卒業生への調査、⑤その他（保健支援体制、長期履修学生制度の運用指針などの検討等）。第 2 に、緊急を要する課題として、地震など災害に対する対策強化。第 3 に、法人の中期目標に関わる 2011 年度計画に対応した取り組み。

委員会は 9 回開催されたが、それ以外にも適宜メール審議によって意見交換を行い、活動を進めた。また就職編入支援については梅村、清水、根岸委員の 3 名を担当として WG を設置し、またバリアフリーについては根岸委員を担当としてそれぞれ、機動的に活動を展開した。

2 活動内容

課題にそって、具体的な活動内容を整理すると以下のとおり。

(1) 学生支援の基本的活動

① 就職・編入支援

学生の卒業後の進路について支援を強化することは、短大全体としてこの間最重要課題の1つとなっていた。学生委員会が担うべき中心課題として委員会全体で取り組むとともにWGを形成して活動を展開した。

就職支援については、従来行ってきた就職編入ガイダンスおよび経験者との懇談会を組織することに加え、個別就職相談機会の設定、「社会人基礎力養成講座」の正規科目化、外部講師（キャリア・コンサルタント）による「社会科学演習Ⅲ（1年後期進路ゼミ）」の設置を進め、担当外部講師との連絡・調整など新たな支援体制が有効に機能するように取り組んだ。

卒業生の就職実績は7名にとどまった。卒業生のほかにも、在学生の中に職を得た学生が数名生まれているが、十分な成果とはいえない。それでもこの間就職支援の制度整備が進んでおり、キャリア・コンサルタントとの協力を密にしながら、さらに取り組みを強化していく必要がある。

編入学支援については、編入学に関連する情報提供と、経験者との懇談会企画などを従来どおり進めた。また編入学試験に導入する大学が増えたTOEICへの対策として、今年度は特別講座を開催し、次年度以後はカリキュラム上の措置として既存の科目での対応を進めていくこととした。

今年度卒業生の編入合格者は12名となった。昨年、今年と合格者が減少しているが、特徴として、早い段階で行われる指定校推薦の私学への編入が増加し、TOEICの利用が導入された国公立大学への編入が減少した点があげられる。

② 個別学生支援

様々な問題を抱える学生に対し、個別に支援する必要があるケースがある。今年度もそうした学生について、学生委員会の担当教員が中心になり、副学長、学生部長が支援する形で対応し、学外の病院とも連携し、卒業まで支援することができた。またその他の学生についても委員会として注意を払うようにしている。

③ バリアフリーの推進

昨年度までWGを形成していたが、今年度は委員会内に担当を決め、取り組みを進めた。学生の自主組織「ともに学ぶ会」と連絡をとり、その協力を得ながら支援を進めた。今年度は支援対象となった学生が卒業するという成果もあったが、支援対象となった学生が階段から転落し怪我をする事故も生じ、大学として取り組みの点検を行った。転落防止のための措置をとるとともに、学生との意思疎通を一層強化する必要があることが確認された。

また、発達障害や精神障害への対応について、引き続き検討課題となっている。

④ 学生状況把握と調査

本学の学生は社会人も含み、多様であり、それぞれの学生のニーズにあった教育と進路指導を行う必要がある。そのためには、就業状態や進路希望状況な

ど学生の状況を正確に把握していく必要がある。昨年と同様、今年度も在学生に対する状況調査（就業状況・進路希望調査）を2回と、卒業生に対する進路と満足度に関する調査を行った。在学生に対する調査の2回目は回収率が低く、調査の必要性を含め検討が必要となっている。学生把握の点では「社会科学演習Ⅲ」、「同Ⅳ」にすべての就職進学希望者が所属するように勧め、ゼミ単位で状況把握を進めることが基本となることを確認している。

今年度からの新たな取り組みとして専任教員の「オフィスアワー」を設定した。一定の利用が確認されているが、一層利用しやすいように時間帯なども工夫していく必要がある。

また教育成果を確認するために、既卒者や卒業生の就職・進学先の調査が必要とされているが、先進的な調査をしている三重短期大学について資料収集を行ったところであり、今後検討を進めていく。

⑤ その他

その他の課題として、学生の心身の健康上の問題への支援については、とりあえず現状を把握していくことにつとめた。カウンセリングは利用が多く、拡充の可能性の検討が必要になっている。また昨年来問題になっている学生のモラルに関しては、委員会として状況把握を進め、課題意識を共有することにつとめた。

長期履修学生制度の運用指針については、教務委員会との合同委員会などを通して、一定の方向をまとめ、教授会でも合意を得た。現行規程の下では、経済的困難などの理由による申請は適用外とし、長期履修学生の聴講は認めないこととし、2012年度から適用することとなった。

(2) 防災対策

防災対策推進のために、3人の委員が担当となって、学内では地震避難訓練の企画・実施、「学生用地震対応マニュアル」作成、重要書類の保管などを進めた。対外的には高知学長会議の「震災に対する機能継続のためのWG」に参加し、共同の取り組みと情報交換を進めた。

3 自己評価

委員会の開催は多くはなかったが、WGや担当を中心に、基本的な課題を着実に実施してきたと言える。ただし、委員会体制の再編にともない、教務委員会との役割分担を明確にする必要が生じている。

学生支援に関して、本学にとって最重要課題は編入・就職支援である。この間就職支援については制度的な仕組みを充実させつつあり、必要な外部講師の配置も進んでいる。しかし、成果は、就職についても編入についてもさらに前進が求められるところである。障害者支援に関しては、この間、学生とも協力しつつ取り組みが進んできているが、さらに取り組みを前進させていく必要がある。

今年度は防災対策で訓練を実施するなど取り組みに前進があった。しかし残る課題も多く、引き続き重要課題として取り組んでいく必要がある。

4 来年度の課題

学生委員会と教務委員会との役割分担を整理しながら、学生の状況を把握しながら、取り組みを前進させていくことが必要だが、学生支援に関しては就職・編入支援を重要課題として引き続き取り組むとともに、バリアフリー促進に関しては、改めて体制を明確にし、障害を持つ学生とも意志疎通を十分しながら、取り組みを進めていく。

防災対策に関しては、今年度の成果を踏まえ、避難先への避難など、残された課題について、優先度の高いものから取り組みを進める必要がある。

○ 教務委員会

1 今年度委員会の体制と課題

教務委員会は教育内容をより充実させるために、今年度から新設されたものであり、教務委員会規程は、教育等を円滑かつ適正に運営するために、教務委員会を教授会に置くとし、所掌事項として以下の事項の審議・実施を掲げている。

(1) 本学の教育に関すること

(2) 学生の教育上の支援に関すること

2011年度の教務委員会は青木准教授（委員長）、細居教授（学生部長）、田島学生課長、小林教授、清水准教授、根岸講師の5名で構成された。

当初に予定していた2011年度の重点課題は、第1に、webでの受講申請制度（キャンパス支援システム）の円滑な導入である。第2に、教養科目と専門科目の連携強化、出口支援の強化（編入支援、就職支援）である。第3に、震災ボランティアへの対応である。

その後、学期中に、特定科目における定員制の導入と受講申請制度の見直し、エンプロイアビリティを向上させることを主眼とした演習科目の設置、起業に関わる教育の充実、TOEIC受験や資格取得を希望する学生への対応などが検討課題として取り上げられることとなった。

2 活動内容

上記の重点課題に即して、今年度の主な取り組みをまとめる。第1に、webによる受講申請制度を導入した。導入に伴って大きな問題は生じなかったが、演習や情報系科目などの定員のある科目においては別途の対応が必要であることが明らかになったので、来年度からの対応を整理した。

第2に、教養教育強化の観点から放送大学の体験学習プランを来年度から活用することを決定した。利用者を公募した結果、4名の学生からの申請があった。また、教養教育の強化だけではなく、教育体制全体を向上させるために、他の短期大学の教育内容の検討を行なった。具体的には、三重短期大学、鹿児島県立短期大学、大月短期大学の資料を収集し、検討を行なった。就職支援体制、高校の教育課程の補習体制などの点で参考にすべき点が指摘された。

第3に、社会科学演習、情報系科目において定員制度を導入する必要性が検討された。従来、社会科学演習では、定員制度を設けていなかったが、今年度は特定の科目

に受講生が集中し適切な演習参加者数を上回る事態が生じた。そこで、教育効果の観点から定員設定を検討した。情報系科目については施設の観点から定員を設けた。それと関連して、より円滑に授業を開始するために、受講申請制度を学期前から行なうこととした。こうした措置は社会科学演習Ⅰ～Ⅳのすべてにおいて導入した。

第4に、社会科学演習Ⅲ（1年後期進路ゼミ）の中の就職希望者の支援に主眼を置いたゼミ担当を外部講師とし、キャリア・コンサルタントに依頼した。さらに、来年度からは、2年生を対象とする社会科学演習Ⅳ（2年前期進路ゼミ）にも外部講師（キャリア・コンサルタント）の担当するゼミを置くこととした。

第5に、資格取得を希望する学生への支援方法について検討し、正規授業外に勉強会を開催することを決定し、実行した。その学生たちの中から「行政書士」試験の合格者が生まれた。

第6に、外部講師からの起業についての教育プログラムに関わる申し出を受け、教育体制のあり方について検討した。起業は、高知県の雇用問題、地域活性化などの観点から必要性が高い教育内容と判断し、さらに教育内容の観点から本学正規科目の現代産業論のなかに位置づけ公開講座として開催することを決定した。

第7に、TOEICに対応した英語教育の必要性の高まりを受け、本学の教育体制の充実化を検討した。正規科目の増設を検討したが、予算上、時間割設置上の困難性から今年度は実現しなかった。当面は英語（中級）のなかでTOEICに関わる教育を進めることを確認した。

3 自己評価

年度当初の重点課題および年度途中にあげられた課題については、おおよそ達成できたと考えられる。正規課程あるいは追加的課程における教育内容の充実がなされた。さらに、修学支援のための制度整備も一定の改善がなされたといえる。

4 来年度の課題

ただし、いくつかの課題も残されている。第1に、就職支援に関しては、課題が残っているだろう。常設の支援対応窓口とキャリアカウンセラーを設置することが理想的な対応であるが、予算の関係上、実現は難しい。限られた予算内で、外部相談員の設置や社会科学演習の中での進路指導を行なうことで対応をしている現状である。現状をベースによりいっそう効果的な支援プログラムを考案することが今後の課題である。

第2に、英語教育の強化である。4年制大学への編入学においても英語力は重要な要素である。近年の本学学生の英語力を考慮すれば、TOEIC対応だけではなく、高校の英語教育課程を補習する必要性も高い。英語教育プログラムのよりいっそうの充実が求められている。

d 専攻科委員会

1 今年度委員会の体制と課題

専攻科委員会規程は、専攻科の教育の質向上のために教授会に設置するとし、所掌事項として以下の事項の審議を行うものとしている。

(1) 専攻科の教育に関する事

(2) 『学生論集』の発行に関する事

2011年度の専攻科委員会は、青木准教授（委員長）、小林教授、清水准教授、根岸講師で構成された。構成員は教務委員会の兼務となるが、専攻科に関わる業務は青木、根岸が中心となって担当した。

年度当初に想定された今年度の重点課題は、本科学士の若年化に伴って、進路指導への対応を検討することである。また、年度途中には、短大将来構想との関わりにおいて、認定専攻科への改組が新たな検討課題として上った。

2 活動内容

(1) 認定専攻科の検討

短大の将来構想との関わりの中で、4年制大学卒業に相当する学位の取得できる課程が必要である点が指摘され、将来構想ワーキンググループの議論に参加して、認定専攻科への改組を検討した。しかし、法人において、短大を文化学部と統合し発展的に解消するという方向を打ち出したので、将来構想ワーキンググループにおける認定専攻科の検討は、休止することとなった。

(2) 予算の合理化

従来の活動を再検討し、2012年度予算を合理化した。とくに、学生論集印刷費の経費節約、公用車、公共交通機関を活用した旅費の節約、推薦図書予算の本科との一体運用を決定し、専攻科リーフレットの本科大学案内との統合などによって、大幅に予算を削減した。

(3) 学生論集の発行

2011年度は地域政策演習のみならず、地域政策特講、特別研究など受講者が論文を執筆し質量共に豊富になった。

3 自己評価

予算の合理化によって法人財務状況改善への貢献したこと、学生論集の内容を充実させたことなどの点においては本年度委員会の活動は一定の評価ができる。

4 来年度の課題

本科卒業生5名の入学者を獲得できたことは、専攻科教育の魅力が本科生に一定程度理解された結果といえるが、全体としては定員割れの状態が続いている。専攻科教育の長所である、少人数教育や研究指導の手厚さをいっそうアピール必要がある。

e 広報委員会

1 委員会の体制と課題

広報委員会規程は、本学の諸活動を広報するために、教授会に広報委員会を置くとし、所掌事項として、以下の事項を審議、実施するものとしている。

(1) 広報に関する基本方針及び基本戦略の策定に関する事

- (2) 広報活動に関する各委員会等との連絡調整に関すること
- (3) 各種情報メディアを利用した広報活動に関すること
- (4) 学生募集広報に関すること
- (5) その他広報に関すること

2011年度の広報委員会は、清水准教授（委員長）、田中講師、菊池講師、以上の3名の体制で出発した。後期から、広報活動をより充実させるため、梶原講師が加わり、4名の体制であった。

今年度の課題は、次のとおりであった。第1は、広報の現状を分析し、改善の方向を検討し、高等学校や諸団体への訪問、マスコミを通じた広報などの取り組みを進めることである。具体的には、入学者受入れ方針を周知し、多様な選抜方式を通じた学生確保を進めるために、広報の現状を分析し、これまで取り組んでいた高校や各種団体の訪問、進学ガイダンスへの参加、入試説明会・オープンキャンパスの開催、公開講座の広報に加え、県広報誌や各種情報誌、マスコミなどを活用した広報活動を進める。また、公開講座の回数を増加し、広報の機会を増やす。

第2は、広報誌を発行し、活用することである。具体的には、広報委員会が担当となり、広報誌を作成、発行し、公共施設、各種団体に配布する。

2 委員会活動の経過と到達点

上記の第1の課題に対し、大きく分けて次の3つの活動を行った。第1は、高等学校や専門学校などの教育機関に在籍する生徒または教員を対象とする広報活動である。まず、民間業者、あるいは高等学校によって開催される進学説明会に参加し、来会した生徒や保護者に対して高知短期大学の説明を行った。高等学校に対する高知短期大学の情報の周知に関しては、進路相談担当の教員が重要な役割を果たしているので、進路担当者向けの説明会を7月に開催した。また、全教員により、県内の高等学校を訪問し、高知短期大学の活動や状況について説明すること、あるいは高等学校の進路状況についての情報を収集することが例年の活動であるが、広報委員会としては、その訪問先と訪問者の選定を行った。

第2は、社会人、高校生など、一般に対する広報活動である。高知短期大学の情報及び各種入学試験に関する紹介を行うため、入試説明会を開催すると共に、高知短期大学における学びを理解してもらうために、通常講義に参加できるオープンキャンパスを例年どおり開催した。広報については、高知短期大学の入学試験情報や行事に関するポスター、バナー広告など必要に応じた広報素材を作成し、高知短期大学ウェブページ、高知県ウェブページ、高知県広報誌「さんSUN高知」、高知県記者室、ラジオ、新聞、在学生の募集活動協力を通じて行った。また、大学案内や公開講座のポスターを、学生課の協力によって高知県内及び県外の高等学校、公共施設、各種団体、コンビニエンスストアに送付し、高知短期大学についての周知を行った。

第3は、広報活動の現状を分析し、改善の方向性を検討することである。まず4月の入学式当日に、2011年度新入生115名を対象とした新入生アンケートを実施し、新入生の状況を検討した。加えて、過去3年間の入学試験ごとの志願者と入学者のデー

タを検討した。一般入試志願者数に比べて社会人入試志願者数が少ないことから、その対策として、広報委員会では、社会人が目につきやすい媒体に、高知短期大学の情報を、できる限り多く掲載することとした。そこで、例年、入試情報と科目等履修学生募集を高知県広報誌「さん SUN 高知」へ掲載していたが、今年度はこれに、公開講座など各種イベントの情報を加えることで、ほぼ毎月掲載することができた。そして、特別公開講座の回数の増加を地域連携センターに依頼し、その広報活動を行うことで、情報を発信する回数を増加させた。また、入試説明会とオープンキャンパスが別の日程で行われており、来会者の負担軽減と効率性の点から再検討を行った。その結果、来年度から、大学・入試説明会、模擬講義、相談会を含めたオープンキャンパスを実施することが教授会で決定した。併せて、模擬講義については、地域連携センターとの共催で「県民開放授業」として開催することも決定した。

上記の第2の課題に対しては、高知短期大学広報誌『たんだい』2012年春号を作成、発行し、公共施設や各種団体に配布した。

3 自己評価

例年の活動に加え、広報の現状を分析し、改善の方向を検討し、これにもとづいて高知県広報誌やマスコミを通じた広報を行った。また、広報誌を作成、発行し、公共施設、各種団体に配布した。したがって、今年度の課題は、概ね達成できたと評価できる。

4 来年度の課題

しかしながら、社会人入試の志願者数が依然として少ないことは、課題であろう。したがって、今年度の取り組みを再度検討することや、マスコミを通じた広報活動を強化することが必要である。これが来年度の課題である。

f 入試委員会

1 今年度の体制と課題

入試委員会は、入学者選抜を適正に行うため、教授会に設置され、以下の事項を所管する。従来の入試委員会業務に加え、今年度から募集要項の作成、応募者確認等、旧学生部委員会が行っていた業務を行うことになった。

- (1) 入学者選抜に関すること
- (2) 個別入学資格審査に関すること
- (3) その他入学試験に関する事項

また、体制は規程により、副学長が委員長、学生部長が副委員長となり、通常の委員会運営は副委員長が中心となって進めることとした。教授会の委員選出により、今年度委員会は関根副学長（委員長）、細居学生部長（副委員長）を含む6名によって構成されることとなった。

委員会の課題としては第1に、2012年度入試の公正な実施と関連する課題の検討・実施をかかげ、特に入試の水準設定の検討、不正行為への対応、入試監督者マニュアルの改善等を検討事項として確認した。また第2に学力考査の位置づけ、一般入試の

面接導入、入試成績と入学後成績などが2013年度以後の入試に係って検討の候補となる課題として整理された。

また、年度途中には新たに、志願者確認手続き、入試事務体制改善が検討課題となった。

2 2011年度入試の状況

社会科学科の入学試験は、推薦入試、社会人入試、一般入試という3つの形態の入試を行っており、社会人入試は、前期入試と後期入試に加え2次試験を実施した。専攻科は2次試験を含め2回の試験を行った。

各入試の応募状況と入試結果は以下の表のとおりである。なお、個別入学資格審査の請求はなかった。

入試応募状況の特徴を概括すると、社会科学科については昨年度から、応募者も合格者も4名の減少だったが、入学辞退者が少なかったため、入学者は2名増となった。応募者の減少は一般で3名、社会人で2名（推薦が1名増）であった。概ね前年並みといえるだろうが、相変わらず社会人入試応募者の減少傾向が続いている。景気低迷が続き、経済的なゆとりがなくなっていることが、授業料を自己負担して学ぼうとする社会人にとっては応募を躊躇させる要因となっていると推測される。他方、専攻科については、応募者が6名となり、定員には満たないものの、数は少し回復した。

社会科学科の応募状況と入試結果

<入試形態別応募状況推移>

単位：人

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
推薦	41	15	27	23	18	14	21	23	24
社会人前期	24	17	19	13	14	22	10	7	8
社会人後期	31	31	30	25	21	13	17	20	14
社会人2次	—	8	8	5	7	7	8	5	8
一般	39	39	41	37	54	60	83	81	78
一般2次	—	—	—	—	1	—	—	—	—
計	135	110	125	103	115	116	139	136	132

<2012年入試の応募者・受験者・合格者・入学者>

単位：人

2012年度	応募者	受験者	合格者	入学者
推薦入試	24	24	23	21
社会人前期	8	8	7	7
社会人後期	14	14	14	10
社会人二次	8	8	8	8
一般入試	78	76	75	71
計	132	130	127	117

専攻科の応募状況と入試結果

<応募状況推移>

単位：人

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
応募者数	11	9	4	7	5	2	6

<2012 年度入試の応募者・受験者・合格者・入学者>

単位：人

2012 年度	応募者	受験者	合格者	入学者
推薦入試	5	5	5	5
推薦入試 2 次	1	1	1	1

3 活動内容

委員会は最初に新旧合同委員会をもち、以後 10 数回の委員会を開き、もっとも重要な課題である 2012 年度入試の公正な実施を進めるとともに、関連する以下の仕事を進めた。

①本年度から入試委員会業務となった各種募集要項作成（本科・専攻科募集要項、個別入学資格審査実施要領の作成）、その際の社会人入試自己推薦書、推薦入試志望理由書、専攻科レポートの様式改善。②一般入試問題の水準設定、推薦入試・社会人入試における評価方法についての検討。③入試の公正確保に関し、「不正行為の内容と処罰の周知」について検討し、必要な取り組みを進めること。④一般入試監督者マニュアルの改善、⑤その他調査（引用と著作権など）⑥年度途中で新たに問題となった、応募者確認手続き、入試事務体制についての検討。なお応募者確認については事務局でマニュアル化したチェックを複数体制で行い、委員長の責任で応募者確認を進めることとなった。

第 2 の課題としてあげた 2013 年度入試以後にかかわる問題については、十分な検討は行われず、次年度にそのまま課題として残されることになった。

また、教育研究審議会において 2011 年度科目等履修生に関する「震災特例規程」を設け、震災被害者に対する学費の減免を行うことになった。ただし、この規程を活かした申請者は現れなかった。

4 自己評価

新たな委員会規程に基づき、入試の公正な実施を進めるという基本的な課題を果たすことができた。作問と評価基準をめぐり十分検討を行い、また入試応募者様式の改善や、入試監督者マニュアルの改善、不正行為への対応の明確化など、新たな検討にもとづく改善の取り組みも進めることができた。しかし、応募者確認の方法、入試事務体制、2014 年度入試のあり方など、引き続き検討が必要な課題が残されている。

5 来年度の課題

入試の公正な実施を進めることが引き続き基本的課題となる。その際、一般入試問題の水準設定、推薦入試・社会人入試における評価方法（書類・採点基準など）の検討状況を次年度に引き継ぎ、より適切な作問と評価を目指すことが必要である。また

同時に社会人の学力問題など新たな問題も指摘されており、検討を進めていく必要がある。

g 自己評価委員会

1 本年度の課題と体制

本学の委員会規程により、自己評価委員会は自己評価を推進するために教授会の下に置かれ、所掌事項として以下の事項が定められている。

- (1) 自己評価・自己点検に関すること
- (2) 『高知短期大学年報』の編集・発行に関すること
- (3) 認証評価に関すること
- (4) 自己評価結果の外部者による評価に関すること
- (5) その他自己評価に関すること

2011年度の委員会は、副学長（委員長）、学生部長、大井教授、菊池講師、梶原講師の5名の構成し、主な課題として『年報』の編集・発行と自己評価の推進とした。

2 本年度委員会活動

数回の委員会が開催され、年報の担当者が編集・発行作業を進め、2010年度の年報を大幅に遅れたものの発行し、2011年度の年報編集作業を進めた。

また、法人化に伴い、法人の中期計画実現のための年度計画の立案と点検・評価が大きな課題として浮上したが、委員会の関わり方が整理されないまま、法人の年度計画の自己評価は副学長、学生部長が対応する形で進んだ。

3 自己評価

委員長多忙のため、委員会活動としては問題を残した。

4 来年度の課題

年度計画に関する調整を委員会の課題とするかどうか、改めて整理し、年報発行を計画的に進めることが大きな課題となる。

h 将来構想委員会

1 今年度の体制と課題

将来構想委員会は改革問題を調査、検討するため、教授会に設置され、次に掲げる事項の調査・検討を所管事項としている。

- (1) 基本的な制度に係る改革に関すること
- (2) 基本的なカリキュラムに係る改革に関すること
- (3) その他大学改革に関すること

本年度の委員会は関根副学長、細居学生部長、菊池講師、梶原講師の4名によって構成され、委員の互選により細居が委員長、梶原委員が記録担当となった。委員会は必要に応じてメンバーを加え拡大委員会を適宜開催して必要な議論を組織することとした。

本年度の課題は当初次のように整理されていた。

- (1) 将来構想にかかわる必要な情報を収集・分析するWGの役割を果たす
- (2) 社会科学系新学部の設計との関係で、本学の在り方を検討する
- (3) 専攻科の在り方を検討する

しかし、県が設置し、県と県立大学、工科大学、本学の3大学によって構成される永国寺キャンパス整備等検討チーム会（以下「チーム会」という。）において社会科学系新学部設置の基本方向が明確になるにしたがって、短大のあり方についても立ち入った検討が必要になっていた。その中で県立大学拡充を通じた「短大の発展的解消」という方向が提起され、委員会としてはこの提起への対応が最重要課題となった。

なお、チーム会への短大からの出席委員は2011年4月から、細居と小林となった。

2 活動内容

(1) 活動経過

当初は短大の今後のあり方として、コミュニティカレッジ等の構想を検討し、また、専攻科改革として認定専攻科への転換などの検討を行い、教授会懇談会でも提起してきたが、年度途中から県立大学拡充を通じた「短大の発展的解消」という方向について集中的な検討を始めることになった。

短大と県立大学のメンバーからなるWGが設置され、対応した県立大学の拡充についての検討が進められるとともに、その内容について教授会懇談会での議論も進められた（WGへの短大からの出席は細居と小林）。こうした検討の結果、「短大の発展的解消」が改革検討の方向として教授会（10月6日）、教育研究審議会（10月24日）において合意され、法人理事会で決定される（10月24日）こととなった。

この方向は「チーム会」の「基本方針」（付属資料1（1）参照）にも反映されることになり、これを受けて法人は、短大と県立大学のメンバーからなる永国寺キャンパス整備等法人内検討チーム会（以下「法人内チーム会」という。）を設置し、対応した検討を進めた（短大からの出席委員は細居と小林）。

理事会決定を受け、「短大の発展的解消」という基本方向について学内外の理解を得ていくために、理事長参加のもとに学生自治会への説明会、学友会への説明会を開催するとともに、さまざまな疑問に答えるために短大のHP上に、短大の発展的解消についての理事長メッセージとFAQを掲載した。

「短大の発展的解消」の方針が明らかになると、「短大存続を求める会」、「同学生の会」は短大廃止反対の動きを活発に展開し、署名活動とともに、大学、県議会、知事への働きかけを進めていった。署名は2万5,000を超え、県に提出された。短大教授会に対しても基本方針の再検討を求めて懇談の申し入れがあり、教員全員が参加する懇談会が持たれたが、認識のギャップは残されたままとなった。

チーム会の「基本方針」には「短大の発展的解消」と「文化学部拡充」が盛り込まれ、県はこれについてパブリックコメントを行い、パブリックコメントを踏まえ、チーム会の「基本方針」を盛り込んだ「永国寺キャンパス整備等基本計画」（付属資料1（2）参照）にもとづく永国寺キャンパス整備のための設計等の予

算を県議会に提案した。議会では「短大の発展的解消」について議論が行われるとともに、提案された予算が審議のうえ承認された。教授会合意の上で法人において確認された方向でキャンパス整備を進めることを県が決定したわけで、本学にとって歴史的な事である。

委員会としては、法人やチーム会での検討の進展に対応して議論を行うとともに、必要に応じて教授会でも議論を行った。また、基本方針について、学内外の理解を求めるための取り組みを進めるとともに、基本方針に沿った具体案を検討するために、調査を行ってきた。調査は、文化学部拡充に関連する学部資料の収集、大学における社会人教育の全国的な取組状況把握、大学の夜間主コースの状況についての資料収集、愛媛大学法文学部、松山短期大学への訪問調査などである。

(2) 活動の到達点

断続的ではあるが、長期間にわたって検討が進められてきた高知短期大学のあり方について、「短大の発展的解消」という方向が決定された。これは県立大学の文化学部拡充と地域教育研究センター設置を通じて、これまで短大が果たしてきた社会人教育、社会科学教育を継承・発展させようというものであり、社会人教育の発展を法人全体の課題として明確に位置付けて取り組むことを明確にした点で、極めて重要である。また具体的な構想としても文化学部を昼夜開講制とし、夜間主コースを設置すること、社会人特別入試などを通じて社会人が学びやすい仕組みを導入することが合意された。

これによって 2015 年度から永国寺キャンパスにおいて県立大学の文化学部が拡充（定員 150 名）され、地域教育研究センターの充実が進むことになり、同時に同じキャンパスに高知工科大学の社会科学系新学部（最終的には入学定員 200 名）が設置されることになった。文化学部は昼夜開講制をとり、30 名程度の夜間主コースが設置されることになる。一方、短大の学生募集は 2014 年度まで行われ、その後、募集停止となる予定である（短大に入学した学生は卒業するまで充実した教育が提供される）。

確定した今後の改革方向が、県の高等教育の発展にとって積極的な意味をもつものとしていくためには、次の課題に取り組んでいくことが必要である。第 1 に、県立大学拡充の中で、短大機能の継承・発展をいかに具体化するか、その具体像を明確化していくことである。その際、柱になる検討項目は 3 点、夜間主コースを中心とする社会人教育の発展像、社会人を中心とする短期学習ニーズへの対応、社会科学教育の継承発展である。これらの点を文化学部拡充、地域教育研究センター、さらには工科大学新学部において実現する方策が具体化されていかなければならない。第 2 に、これまでの法人における合意を基礎に、大学改革の基本方向について、社会人教育の継承と発展という問題を含め、法人全体の力を結集して取り組んでいけるよう、法人内の議論を進めていく必要がある。第 3 に、県立大学改革の将来像を具体的に策定していく中で、「短大の発展的解消」をめぐる

残っている認識のギャップを埋め、学外の幅広い支持を得られるようにしていく必要がある。

3 自己評価

年度途中で、短大の将来を決する重大な検討課題が浮上し、必要な検討や調査を進め、議論を組織し、大学・法人としての決定のために、また学外からの理解を得るために、委員会として一定の役割を果たすことができた。

しかし、「短大の発展的解消」という方向については、今後、改革構想の検討の中でさらに具体化して行くことが課題となる。また開かれた大学づくりという点からは、学内外の関係者からの意見聴取の進め方などについては工夫すべき部分もあり、改革構想が県民の幅広い支持と理解を得ていくように、さらに努力していくことが必要である。

4 来年度の課題

今年度合意された基本方針の下に、委員会として検討していくべき課題を次のように整理することができる。

- (1) 文化学部カリキュラム検討：学部の教育理念、学生受入方針を明確化しつつ、カリキュラム、入試制度の具体的検討を進める。
- (2) 地域教育研究センター構想具体化：社会人を含む地域の多様なニーズに応えるセンター構想を具体化する。
- (3) 短大の発展的解消のプログラム検討：短大で充実教育の提供を保証しつつ、短大解消に向けたプログラム・スケジュールを検討していく。

なお、(1)(2)いずれにおいても、これまでの短大が果たしてきた社会人教育の発展（短期の学習ニーズへの対応を含む）、社会科学教育の継承をいかに具体化するかが、短大として責任をもって検討していかなければならない重要な検討事項となっており、幅広い県民の理解を得るための取り組みが引き続き重要になっている。

i 総合情報委員会

1 委員会の体制と課題

総合情報委員会規程は、図書館資料の収集等、情報処理システムの管理・運営、職員・学生の情報処理に関する教育・研究の支援を行うために、教授会に総合情報委員会を置くとし、所掌事項として以下の事項を審議、実施するとしている。

- (1) 高知県立大学総合情報センター・高知短期大学総合情報センターの管理運営の方針及び利用計画に関すること
- (2) 図書館資料の収集、整理、保存、閲覧及び調査に関すること
- (3) 情報処理システムの維持、管理及び運営の方針に関すること
- (4) その他総合情報センターの運営に関し必要な事項に関すること

今年度委員会の体制は、大井教授（委員長）、菊池講師の2名により構成された。

今年度の短大固有の最も大きな課題は、HPのリニューアルであった。短大のHPは、2009年春に公開後2年以上経過していた。認証評価で必要と判断したページ等を足し

ていった結果、階層が複雑に絡み合ってしまった箇所があったり、重複ページがあるなどして、現在いる場所がわかりにくくなってきていた。コンテンツにも見直しが必要なところがあった。以上を改善するため、HP のリニューアルをすることを課題とした。その他、HP 入力作業担当職員より更新体制変更要請があったため、それも課題とした。

高知県立大学・高知短期大学総合情報センター運営委員会（以下、県立大学との合同の委員会とする。）における課題は、第 1 に、2011 年 4 月に cc.kochi-wu.ac.jp から cc.u-kochi.ac.jp へドメイン名を変更し、2011 年 9 月以降は旧ドメインを使用しなくなるため、それに伴う混乱を避けることであった。第 2 に、永国寺キャンパスの検討状況を見ながら、今後の永国寺キャンパスにおける総合情報センターのあるべき姿を情報処理部門、図書部門で検討していくことであった。第 3 に、図書資産の管理状態について規程を作成する必要があるとの法人監査からの指摘があったことに対する対応、第 4 に、永国寺図書館がほぼ満杯状態となっていることの対応としての図書の除却であった。

2 活動内容

県立大学との合同の委員会は、夏休みを除き月 1 回、計 11 回会開催した。短大の委員会は、県立大学との合同の委員会の前後や必要に応じて実施した。

（1）短大

2011 年度予算により、HP のリニューアルを行った。その際、広報委員会、総務企画課長の協力を得た。リニューアルの結果、課題点の改善、デザインの修正・改善がなされた。地域貢献センター、教育情報の公表、学生のページ、短大教員紹介ページを追加し、「入試に関するお知らせ」、「高知短期大学のこれからについて」をトップページへ掲載し、HP のコンテンツも追加し充実した。

HP 更新体制については、外部委託による月 1 回の更新体制を整えた。ただし、緊急の場合には、外部委託によらず更新依頼者が更新できるようになっている。

その他情報関係については、IT で一元的に受講申請から成績交付まで管理するキャンパス支援システムが今年度導入できたため、その円滑かつ安全な運用ができるよう協力した。

図書については、2011 年度、法律系教員が個人研究費から電子ジャーナル (Westlaw Japan) を共同購入したため、委員会として協力をした。また、法人年度計画にある図書館利用ガイダンスについて、見直しを行った。その他、例年どおり、教科にかかる学生用の参考図書として、教員が推薦する図書を前期・後期に、購入した。新入生向け第 1 情報室利用 ID の作成については、新認証システム構築予定であったが、11 年度は、例年同様の作業となった。

（2）高知県立大学・高知短期大学総合情報センター運営委員会

法人年度計画を作成し、それに従い、情報システム検討プロジェクトを立ち上げ、県立大学教務システムの改善などを図った。ドメイン名の変更については、周知徹底したため、大きな混乱は起きなかった。図書については、法人監査の指摘に従い、

「図書管理規程」及び「図書取扱内規」を規定した。そのうえで、永国寺図書館の県立大学・短大所蔵の書籍の重複のある書籍を中心に除却した。その他、学内 LAN について、現在 SuperCSI からインターネットに接続されているが、近い将来 SINET4 に切り替えることを情報処理部会にて検討した。

3 自己評価

短大については、HP のリニューアルができ、おおよそ目標どおりの HP を作成できたことが大きな成果である。また、学内の更新体制も構築できた。

県立大学との合同の委員会においては、法人化対応や図書関連の問題について対処できた。ただし、「永国寺キャンパスにおける総合情報センターのあるべき姿」については、永国寺の具体的構想が見えてきていないため、検討できていない。

4 来年度の課題

短大においては、新規の HP の更新を課題とする。

高知県立大学・高知短期大学総合情報センターには、2012 年度から、2 名の教員が、総合情報センターに配置される。また、総合情報センターは、2012 年 4 月に設置される高知県立大学地域教育研究センターの各活動を協働して行う。このような新しい形態の中で、県立大学と合同の委員会では、「永国寺キャンパスにおける総合情報センターのあるべき姿」について、具体的な検討をする年になる。

j 倫理・人権委員会

1 今年度の体制と課題

委員会規程は、本学における良好で快適な研究教育環境を実現するために、人権侵害行為を予防し、倫理的問題に対処すべく、教授会に倫理・人権委員会を設置するとし、以下の事項を審議、実施するとしている。

- (1) ハラスメント防止に係る広報・啓発活動に関すること
- (2) ハラスメント防止のために必要な措置の検討に関すること
- (3) ハラスメントに関する苦情に対処するためにハラスメント防止・対策委員会を置くこと
- (4) 本学における学内倫理・人権に関すること
- (5) 本学における学内倫理・人権に関する必要な措置を学長に具申すること

今年度の委員会は田中講師(委員長)、根岸講師、梅村准教授により構成された。

委員会の主な目的は第 1 に、学内でのハラスメント防止のための啓発であり、第 2 に、ハラスメントと考えられる事態が発生した場合の対処である。そこで、今年度の課題もこの 2 点に置いた。

2 活動の内容

ハラスメント防止・啓発活動としては、年度始めのオリエンテーションで従来のハラスメントに関するリーフレットを配布した。昨年度は県立大学主催のハラスメント対策講座への出席を教職員に求めたが、今年度は、そのような機会に恵まれなかった。

対処については、学内でハラスメントの発生がなかったため、特段の対処は行われなかった。

3 自己評価

ハラスメントが発生しなかったことについては、一定の成果であるが、それは短大独自のハラスメントの啓発が昨年のもと同様のものであったため、教職員のモラルによるところが大きく、委員会の活動の結果とは言い切れない。

4 来年度の課題

昨年度は県立大学主催のハラスメント対策講座に出席を求めたが、今後は短大独自のハラスメント啓発活動を行うことも必要であろう。そこで、ハラスメントに関する学習会の開催などが必要と思われる。そのためにも、他大学の取り組みを参考にすることが必要であろうし、万が一、ハラスメントが発生した場合の対処について、他大学の対応や再発防止のための取り組み等を調べることも必要かと思われる。

k 国際交流委員会

1 委員会の体制と課題

国際交流委員会規程は、国際交流を推進するために、教授会に国際交流委員会を置くとし、所掌事項として国際交流推進に関する事項を審議、実施するとしている。

今年度の体制は、根岸講師（委員長）、桑原教授、田中講師の3名で構成し、今年度の課題は以下のように整理された。

（1）今後の国際交流のあり方についての検討

国際交流協定を結んでいる韓国の慶南科学技術大学校も本学もともに社会人が少なくなるため、これまでの相互訪問事業を続けることは困難になってきており、また、慶南科学技術大学校による高知訪問に際し、その準備に携わる者が固定化しているといった問題があった。

（2）日韓交流クラブとの関係の検討

慶南科学技術大学校高知訪問に際し、その多くを日韓交流クラブにたよっているという問題があった。

2 活動内容

（1）国際交流

従来、8月18日前後に韓国・慶南科学技術大学校に訪問していたが、航空券の高い時期であったために、今年度は9月21日～25日に慶南科学技術大学校に訪問する計画を立てていた。しかし、結果は3名のみの申し込みであったために、今年度の訪問は取りやめることとした。また、例年は旧正月に行われていた慶南科学技術大学校による高知訪問は行われなかった。

（2）日韓交流クラブへの対応

5月21日（土）16時から会議室にて、総合日韓交流クラブと合同会議を行った。その席上、総合日韓交流クラブは日韓交流クラブに改組されることが決まった。慶南科学技術大学校による高知訪問に際し、これまでのように日韓交流クラブに大きくたよっていた形を改めることを確認した。

3 自己評価

慶南科学技術大学校との交流について、来年度以降の方向性を明確にし、また、日韓交流クラブに大きくたよっていたこれまでのやり方を改めることによって、本年度の課題はおおむね達成することができたと考えられる。

4 来年度の課題

慶南科学技術大学校との交流については、先方と調整しながら、いかなる形の交流ならば双方ともに続けていけるかを引き続き検討する必要がある。

また、国際交流事業として、慶南科学技術大学校との関係についてだけでなく、国際交流に関する情報提供（短期・長期留学、インターンシップ、NPOが行っているスタディツアー、奨学金）、国際交流に関するキャリア支援、語学力の向上を目的とした語学の教授（たとえば、英語、アラビア語、マレー語、ロシア語、中国語、ドイツ語、イタリア語など）を行ったり、JICAと連携したりすることもありうる。

加えて、正規外科目である日本語講座の受講者と本学学生との交流（文化・芸術交流、各国の料理教室の開催、地域社会での共生の仕方の教授）を、国際交流事業として位置づけることも考えられる。

I FD委員会

1 委員会の体制と課題

FD委員会規程は、教員の授業内容や教育方法などの改善（FD活動）を図るため、教授会にFD委員会を置くとし、FD活動の行うための素材や機会の提供に関する事項を審議し、実施するものとしている。

2011年度のFD委員会は、清水准教授（委員長）、小林教授、以上2名の体制であった。

今年度の課題は、次のとおりであった。第1は、学生による授業評価の動向を分析し、より適切・効果的な授業評価の在り方・方法について検討することである。具体的には、社会調査の方法論を踏まえて、授業評価アンケートの在り方を検討した上で実施し、また、その結果について、FD会議（全専任教員が参加する教育改善のための会議）で報告・検討し、結果の公表や改善につなげる方法について検討し、可能な取り組みを進める。

第2は、ファカルティ・ディベロップメント組織を設置し、定期的に研修会を実施することである。具体的には、ファカルティ・ディベロップメント組織であるFD委員会が主導してFD会議の開催、教員同士の授業参観、非常勤講師との懇談会などを実施し、教員全体で教育改善のための取り組みを進める。また、本学も参加する「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（Shikoku Professional and Organizational Development Network in Higher Education: SPOD）」の研修会に、本学専任教員が参加するように促す。

2 委員会活動の経過と到達点

上記の第1の課題に対して次の活動を行った。第1に、授業評価アンケートの質問項目などを検討し、整理した。第2に、評価尺度の見直しを行った。第3に、公表の

在り方や評価結果を改善に活かす方法をFD会議で検討した。検討の結果、専任教員の評価結果については、FD会議で共有することとなった。

第2の課題に対しては、次の活動を行った。第1に、FD会議を前期と後期のそれぞれ1回ずつ行い、「社会科学基礎演習」と「社会科学演習」の状況、専任教員が担当する講義の状況について検討した。検討の結果、「社会科学演習Ⅲ（1年後期進路ゼミ）」と「社会科学演習Ⅳ（2年前期進路ゼミ）」の継続性の確保について意見があり、原則として、「社会科学演習Ⅲ」担当者が次年度の「社会科学演習Ⅳ」の担当者となることだが、教務委員会で確認され、実施されることになった。第2に、昨年度は対象となっていなかった非常勤講師に対して懇談会を実施し、その内容を教授会に報告し、改善を促した。第3に、授業参観を実施し、教育改善の機会を提供した。第4に、SPODの研修会に本学専任教員が参加を促した。

3 自己評価

授業評価アンケートの改善やFD会議、非常勤との懇談会、授業参観など開催したことから、今年度の課題は、概ね達成できたと評価できる。

4 来年度の課題

しかしながら、授業参観の結果については、FD会議で検討することができなかった。したがって、FD会議の開催前に授業参観を行い、その結果をFD会議で検討することが来年度の課題である。

m 社会科学会運営委員会

1 今年度の体制と課題

委員会規程は、社会科学会の円滑な運営を図り、社会科学の研究を促進するために教授会に、社会科学会運営委員会を置くとし、所掌事項として以下の事項の審議と実施をあげている。

- (1) 社会科学会の運営に関すること
- (2) 機関雑誌の発行に関すること
- (3) 講演会の開催に関すること

今年度の本委員会の体制は、小林教授（委員長）及び梅村准教授であった。

今年度のもっとも大きな課題は、年2回の紀要発行を行うことであった。その他、研究会の主催など、今年度から新たに設立された高知短期大学地域連携センターとの役割分担等の点で、検討が必要となった。

2 活動内容

今年度は、まず、昨年度から企画されていた春季公開講座を円滑に実施するための準備をし、無事に開催した。その同日に、例年どおり、総会も開催した。次いで、秋季短大祭公開講座を企画・開催し、さらに、来年度の春季公開講座にむけた企画を検討した。その他、特別公開講座も企画・実施した。

今年度の社会科学会関連の公開講座については、後掲V3（2）を参照されたい。

また、今年度は、『社会科学論集』99号(2011年11月30日)及び100号(2012年3

月 18 日) を編集・発行した。なお、100 号は、関根教授の退職記念号である。各号の掲載論文の等の詳細については、後掲Ⅳ 3 を参照されたい。

さらに、今年度は、地域連携センターとの役割分担のあり方に関しても、検討を行った。その結果、研究会の主催は、地域連携センターが行うことにした。また、講演会などの主催については、そのテーマなどによって、いずれを主催とするかは、適時、検討することにした。

なお、今年度の会計報告は、以下のとおりである。

高知短期大学 社会科学会 2011 年度(2011. 4. 1～2012. 3. 31) 会計報告

<収入> (単位：円)

前年度繰越金	1, 054, 329 (普通預金)
〃	23, 423 (現金)
学生年会費	656, 500
教員年会費	133, 000
利息	160
計 1, 867, 412	

<支出> (単位：円)

公開講座 (春)	30, 000
公開講座 (秋)	138, 850
特別公開講座	30, 000
論集作成	167, 640
雑費 (発送費含む)	40, 649
次年度繰越金	1, 457, 069 (普通預金)
〃	3, 204 (現金)
計 1, 867, 412	

3 自己評価

社会科学会の会費の納入については、学友会、学生自治会と共に記載された納付書を入学関係書類に含めていただいたため、9 割以上の納付率を達成することができた。また、公開講座についても、春季及び短大祭の公開講座並びに特別公開講座を開催することができた。また、社会科学論集は、99 号及び 100 号の発行を発行することができた。それらの点からすれば、今年度の本委員会は、一応、その責務を果たせたといえるだろう。

4 来年度の課題

以上のように、今年度の本委員会は、その責務を果たせたように思われる。ただし、それに甘んじることなく、来年度以降は、より充実した成果を上げることが、大きな課題となるように思われる。

Ⅲ 学生教育に関する現状と課題

1 総論

a 学生の状況

1 入学生

2011年度の社会科学科入学生は115名で、昨年度122名から7名減少し、定員割れとなったが、110名を超える学生が入学した。専攻科入学生は2名で、一昨年度の7名、昨年度の5名からさらに減少した。科目等履修生としての受入は、継続受講者を含めて、本科55名（うち、新規21名）、専攻科13名（うち、新規6名）だった。

社会科学科入学生の平均年齢は22.2歳で、昨年よりさらに若年齢化した。このうち18～20歳は79名で、昨年とほぼ同じだが、51歳以上が昨年11名から5名に減少し、平均年齢が低下している。

新入生アンケート（2011年4月調査、回答数112名）からみた特徴は次のとおりである。就業状況については、有業者は合計で40名、36%（昨年4月、46名、41%）である。内訳は、正規雇用または自営業者が16名、契約社員・派遣社員が3名、パート・アルバイトに従事している者が20名である。有業者の比率が低下する傾向が今年度も続いている。入学動機（複数回答可）をみると、「学費が比較的安い」をあげた者が58名（回答者比52%）と最も多く、次いで「編入へのステップ」が45名（40%）、「夜間開講」が36名、「公立大」が34名、「短大卒資格」が32名と続いている。昨年、一昨年のアンケートと傾向は基本的に変わらない（付属資料2（1）参照）。

入学生数が再び定員を割ることになったが、100名前後の状況が続いていた時期と比べると、定員を満たした昨年に続き、改善された状況が続いた。その背景として、不況下で経済的困難を抱える進学希望者が学費を重視している点、本学から4年制大学への編入学実績が進学関係者に認識されるようになってきた点、引き続き募集を強化してきている点があげられる。しかし、社会人入学者の減少が続いている。これには様々な要因が働いていると考えられるが、景気低迷が続き、社会人にとって、経済的なゆとりが少なくなっていることが1つの要因と考えられる。

2 在学生の就業状況・進路希望調査

2011年度は上記調査を5月と11月に2回実施した（付属資料2（4）参照）。

3 単位修得率、卒業率、退学者、除籍者、休学者

社会科学科と専攻科の単位修得率は、11年度は、それぞれ77.0%と92.3%である（付属資料3（6）参照）。

社会科学科入学者の卒業の状況についてみると、修業年限内卒業率（標準の学生は2年で、長期履修学生はそれぞれ認められた修業年限3年ないし4年で卒業した学生の割合）についてみると、04～08年度入学生の長期履修生を含めた修業年限内卒業率は64.6～71.1%、退学・除籍率は18.4%～23.6%となっている。年度で大きな変化はない。しかし標準の学生の2年での卒業率を04～10年度入学生で比較してみると、10年度入学生は52.6%となっており、それ以前の入学生が62.7～70.0%であるのに対して大きく低下している。検討を要する点である（付属資料3（7）参

照)。

退学者は11年度には13名となり、前年の30名から大きく減少した。退学者のうち5名は仕事上の問題、2名は家庭の事情、同じく2名が経済的な理由をあげている(付属資料3(9)参照)。

休学者は11年度11名、退学と同様、昨年度の36名から大幅に減少している。休学理由でもっとも多いのが仕事上の問題4名であった。その他、健康上の理由は3名、経済的理由は3名、家庭の事情は1名となっている(付属資料3(8)参照)。

専攻科の修了状況をみると、修業年限内修了率は、年により変動が大きい。専攻科の場合、学生数が少なく、各年度の個々の学生の状況の違いが大きく影響している(付属資料3(10)参照)。また退学者は11年度には3名と、例年よりも多いが、2名は家庭や仕事の関係で在学年限内に修了ができなかった学生である(付属資料3(12)参照)。休学者はいない(付属資料3(11)参照)。

11年度の除籍者は本科の7名であった。

4 教育目的からみた学生の修得状況

教育目的の達成度合いを検討するために、卒業生に対する満足度アンケート調査を行った。本学の主な教育目的を1)基礎的学力の向上、2)社会科学の専門的知識の養成、3)地域の担い手としての主体性の3つに整理し、それぞれどの程度修得できたかを質問した。表Ⅲ-1に示されるように、今年度卒業生は3項目とも59.3～71.2%が「とても」、または「やや」修得できたと回答しており、昨年度より数値が低くなっているものの、多くの学生が教育目的の達成を感じとっていることがわかる(付属資料2(3)も参照)。

表Ⅲ-1 教育目的からみた学生の満足度

		単位 (%)						
		修得できなかった			どちらとも言えない	修得できた		
			ほとんど	あまり			やや	とても
1) 豊かな教養を身につけるための基礎的な学力	今年	5.8	1.7	5.1	22.0	71.2	44.1	27.1
	昨年	3.1	3.1	0.0	10.8	86.2	63.1	23.1
2) 社会科学の専門的な知識	今年	5.1	1.7	3.4	28.8	66.1	44.1	22.0
	昨年	3.1	1.5	1.5	10.8	86.2	58.5	27.7
3) 地域社会の発展に興味をもち、主体的に担う力	今年	11.9	1.7	10.2	28.8	59.3	40.7	18.6
	昨年	7.6	1.5	6.1	24.2	68.2	51.5	16.7

注) 卒業生満足度アンケート(回収数 59 名) 2012 年 3 月実施、昨年度回収数は 66 名

5 卒業生の進路

2011年度の社会科学科卒業生は77名（内訳：3月卒業75名、年度途中卒業3名）、専攻科修了生は2名であった。

卒業後の進路について卒業生就職進学アンケート（回収57名、2012年3月実施）から卒業後の進路を整理したものが表Ⅲ－2「卒業後の進路」である（付属資料2（2）も参照）。

在学中に就職・転職を希望していた者は22名。アンケート回答者に占める就職希望者の割合は38.6%（=22名/57名）である。それ以外は就職や転職を希望していない。希望していない理由としては、進学のため（15名）、現職を継続するため（7名）などとなっている。

在学中に就職・転職の希望を持っていた者22名のうち、就職が決まった者は7名。内訳は、公務員1名（学校事務）、一般企業6名（青柳、日東商事など）である。就職率を計算すると31.8%（=7名/22名）となる。ただし、就職希望者の内2名は途中で進学希望に変わっており、内1名は進学を決めている。この2名を除き、就職希望者で、卒業後の進路が未定で無職のまま引き続き就職を志望している者は13名（不明1名を含む）となっている。なお、アンケート回答者以外に少なくとも1名の就職確定者がいる。

進学を希望していた者は31名（ただし、内7名は同時に就職も希望している）。その内、進学先を決めたものが21名、引き続き進学を希望している者が4名となっている。就職に希望を転じて決めた者2名、現在就職を希望している者4名となっている。

進学の内、4年制大学編入学の希望者は17名で、その内12名が合格し、進学を決めている。進学率は70.6%（=12名/17名）となる。内訳は、国公立大4名（高知大学2名、愛媛大学1名、信州大学1名）、私立大学8名（松山大学4名、京都産業大学2名、大阪経済大学1名）である。なおアンケート回答者以外に過年度卒業生1名が編入学に合格している。4年制大学編入学希望者の増大に対応して教育を充実させ、編入学合格者数も20名前後まで増えていたが、昨年、今年と減少している（今年度は12名）。特に国公立大への合格者が減少している。力を伸ばしきれなかった学生が多かったとも考えられるが、推薦入試による合格を早めに決め、他の受験を控えた学生がいたことや、編入学試験にTOEICを導入する大学が増えてきたことなどが影響している部分も大きい。

4年制大学編入学以外にも本学専攻科に4名、放送大学に3名、専門学校に2名が進学している。

表Ⅲ－２ 卒業後の進路

(単位：名)

	卒業後進路決定			進路未定		計
就職転職希望者	就職 (内転職 1)	契約社員等	進学	就職希望 (内不明 1)	進学希望	22
	7	0	1	13	2	
進学希望者	進学 (4年制大)	進学 (専攻科他)	就職	就職希望 (含不明 1)	進学希望	31
	12	9	2	4	4	
その他	現職継続・定年退職			資格取得、フリーター希望、就職諦めなど		11
	5			6		

注) 卒業生就職進学アンケート(回収数57名) 2012年3月実施。

- ・就職希望者、進学希望者、その他合計が64名となるのは、就職希望者と進学希望者が7名重複しているため
- ・就職希望者の内2名、進学希望者のうち3名は、正規雇用または自営の有職者

b 学生教育

1 教育課程

(1) 学則改正と開講科目の変更

2011年度から学則上の開講科目の変更があり、社会科学科は以下のとおり。

国民所得論(4単位)を廃止して、ミクロ経済学(2単位)、マクロ経済学(2単位)を新設し、経営情報システム論(4単位)を経営情報システム論(2単位)とし、新たに統計学(2単位)を新設。さらに社会人基礎力養成講座(2単位)を新設した。

また、専攻科科目については以下のとおり。

実務民事法(4単位)を民事法特講(4単位)へ、刑法特講(2単位)を刑事法特講(2単位)へ、労働法特講(2単位)を社会法特講(2単位)へ、実務商事法(4単位)を商事法特講(4単位)へ、財務諸表論(4単位)を国際財務報告基準論(2単位)と監査論(2単位)へそれぞれ変更した。

なお、またフランス語を4単位開講とした。

(2) オリエンテーション

入学式後にゼミ別のオリエンテーションを行った後、2日間のオリエンテーションを実施した。履修ガイダンス資料を改善し、オリエンテーション期間後の指導をゼミで行うこととし、オリエンテーション期間は昨年度の3日から2日に短縮した。

1日目は、単位履修の方法などの履修説明と学生生活の基本的な注意事項について説明し、続いて法律、経済・経営、総合社会の系ごとに科目の説明とともに科目の履修順序や科目間の関係などを説明した。その際、昨年に引き続き「履修

ガイダンス資料」を配布し、履修の進め方等について参考資料とした。同時並行して専攻科の履修説明と科目説明を行った。2日目は、健康診断と編入学・就職ガイダンスを行った。就職ガイダンスについては外部のキャリア・コンサルタントを講師に迎え、早い段階からの就職活動への意識づけを図った。

また開設科目の変更に伴う科目の読み替えについて周知を行った。

(3) 授業

2010年度以来、授業時間数の確保に注意を払っており、2011年度は授業期間外に、補講・試験期間として2週間を置き、夏季集中講義も、平日夜間に加え土日の昼間を利用して授業時間数の確保を徹底した。

2 長期履修学生制度・特別聴講学生制度の活用

長期履修学生制度の利用者は、2011年5月時点で、本科で履修期間3年の長期履修学生が24名、4年が20名、専攻科で履修期間2年の長期履修学生が8名であった。

高知県立大学との単位互換協定に基づく特別聴講については、県立大学の科目を受講する特別聴講学生が16名(25科目)、短大の科目を受ける県立大学の特別聴講学生が9名(10科目)であった。

3 学長賞受賞者

本年度は、専攻科の「特別研究」を通じて、旺盛に現地調査を行い、丁寧に成果を論文にまとめ、『高知短期大学学生論集』に掲載した専攻科生1名が学長賞を受賞した。

4 日本語講座(中級)

本学では社会人向けに日本語講座(中級)を開講している。本学学生の正規科目ではないが、高知在住の外国人、留学生や研修生に日本語習得の機会を与えている。本年度の受講者は7名で、内訳は中国語圏1名、フィリピン人3名、インドネシア人、ペルー人、日本人各1名である。本学関係者はいなかった。受講生が少なくなっており、取り組みを再検討する必要も生じている。

5 その他

特定の教員の教育姿勢を批判する匿名の投書が大学に寄せられ、事実関係を確認するとともに、確認された不適切な点については当該教員に反省を求め、改善を図った。当該教員の教育姿勢が問題にされていたが、教員の資質、教育姿勢に問題とすべき点はなかった。大学としての対応については掲示をするとともに、投書の学生には、直接事情を聴くために面会に現れるように呼びかけた。

c 学生生活への支援

1 豊かな学生生活実現のために

学内でのハラスメントを防止するために、オリエンテーションにおいて大学としての取り組みを紹介するとともに学生自身の意識向上に努めた。大学としては学内外に相談窓口を設けるとともに、倫理・人権委員会を設置してこれに対応する体制

をとっている。

学生生活において生じる様々な問題について学生が教員と相談できるように今年度から授業期間中、週2回の「オフィスアワー」を設定し、教員が研究室に待機することとした。

心身の健康のために、毎月1回保健相談日を設け、カウンセラーによるカウンセリングを受けられるようにしている。今年度は延べ20回のカウンセリングが行われた。心身の健康上の問題を抱えている学生は少なくない。カウンセリングの機会の拡大や夜間の保健室利用など改善すべき点が残っている。

また心身の健康上問題など特別な対応を必要とする学生に対しては可能な支援の体制を組むようにしており、今年度は担当教員を決め、学外の病院とも連携し、卒業まで支えることができた。

2 バリアフリー

バリアフリーの大学づくりをめざし、施設面での整備、教育面での支援を継続・実施してきている。学生の自主組織『ともに学ぶ会』の協力も得ながら、移動やノートテイクなどの支援をするとともに、教員は授業方法の配慮や資料の磁気データでの提供、試験などにおける配慮を進めている。

入学以来、支援の対象となっていた学生が今年度、無事卒業した。しかし、今年度、視覚障害と四肢障害などをもち、車椅子を使っている学生が階段から転落し、手術・入院を要する怪我を負うという深刻な問題も生じた。学生のために階段前に点字ブロックのパネルを貼るなどの措置をしていたが、十分機能しなかった。大学として取り組みのあり方を点検するとともに、2度と同じ問題が生じないよう、階段前にマットと三角コーンを設置し、学生や家族と必要な措置と対応について確認した。また学生との意思疎通を一層改善していく必要性も確認した。

3 就職支援

昨年度に引き続き支援の体制を強化した。

昨年度、オリエンテーションにおいて外部のキャリア・コンサルタントを招き、また正規外で「社会人基礎力養成講座」を開設したが、今年度は「社会人基礎力養成講座」を正規科目に変更した（前期に2単位科目として開講）。また「社会科学演習Ⅲ（1年後期進路ゼミ）」として、編入学対応のゼミとは別個に就職対応のゼミを置き、キャリア・コンサルタントの非常勤講師に担当をお願いした。こうした措置によって、すでに開設している「キャリアデザイン」とともに、カリキュラム上の就職支援の仕組みがある程度充実することになった。

またキャリア・コンサルタントによる完全予約制の個別就職相談を実施することになり、今年度は10名に対し15回の相談が行われた。

キャリア・コンサルタントによる就職対応ゼミの設置や個別相談機会の設定によって、専任教員にはできない取り組みが行われつつあり、就職をめぐる学生との情報交換が進むとともに、学生と企業との間の情報ギャップが埋まっていくことが期待される。

また例年同様今年度も、就職経験学生から話を聞く機会を設定した。4回実施し、のべ54人（卒業生含む）が参加した。

4 編入学支援

4月に編入学ガイダンスを開催し、編入学志望者が受講すべき科目とその時期を明示するとともに、各大学の入試時期や入試科目など、入試の概況について説明した。正規科目としては「文章表現技法」、「社会科学演習Ⅲ（1年後期進路ゼミ）」、「社会科学演習Ⅳ（2年前期進路ゼミ）」が直接に編入学に対応する科目として置かれており、学生は「演習」を通じて個別指導を受けることができる。

また毎年行っている編入経験者との懇談会も就職経験者との懇談会と合同で実施した。

なお、編入学試験に TOEIC 成績を評価に取り入れる大学が増えてきており、短大として可能な対応を検討し、夏に正規外の特別講座を「TOEIC 準備入門講座」として開講した（2コマ分）。

5 授業料減免・奨学金など

授業料減免措置については、5名が授業料の全額免除を受けた（半額免除はゼロ）。また学生支援機構の奨学金については、1種14名、2種38名が採用された。

6 東日本大震災にともなう修学支援

被災した学生の修学支援として、授業料免除を行うとともに、学費免除となる科目等履修生の募集を行う（応募者はなし）などの措置をとった。

7 学生の自主的な活動支援

自治会役員と1回の懇談会をもつとともに、適宜連絡をとり、新入生歓迎会、春の広場、学生大会、学生主催公開講座、短大祭など学生の活動を支援した。

なお、インカレ参加はなかった。

8 その他

学生証が11年度よりICカード化され、校舎の機械警備システムが導入された。これに伴い、平日20時以後、土日などに校舎に入る際には、学生証カードが必要となり、平日22時以後は入校できないことになった。昨年度、校舎侵入、盗難などの事件が複数生じるなど、学内の安全確保が課題となっていたが、機械警備はこうした問題に対応した措置の1つである。

昨年の校舎侵入事件などにこの問題に関しては学生のモラル向上の必要性も指摘され、課題となっている。今年も騒音による周辺住民からの苦情や校内警備上の問題が生じており、学生を呼び出して注意を行うなどの必要な措置をとっているが、学生への注意喚起など、継続的な取り組みが必要となっている。

d 防災対策

大規模な南海地震が予想される中、法人全体で防災対策を強化している。特に施設が老朽化し、夜間に開講されている短大においては、対応する体制の整備が緊急の課題となっていた。重要書類の保管体制整備など、必要な措置を進めるとともに、学生用の「地

震対応マニュアル」を作成配布するとともに、地震避難訓練を実施した。地震避難訓練は1月19日2時間目授業時間の途中から実施し、雨天のため本来の避難先への誘導はできなかったものの、体育館へ避難する形で行った。学生123名、教職員20名が参加した。参加者にはアンケートを実施し、震災対応で不十分な点もいくつか明らかになった。また、19日の全学的な訓練に先立ち、障害者2名を対象とする避難訓練を12日に実施した。学生・教職員含め30名近くが参加し、車いすごと階段を上り下りする訓練を行った。障害者への対応について困難を実感することになり、課題も明らかになった。今後の継続的な取り組みが必要である。

2 入学定員及び学生数

a 入学志願者と入学者の推移(最近5ヵ年)

(4月1日現在)

年度	入学定員	志願者			志願者÷定員	入学者			志願者÷入学者
		男	女	計		男	女	計	
2008	120	58	57	115	1.0	51	52	103	1.1
2009	120	62	54	116	1.0	55	49	104	1.1
2010	120	69	70	139	1.2	57	65	122	1.1
2011	120	67	69	136	1.1	57	58	115	1.2
2012	120	66	66	132	1.1	58	59	117	1.1

b 在籍学生数

(2011年5月1日現在)

区分	定員		学生数			科目等履修生	合計
	入学定員	総定員	1回生	回生以	計		
社会科学科	120	240	115	159	274	31	305
専攻科	15	15	8	—	8	5	13
合計	135	255	123	159	282	36	318

c 2011・2012年度入学者の年齢構成

社会科学科

(4月1日現在)

年度	18～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～	計	平均年齢
2011	(20) 79	[13] 18	(1) 7	[2] 2	[3] 3	[1] 1		[2] 2	[2] 2	[1] 1	(21) 115	22.2
2012	(19) 82	(2) 13	[5] 5	[3] 3	[3] 3		[2] 2	[1] 1	[4] 4	[4] 4	(21) 117	23.7

※ () は推薦入試入学者、[] は、社会人入試入学者

専攻科

(4月1日現在)

年度	18～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～	計	平均年齢
2011				1			1				2	40.0
2012				1					1	4	6	57.8

d 年度別休学・退学者数(最近5ヵ年)

年度	社会科学科						専攻科					
	休学			退学			休学			退学		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2007	26	9	35	(2)17	(1)10	(3)27	1	1	2	(1)2		(1)2
2008	26	18	44	15	(1)6	(1)21	1	3	4	1	1	2
2009	19	13	32	16	10	26	1	3	4	1	1	2
2010	17	21	38	(2)17	15	(2)32		3	3			
2011	7	4	11	(5)12	(2)8	(7)20				1	2	3

※ () は、除籍者で内数

3 卒業生・修了生の進路

a 年度別卒業生数（最近5ヵ年）

卒業年度	社会科学科				専攻科			
	回数	男	女	計	回数	男	女	計
2007	54	49	48	97	10	3	3	6
2008	55	36	39	75	11	1	1	2
2009	56	40	41	81	12	3	0	3
2010	57	34	43	77	13	2	4	6
2011	58	35	42	77	14	0	2	2
累計	1954～2011	2,730	2,530	5,260	1998～2011	48	48	96

b 卒業生の4年制大学等編入学先

高知大学	人文学部	社会経済学科	2
愛媛大学	法文学部	総合政策学科（夜間主）	1
信州大学	経済学部	経済学科	1
松山大学	法学部	法学科	4
四国学院大学	社会学部	カルチュラルマネジメント学科	1
大阪経済大学	経営学部	第二部経営学科	1
京都産業大学	法学部	法律学科	1
京都産業大学	経済学部	経済学科	1
神奈川大学	法学部	法律学科	1
延べ4年制大学編入 計13名(実人数13名)			
高知短期大学	専攻科		5

c 卒業生の就職先

(株)ソフテック	1
(株)日東商事	1
(株)青柳	1
グルメ杵屋	1
延べ計4名(実人数4名)	

※既就職者を除く、新卒採用分のうち卒業生から提出された判明分のみ掲載

4 2011 年度開講科目

2011年度開講科目（社会科学科）

授 業 科 目		単 位 数	専任教員	非常勤講師	
				氏名	所属等
基礎 教 育 科 目	入門に 関する 科目	法学Ⅰ	2 小林直三教授		
		法学Ⅱ	2 根岸 忠講師		
		経済学Ⅰ	2 大井方子教授		
		経済学Ⅱ	2 細居俊明教授		
		情報処理Ⅰ	2	増井広二	ブレイン・ソフト・サービス
			2	増井広二	ブレイン・ソフト・サービス
		情報処理Ⅱ	2	増井広二	ブレイン・ソフト・サービス
	外国語 科目	社会科学基礎演習 （「基礎ゼミ」）	2 専任教員		
		英語Ⅰ（初級）A	2	松吉明子	高知大学非常勤講師
		英語Ⅰ（初級）B	2	岡崎 薫	元高知大学人文学部准教授
		英語Ⅱ（中級）	2	奥村訓代	高知大学人文学部教授
		英語Ⅲ（会話初級）	2	T. J. マナー	高知大学非常勤講師
		英語Ⅳ（会話中級）	2	T. J. マナー	高知大学非常勤講師
		ドイツ語	2	小島一良	元高知大学人文学部教授
		フランス語Ⅰ（初級）	2	山本明日香	高知大学非常勤講師
		フランス語Ⅱ（中級）	2	山本明日香	高知大学非常勤講師
		中国語Ⅰ（初級）	2	玉置啓子	高知大学非常勤講師
		中国語Ⅱ（中級）	2	玉置啓子	高知大学非常勤講師
		韓国語Ⅰ（初級）	2	徐 恩卿	高知大学非常勤講師
		韓国語Ⅱ（中級）	2	徐 恩卿	高知大学非常勤講師
	保体 科目	保健体育	2	本間聖康	高知大学教育学部教授
		体育実技A	2	神家一成	高知大学教育学部教授
		体育実技B	2	稲田俊治	高知大学教育学部教授
	教養 科目	哲学	2	原崎道彦	高知大学教育学部教授
		文学	2	芋生裕信	高知県立大学文化学部教授
		芸術・文化論	2	味元昭次	現代俳句協会主要同人
		文章表現技法	2	池田洋一	土佐塾高校非常勤講師
		自然科学	2	津江保彦	高知大学理学部准教授
		心理学	2	馬場園陽一	高知大学教育学部教授
専 門 教 育 科 目	法 学 系 科 目	憲法Ⅰ	2 小林直三教授		
		憲法Ⅱ	2 小林直三教授		
		行政法Ⅰ	2 小林直三教授		
		行政法Ⅱ	2 小林直三教授		
		税法Ⅰ	2	金子長彦	金子長彦税理士事務所 税理士
		税法Ⅱ	2	玉置雄次郎	高知短期大学名誉教授
		刑法総論Ⅰ	2 田中康代講師		
		刑法総論Ⅱ	2 田中康代講師		
		刑法各論Ⅰ	2 田中康代講師		
		刑法各論Ⅱ	2 田中康代講師		
		刑事訴訟法	2	谷脇和仁	高知法律事務所 弁護士
		民事訴訟法	2	田村 裕	丸の内法律事務所 弁護士
		民法（総則・物権）Ⅰ	2 桑原尚子教授		
		民法（総則・物権）Ⅱ	2 桑原尚子教授		
		民法（債権）Ⅰ	2 桑原尚子教授		
		民法（債権）Ⅱ	2 桑原尚子教授		
		民法（家族）	2	中橋紅美	丸の内法律事務所 弁護士
		商法（総則・商行為）Ⅰ	2 菊池直人講師		
		商法（総則・商行為）Ⅱ	2 菊池直人講師		
		商法（会社）Ⅰ	2 菊池直人講師		
		商法（会社）Ⅱ	2 菊池直人講師		
		経済法	2	横川和博	高知大学人文学部教授
		労働法Ⅰ	2 根岸 忠講師		
		労働法Ⅱ	2 根岸 忠講師		
		基礎法学Ⅰ	2	松本充郎	高知大学人文学部准教授
		基礎法学Ⅱ	2	寺田 博	元高知短期大学教授
		国際法Ⅰ ☆	2	吉原 司	姫路獨協大学法学部准教授
		国際法Ⅱ ☆	2	吉原 司	姫路獨協大学法学部准教授
		社会保障法Ⅰ	2 根岸 忠講師		
		社会保障法Ⅱ	2 根岸 忠講師		

専 門 教 育 科 目	経 済 学 系 科 目	経済原論Ⅰ	2	関根猪一郎教授		
		経済史	2		柳川平太郎	高知大学教育学部准教授
		ミクロ経済学	2	大井方子教授		
		マクロ経済学	2		中澤純治	高知大学人文学部准教授
		国際経済論Ⅰ	2	細居俊明教授		
		国際経済論Ⅱ	2	細居俊明教授		
		財政学Ⅰ	2	梅村仁准教授		
		財政学Ⅱ	2	梅村仁准教授		
		金融論Ⅱ	2	関根猪一郎教授		
		農業経済論 ☆	2		岩佐和幸	高知大学人文学部教授
		経済政策論Ⅰ	2		石簡 覚	高知大学人文学部准教授
		地域経済論Ⅰ	2	梅村 仁准教授		
		地域経済論Ⅱ	2		福田善乙	高知短期大学名誉教授
		協同組合論 ☆	2		村田 武	愛媛大学社会連携推進機構教授
		労働経済論	2	大井方子教授		
		経営学Ⅰ	2	青木宏之准教授		
		経営学Ⅱ	2	青木宏之准教授		
		企業分析論Ⅰ	2	梶原太一講師		
		企業分析論Ⅱ	2	梶原太一講師		
		会計学Ⅰ	2	梶原太一講師		
		会計学Ⅱ	2	梶原太一講師		
		簿記学Ⅰ	2		柳井正持	高知大学非常勤講師
		簿記学Ⅱ	2		柳井正持	高知大学非常勤講師
		現代産業論Ⅰ	2	青木宏之准教授		
		現代産業論Ⅱ	2	青木宏之准教授		
		経営情報システム論	2		増井広二	ブレイン・ソフト・サービス
		統計学	2	大井方子教授		
		経済学特殊講義Ⅱ	2	梅村 仁准教授		
	総 合 社 会 学 系 科 目	政治学Ⅰ	2	清水直樹准教授		
		政治学Ⅱ	2	清水直樹准教授		
		政治史Ⅰ	2	清水直樹准教授		
		政治史Ⅱ	2	清水直樹准教授		
		国際関係論Ⅱ	2		岩佐和幸	高知大学人文学部教授
		歴史学	2		小幡 尚	高知大学人文学部准教授
		社会保障・福祉論Ⅰ	2		田中きよむ	高知県立大学社会福祉学部教授
		社会保障・福祉論Ⅱ	2		田中きよむ	高知県立大学社会福祉学部教授
		社会思想史	2		森 直人	高知大学人文学部講師
		地方自治論Ⅰ	2		霜田博史	高知大学人文学部准教授
		地方自治論Ⅱ	2		霜田博史	高知大学人文学部准教授
		行政学Ⅰ ☆	2		深谷 健	東京大学大学院法学政治学研究科研究員
		行政学Ⅱ ☆	2		深谷 健	東京大学大学院法学政治学研究科研究員
		社会学Ⅱ	2		遠山茂樹	高知大学人文学部准教授
		ジェンダー論	2		池谷江理子	高知工業高等専門学校教授
		地域史	2		公文 豪	高知市立自由民権記念館非常勤調査員
		平和学	2		青木宏治	高知大学人文学部教授
		西洋近現代史	2		柳川平太郎	高知大学教育学部准教授
		環境論	2		北條正司	高知大学理学部教授
					保坂哲郎	高知大学人文学部名誉教授
	各 系 共 通 科 目	高知学Ⅰ ☆	2	青木宏之准教授	オムニバス	
		外書講読Ⅰ	2		松吉明子	高知大学非常勤講師
		外書講読Ⅱ	2		寺田 博	元高知短期大学教授
		キャリアデザイン	2		柳井正持	高知大学非常勤講師
		社会人基礎力養成講座	2		坂本ひとみ	ほほえみクリエイト キャリアコンサルタント
		消費生活論	2	関根猪一郎教授	オムニバス	
		社会科学演習Ⅰ・Ⅱ （「専門ゼミ」）	2	専任教員		
	目	社会科学演習Ⅲ （「1年後期進路ゼミ」）	2	専任教員	坂本ひとみ	ほほえみクリエイト キャリアコンサルタント
		社会科学演習Ⅳ （「2年前期進路ゼミ」）	2	専任教員		

☆ 通常講義期間以外の集中講義を示す。

2011年度開講科目（専攻科）

授 業 科 目			単 位 数	専任教員	非常勤講師	
					氏名	所属等
応 用 社 会 科 学 専 攻	地域政策系科目	地域政策演習	8		福田善乙	高知短期大学名誉教授
		地域政策特講Ⅰ	2		今城逸雄	高知大学特任講師
		貿易論特講	2	細居俊明教授		
		地方政治論	2	清水直樹准教授		
		社会調査論	2		畠中洋行	NPO高知市民会議 事務局長
	社会実務系科目	憲法特講	2	小林直三教授		
		行政法特講	2	小林直三教授		
		民事法特講	4	桑原尚子教授		
		刑事法特講	2	田中康代講師		
		社会法特講	2	根岸 忠講師		
		不動産法 ☆	2		竹村克彦	竹村克彦事務所 土地家屋調査士
		商事法特講	4	菊池直人講師		
		税法特講	2		玉置雄次郎	高知短期大学名誉教授
		経営学特講Ⅰ	2	青木宏之准教授		
		経営学特講Ⅱ	2	青木宏之准教授		
		国際財務報告基準論	2	梶原太一講師		
	総合科目	消費生活論	2	関根猪一郎教授	オムニバス	
		特別研究	4	専任教員		

☆ 通常講義期間以外の集中講義を示す。

2011年度正規外・開講科目

日本語講座	池 純子	高知大学非常勤講師
TOEIC対策講座	松吉 明子	高知大学非常勤講師

5 授業評価

2011 年度も授業評価アンケートを実施した。集計・分析結果は付属資料 2（5）参照。

6 学生論集の発行

高知短期大学専攻科においては『高知短期大学学生論集』を通じて、学修成果を広く公開している。2011 年度は年 3 月に発行された『高知短期大学学生論集』第 14 号においては、地域政策演習、地域政策特講、特別研究の合計 5 名の受講生と教員 2 名による豊富な内容となった。タイトルと執筆者は下記のとおりである。

[目次]

【地域政策演習】

高知の商店街の元気の源を探る

福田善乙、小泉由美子、小松三菜恵、藤本喜代子

【地域政策特講】

高知県における買い物弱者対策の現状—サンプラザ移動販売車「ハッピーライナー」調査を中心に—

今城逸雄、藤本喜代子、前田桂子、西村敏雄、久保義博

【特別研究】

大河のごとし礎を醸成した聖園と北光社の開拓者精神—先人たちの子孫を訪ねて—

前田桂子

7 学長賞受賞者のことば

a 関係者全員で受賞の感動を

2011 年度学長賞受賞 前 田 桂 子

私は、サプリメントと思って高知短期大学社会科学科に 67 歳で入学し、71 歳で専攻科を 2012 年 3 月に修了した。学業においては、法律、経済の様々な科目を学んだ。中でも情報処理応用演習は、方程式の計算が必要で焦ったが、先生や受講者全員のおかげで計算解きも楽しめ、心に残る科目となった。課外活動では、法律に親しむ「龍法クラブ」を先生方のご協力と学友の賛同で立ち上げたりして楽しんだ。学生生活が残り 1 年となったとき、淋しさを覚えた。そこで、最後の 1 年を心に残るものになりたいと思い、特別研究を選択した。

特別研究では北海道開拓をテーマに「大河のごとし礎を醸成した聖園と北光社の開拓者精神—先人たちの子孫を訪ねて—」と題し研究した。明治政府は北海道開拓を富源開発政策として殖民推進を重要な国策と定めた。その中で本県から聖園と北光社農場が団体移住した。武市安哉（南国市）、澤本楠弥（高知市）、前田駒次（本山町）らがいた。

私は、開拓者たち個人に注目し、開拓者たちの実情に対する理解を深めることを研究の主眼とした。先輩からは「団体入植組織の比較」を勧められた。しかし、比較をすると先人たちに優劣をつけることになりかねないため、比較は私はすべきでない、できないと思った。むしろ、前田らと、その他の陽のあたらなかった開拓者たちをもっと知りたいと考えた。

先人の遺徳を偲び、その子孫の方々を尋ね、札幌市、北見市、訓子府町、浦臼町等で聞き取り調査を行った。子孫の方々は胸襟を開いて下さった。聞くと、開拓者の生活は予想以上に過酷であった。開拓者たちは、密林と戦い、寒さや貧乏と戦い、水害に襲われ、空しさと戦った。そして、強靱な開拓者精神で、これらの艱難辛苦を乗り越えたのであった。

資料収集には、予想以上に煩雑な手続や資料提供者探しが必要で、現地聞き取り以上に苦労した。しかし、資料収集作業に関係機関の方々が好意的に対応して下さいました。

特別研究のレポートを短大に提出後、それを基に冊子を自費出版し、ご協力いただいた方々に届けた。その 1 冊が北光社の入植地である訓子府町長の手元に渡ったようである。先日、北海道から頂いた電話によると「北海道北見地区高知県人会総会の来賓祝辞で、訓子府町長がこの冊子を紹介し、前田駒次の父からの格言“清貧にあまんじよ”を朗読した。感動した入植者子孫の方が『是非、読みたい』とその冊子を町長から借りて帰った。この格言の存在は知られていない。長年携わっている私も知らなかった。他にもいくつか知らなかった情報がこの冊子にある。」とのことであった。現地を歩いて本当に良かったと思う。

菊池一春訓子府町長から激励の手紙をいただいた。また、前田駒次の直系玄孫の可愛い手紙や、澤本楠弥の曾孫他数十人の方から電話、メール、FAX、花、手紙が届いた。皆、「自分達の話や写真が賞に貢献できて嬉しい。」と喜んで頂いている。

特別研究を振り返ると、開拓者の子孫の方々、関係機関の方々にお世話になった。高知短期大学で学んだ知識や経験も、私の社会生活での常識を向上させていたようで、それも特別研究をまとめることに貢献したように思う。高知短期大学で学べたからこそ、成し得た思い出であり、心から感謝申し上げます。

b 高知短期大学の学びから得たもの

2010 年度学長賞受賞 齊 藤 艶 子

私は、2010 年度専攻科修了の際、学長賞を受賞した。それは私にとって本当に思いがけないことであった。介護施設を運営する株式会社の設立を評価していただいたのである。起業は短大入学時には考えてもいないことであった。私は、微力ながらも社会に貢献したい気持ちは常に持っていた。定年まで勤めていた県立療育福祉センターでは、対象は児童ではあるが介護の現場を長年見てきた。高齢化が進む高知県の実情や介護の現場を見たとき、私にもできることがあるのではと考えた。元職場の同僚から「介護の資格を生かして仕事をしたい」「心ある介護をしたい」との相談を受けたことを転機に、いつの間にか介護施設の設立を考えるようになっていた。専攻科 2 年の夏、会社設立の準備や補助金の申請、介護施設の認可を受けるため法務局や県庁、ハローワーク、労働基準局等に頻繁に通う日々が続いた。短大の先生方にもアドバイスを頂きながら、たくさんの書類の作成と施設の内装工事に着手した。開業までには多くの困難に直面したが、周りの人の助けも得て少しずつ解決していった。すでに介護施設を経営している高知短大の仲間からの指導や助言は本当にありがたく私の背中を押してくれ、会社設立の大きな力となった。在学中の 11 月、「株式会社幸の代」設立、明けて 1 月、通所介護施設「デイサービスわがや」の営業の運びとなった。

還暦を過ぎての短期大学入学は、私の長年の夢でもあったが大きな不安もあった。しかし今、振り返れば本当に楽しい充実した日々であった。4 年間部長を務めた経済学クラブは仲間との交流を通じて良き勉学の間であった。先輩や同年代の友から学ぶことも多く、未知の世界が開けてきた。また、わが子より若いクラスメートに刺激されたことも多々あり、短大はさまざまな職種、環境で活躍している老若男女が集う知識の宝庫でもあった。その仲間とお互い切磋琢磨し、絆を深め貴重な時間を共に過ごした日々は私の大きな財産となった。

高知短期大学では社会科学科 2 年、専攻科 2 年（長期履修）勉学した。経済の仕組みが理解できた経済学、社会秩序を形成している法律、行政学、地域の自治、社会福祉、会計学、言語など、多くのことを学ぶ機会に恵まれた。中でも商法 I で 2006 年に改正された会社法を学んで得た知識は、起業を考える上で大きなプラスとなった。また、地域の自治や社会福祉の学習は、高知県が直面している問題や課題を考えるきっかけともなった。短期大学で履修した多くの科目が結果的には、会社設立や介護事業のための知識と資格取得に活かされ結実したのである。

開業して 1 年、管理者、生活相談員、経理、介護事務などの業務に多忙な日々である。10 月には若い仲間も加わり職員は 6 人となった。この 4 月は介護保険法の改正もあり介護職場はより厳しくなったが仲間と共に頑張らねばと思う日々である。学長賞は、ご指導くださった諸先生、共に学んだ友や職場の仲間、家族と一緒に受賞したものだと思う。皆々様に感謝し、心からお礼を申しあげたい。本当にありがとうございました。

IV 教員の研究・研修活動

1 個人研究

関 根 猪一郎(専門：金融論、経済理論)

<所属学会>

経済理論学会、日本金融学会、信用理論研究学会、経済統計学会、経済教育学会、
政治経済・経済史学会、環境経済・政策学会、基礎経済科学研究所、大学評価学会

<研究テーマ>

日米欧資本市場の比較研究

公的金融に関する理論的実証的研究

<講演>

「東日本大震災からの復興における財政・金融の役割」、金融学習会、ゆうあいクラブ主催、高
知県金融広報中央委員会支援、於：ゆうあい工房、2011 年 12 月 17 日。

<その他>

高知県立消費生活センター主催、平成 23 年度消費生活専門相談員資格取得支援講座における講
義

2011 年 6 月 26 日 「経済の基礎知識」、「金融商品に関する基礎知識」

7 月 10 日 「小論文の書き方」

細 居 俊 明(専門：国際経済)

<所属学会>

国際経済学会、経済理論学会、政治経済学・経済史学会、経済学教育学会、基礎経済科学
研究所、英国 DSA (Development Studies Association)

<研究テーマ>

グローバリゼーションの理論的検討

途上国開発と外国貿易の役割

東アジアにおける経済統合

地域経済発展と地域間交易の役割

<研究業績>

[論文]

「比較生産費説批判に何が欠けているか？－吾郷健二氏の所説によせて－」 高知短期大
学『社会科学論集』第 100 号、2012 年 3 月、17-34 頁

[書評]

「田中祐二・中本悟編著『地域共同体とグローバリゼーション』、『経済』第 189 号、2011
年 6 月、新日本出版社、90-91 頁

<その他>

高知県 LP ガスお客様相談所委員会委員

高知県消費生活審議会委員

大 井 方 子（専門：労働経済学、計量経済学）

＜所属学会＞

日本経済学会

＜研究テーマ＞

技術革新と労働に関する実証研究

＜その他＞

①高知市廃棄物処理運営審議会委員

②高知県独立行政法人雇用・能力開発機構運営協議会委員

③高知職業能力開発促進センターものづくり人材育成推進協議会委員

④高知県職業能力開発審議会委員

⑤高知地方労働審議会委員

⑥高知県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会委員

小 林 直 三（専門：憲法、行政法）

＜所属学会＞

日本公法学会、関西アメリカ公法学会、憲法・政治学研究会、関西憲法判例研究会

＜研究テーマ＞

中絶権、プライバシー権、行政によるデータ・マイニング、立憲主義と民主主義との緊張関係

＜研究業績＞

[論文]

①「生命権の始期に関する考察」『社会科学論集』第99号、2011年11月、1－26頁。

②「行政によるデータ・マイニングに関する一考察」『社会科学論集』第100号、2012年3月、61－84頁。

＜その他＞

[非常勤講師]

① 高知工業高等専門学校（法学A、法学B）

② 高知県消防学校（法制通論）

[公的活動]

① 高知県個人情報保護審査会委員

[講演会]

① 第70期 高知市民の大学（社会科学コース「憲法の原点から混迷の日本を考える」）
11回目「裁判で問われる人権救済一定数不均衡訴訟を手がかりに」

② 高知短期大学特別公開講座（広報委員会主催・地域連携センター共催）「なぜ、法を学ぶのか」

桑 原 尚 子（専門：アジア法、民法）

＜所属学会＞

アジア法学会、比較法学会、日本法社会学会、日本私法学会

＜研究テーマ＞

イスラーム金融法、イスラーム家族法、国際協力と法

＜研究業績＞

[論文]

「イスラーム証拠法の現代的変容—マレーシア・シャリーア裁判所証拠法におけるイギリス法の移植—」『社会科学論集』第100号、2012年3月、35-59頁。

[書評]

「書評 ティムール・ダダバエフ『記憶の中のソ連—中央アジアの人々の生きた社会主義時代—』」『ユーラシア研究』第44号、2011年5月、70-72頁

[研究発表等]

①“Legal Technical Assistance in Post-Soviet Central Asia: ‘Transformation into a Market-oriented Economy’ and ‘Transition to Democracy’?”, ワークショップ「イスラム社会のコンテクストにおける法整備支援に関する日本とアメリカの対話：アフガニスタンおよびウズベキスタンの経験」、2011年5月31日、名古屋大学法政国際教育協力研究センター

②「法整備支援における受入国側のイニシアティブと抵抗：ウズベキスタン法整備支援から」、アジア法学会研究大会、2011年6月19日、富山大学

③「シャリーア裁判所における民事訴訟法の整備：マレーシアを事例として」、第10回中央アジア法制度研究会、2011年12月3日、静岡大学

＜その他＞

[社会的活動：委員等]

①アジア法学会理事、2011年11月～現在

②独立行政法人国際協力機構 「中央アジア地域 法制比較研究セミナー」コース運営委員、2011年12月1日～2012年3月31日、法務省法務総合研究所

[社会的活動：講演・講師等]

①独立行政法人国際協力機構 国別研修「ウズベキスタン行政手続法」における講師、2011年5月20日～22日、名古屋大学

②独立行政法人国際協力機構 国別研修「ウズベキスタン行政手続法」における講師、2011年12月15日～17日、名古屋大学

③高知短期大学公開講座「国際協力を仕事にする—法律家にできること—」、2011年7月2日、高知短期大学（2011年7月3日付高知新聞掲載）

④「マレーシアの法と社会」、名古屋大学・法務省法務総合研究所等主催サマースクール『アジアの法と社会2011』、2011年8月9日、名古屋大学

⑤「職業としての国際貢献—途上国での『制度』づくりの経験から—」、2011年9月29日、高知大学

⑥ベトナム国ハノイ法科大学日本法センター、民法集中講義、2012年3月12日-15日。

青 木 宏 之（専門：経営学）

＜所属学会＞

日本経営学会、社会政策学会、日本労務学会、労務理論学会

＜研究テーマ＞

鉄鋼業における現場管理の戦後史

＜研究業績＞

[著書]

青木宏之「鉄鋼業における能力主義管理の形成：1960年代における職務の変化と資格制度の導入」岩崎馨・田口和雄編（2012）『賃金・人事制度改革の軌跡』pp. 19-43、ミネルヴァ書房。

[オーラル・ヒストリー]

中村尚史、青木宏之、中島裕喜「川田達男オーラル・ヒストリー」2011年4月、東京大学社会科学研究所Discussion Paper Series, J-196、171p.

[学会報告]

青木宏之「現代史研究におけるオーラル・ヒストリーの貢献—希望学釜石製鉄所調査を中心に—」2011年5月22日、社会政策学会122回大会。

[シンポジウム・講演]

・Aoki Hiroyuki, Subcontracting system in the Japanese steel industry, “Dimensions of the Labour Market Dynamics: France-Japan Comparison”, (Symposium organized in the framework of researchHProject ‘NewDynam’ funded by the co-operative programme ANR-JSPS 2008-2011), 23/24 March 2012, at Maison Franco-Japonaise.

・中村尚史、青木宏之、中島裕喜「希望の共有をめざして～セーレン(株)における経営革新～」2011年7月23日、希望学福井調査中間報告会 (Part1)～福井の希望を考えるフォーラム～、福井県国際交流会館。

[競争的研究資金]

【研究代表者】 「日本鉄鋼業の現場管理システムの形成史—口述記録を用いた現代史研究」日本学術振興会科学研究費補助金若手研究(B) (課題番号 21730337)

【分担】 「戦後労働史におけるオーラルヒストリー・アーカイブ化の基礎的研究」日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 (B) (課題番号 23330115)

清 水 直 樹（専門：政治学）

＜所属学会＞

The American Political Science Association、日本政治学会、日本選挙学会、日本比較政治学会、日本行政学会

＜研究テーマ＞

政策過程、比較政治経済、政府の統治パフォーマンス

<研究業績>

「利益誘導政治と金融政策の関係」2011 年度日本選挙学会（於関西学院大学）分科会 J「選挙研究のフロンティア」、2011 年 5 月

「地方政府の政策実施にかかる時間に影響を与える要因：定額給付金データを用いた生存分析」『政策科学』19 卷 3 号、2012 年 3 月、111-121 頁

<研究助成>

【研究分担者】 平成 23 年度科学研究費補助金、基盤研究（C）「公共政策決定過程における虚言の発生と容認の研究」代表者：宮脇昇（立命館大学）

下 山 憲 二（専門：国際法、国際関係論）

<所属学会>

国際法学会、防衛法学会、日本海洋政策学会

<研究テーマ>

海洋の科学的調査をめぐる国際法上の問題、国際海峡における通航権

<研究業績>

[研究報告]

①日本海洋法研究会研究報告

「深海底における海洋調査に関する一考察—生物遺伝資源の帰属をめぐる問題を中心に—」（2011 年 2 月 27 日、京都大学芝蘭会館）

②防衛法学会定例研究会ユースコーカス研究報告

「国際海峡における通航制度—ホルムズ海峡と船舶阻止行動—」（2012 年 3 月 16 日 拓殖大学国際教育会館）

梅 村 仁（専門：地域経済論、地方財政）

<所属学会>

日本計画行政学会、日本中小企業学会、経済地理学会、日本地域政策学会、日本都市学会、日本地方自治研究学会、日本地域経済学会

<研究テーマ>

産業振興とまちづくりの融合的政策、地方自治体の中小企業政策

<研究業績>

[著書、論文]

①「地域資源を活かした新たな地域連携の形成—近代的建築物活用による文化的クラスターの萌芽」『社会科学論集』第 99 号、2011 年 11 月、27-42 頁

②「産業集積の課題と企業立地施策の新たな展開—緑地面積規制の緩和を事例として—」神戸大学法政策研究会編『法政策学の試み—法政策研究第 13 集』、信山社、2012 年 3 月、119-135 頁

③「地域交通政策の検討と地域特性分析—尼崎市地域交通行動実態調査を事例として—」『社会科学論集』第 100 号、2012 年 3 月、137-152 頁

④博士学位論文『都市型産業集積の持続的発展に向けた都市政策的手法の活用に関する研究』大阪市立大学創造都市研究科、2012年3月

[学会発表]

①「中小企業ネットワークと「学習」に関する一考察」、日本計画行政学会関西支部（於：大阪市立大学）、2011年6月

②「開発型中小企業の支援と公設試験研究機関の役割—近畿高エネルギー加工技術研究所を事例として」、日本中小企業学会西部部会（於：兵庫県立大学）、2011年6月

③「開発型中小企業の支援と公設試験研究機関の役割」、日本中小企業学会全国大会（於：兵庫県立大学）、2011年10月

[その他]

①高知県立大学文化学部非常勤講師（地域おこし論）

②高知県移住促進事業委託業務プロポーザル審査委員会委員

田 中 康 代（専門：刑法、国際人権法、医事法）

<所属学会>

日本刑法学会 国際人権法学会 日本犯罪社会学会 法と精神医療学会

<研究テーマ>

精神障害者の処遇と国際人権法の関わり

<研究業績>

「精神障害者の非任意的入院に関するヨーロッパ人権裁判所の判例」（社会科学論集 99号）

菊 池 直 人（専門：商法）

<所属学会>

日本保険学会、日本海法学会

<研究テーマ>

保険契約における第三者の計算とする契約

生命保険契約における被保険者の地位

根 岸 忠（専門：労働法、社会保障法）

<所属学会>

日本労働法学会、日本社会保障法学会

<研究テーマ>

企業年金の減額及び廃止の法理論に関する研究

障害の定義に関する法的研究

<研究業績>

①「第5章 雇用保険」本沢巳代子、新田秀樹編著『トピック社会保障法 第5版』（不磨書房、平成23年）

②「第5章 雇用保険」本沢巳代子、新田秀樹編著『トピック社会保障法 第6版』（不磨

書房、平成 24 年)

- ③「長引く不況による長期失業者の増加と失業者への生活保障」労働法律旬報 1754 号（平成 23 年）
- ④「オバマ政権の社会保険制度改革—医療保険制度改革及び失業保険給付の延長に焦点をあてて」大原社会問題研究所雑誌 639 号（平成 24 年）

梶 原 太 一（専門：会計学、企業分析論）

<所属学会>

日本簿記学会、日本会計史学会、日本会計研究学会、財務会計研究学会

<研究テーマ>

複式簿記情報の固有の性質に関する研究

<研究業績>

[論文]

- ①「原発ローコスト言説と資産除去債務会計—バズ会計によるバックエンド事業の認識—」『経済科学通信』No. 126、2011 年 9 月、pp. 62-69。
- ②「期待利益率に基づく運用・調達観の検討」『社会科学論集』第 100 号、2012 年 3 月、pp. 85-116。

[報告]

- ①「Does Systematic Recordkeeping Contribute to Human Development?」、日本学術振興会アジア研究教育拠点事業国際セミナー「人的发展经济学国际学术研讨会—亚洲经济可持续发展：聚焦人的发展—」（於・中国政法大学、中国）、2011 年 4 月 25 日。
- ②「Recordkeeping is Workable Technology for Human Development」、World Association for Political Economy、6th Forum、（於・University of Massachusetts Amherst、U. S. A.）、2011 年 5 月 29 日。
- ③「独立行政法人への企業会計手法の導入の成果と人間発達のための会計に向けた展望」、現代資本主義研究会（於・京都大学）、2011 年 6 月 18 日。
- ④「原発ローコスト言説と資産除去債務の会計」、基礎経済科学研究所東京集会「震災・復興・原発・社会科学」（於・専修大学）、2011 年 7 月 24 日。
- ⑤「根拠に基づく情報提供の照会と人間発達」、日本学術振興会アジア研究教育拠点事業国内セミナー「経済学における人間の持続的発達」（於・専修大学）、2012 年 3 月 17 日。

[外部研究資金]

- ①日本学術振興会アジア研究教育拠点事業「人間の持続的発達に関する経済学的研究」（共同研究）配分経費：461 千円（2011 年度）。
- ②同志社大学大学院研究高度化推進特別経費「グローバル環境下における会計・ファイナンスの展開」（共同研究）配分経費：250 千円（2011 年度）。

2 長期研修報告

下山 憲二

2011年4月1日から9月30日までをオーストラリア国立大学(ANU)法学部にて、そして、同年10月1日から2012年3月31日までを海洋政策研究財団において研修を行う機会を得た。

ANUは、オーストラリアの首都であるキャンベラに所在しており、世界的にもトップクラスの大学であるため、世界中から優秀な学生及び研究者が在籍し、勉学及び研究に励んでいる。ANUでは、法学部の那須仁講師に受け入れをお願いし、快諾いただいた。那須先生には、ご多忙な中、公私にわたり様々な援助や助言をいただいた。

小生の研究テーマは、深海底における遺伝資源に対する海洋調査に関わる国際法上の問題である。具体的には、近年先進国を中心に注目を集めているBioprospecting(生物遺伝資源の調査及び収集を専門とする調査類型)が内包する国際法上の問題を明らかにすると共に、深海底における同調査が国連海洋法条約における深海底制度の規制を受けるか否かを考察することである。

この研究を進める上で、主に二つの点を重視した。第一は、資料の収集であり、第二は関連テーマを研究している海外の研究者との意見交換である。第一の点については、ANUには国際海洋法に関する膨大な資料が所蔵されており、さらに、同地に所在するオーストラリア国立図書館には、世界的にも希少な資料が所蔵されていた。それらの資料に接する機会を得たことは、研究を進める上で大きな役割を果たした。また、第二の点については、誠に幸いなことに、関連テーマを研究している研究者と出会うことができた。インドネシアより来られたGusman Siswandi氏と当該テーマについて議論をすることができ、小生の抱えていた疑問点が氷解すると共に、研究の方向性が誤っていなかった点も確認することができた。これらの要因により、研究は順調に進んだといえる。

研究とは別の視点、即ち、教育や地域貢献の点でも、今回の在外研究は大きな知見を得ることができた。ANUの講義では、wattleと呼ばれるシステムを導入し、これによって履修及び講義運営がなされている。これは、包括的なオンライン教育管理システムとみなしてもよいものである。各教員は、シラバスのみならず、講義レジメ、講義に使用する資料や録画された講義でさえ、このwattleに公開している。これは、講義の効率化という点で、教員学生双方に有益であると思われる。しかしながら、その弊害として、講義中、多くの学生は講義を聞くことなく、又ノートもとることなく、自分の端末を開き、wattle上の講義資料ばかり参照しているという皮肉な結果も招いている。ただし、多くのエッセーやレポートといった課題の賦課やゼミナールでの活発な議論を通して、教育そのものの質は非常に高いレベルで担保されていると考えられるため、講義における上記の現象は甘受すべきものなのかもしれない。

さらに、地域貢献の点についても、ANUには学ぶべき点があると思われる。ANUでは、毎週のように、いずれかの学部やスクールで教員やゲストによるセミナーが開催されている。とりわけ注目すべきは、首都であるため、各国の大使館が所在しており、当該外交官による最新の世界情勢といったものを非常に安価に学生のみならず、地域住民にも提供している点で

あろう。この運営に関する教員やスタッフの負担は軽いものではないであろうし、予算上の裏付けもかなり必要とされるであろうが、聴講者にとっては、甚だ有益なものである。

他方、10月から在籍させていただいた海洋政策研究財団では、ANUで収集した資料の分析の結果と実際の現場との関係に重点を置いて研究を行った。同財団は、海洋関係の政策について、研究員のみならず、国内外の識者によって構成される委員会において議論し、その結果として得られた知見を政策としてまとめ、日本政府や産業界に提言を行っている。

2007年には、同財団が中心となって海洋基本法をまとめ、議員立法として国会に上程、採択されている。同法は、これまでわが国の海洋関係法が各省庁でばらばらに審議及び制定されていたことに留意し、その反省から、海洋関係法を総括し、政府が一元的に管理することを主眼としたものである。上記の成果によって、同財団の海洋政策に対する影響力は無視できないものとなっている。そのため、政界や官界だけではなく、産業界や学界とも深い関係を有している団体において、海洋政策の最前線に接することができたことは、非常に有益であった。

同財団においては、深海底における調査や探査を実際に行う海洋研究開発機構(JAMSTEC)及び石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の関係者と議論できる機会を得た。そこからは、非常に貴重な知見を得ることができた。例えば、国連海洋法条約上、深海底の鉱物資源を探査又は開発する場合には、国際海底機構(ISA)に事前に申請することとなっているが、それに関する国家実行は少なく、不明確な点が多かった。しかし、実際に、JAMSTECが深海底の鉱物資源に関連する調査をした際には、ISAが管轄する鉱物資源を対象としているにもかかわらず、商業目的ではなく、純粋に科学的目的であったため、ISAに申請又は同意を得る必要はないと考え、申請を行っていなかった。我が国の実行は、ISAの管轄権が商業目的による鉱物資源の探査等に限られると解釈したものであり、ISAの権限を非常に狭く捉えている。我が国は、水深数千メートルの深海底を調査できる能力を有している数少ない国家の一つであるため、その点を考慮すれば、上記の我が国の実行は、国際社会を牽引するだけの影響力を有していると考えられる。さらにいえば、この実行は、ISAの管轄外である生物(遺伝)資源については、当然ISAの申請を必要としないという解釈にも援用可能である。このことは、生物遺伝資源を対象としたBioprospectingがISAの規制を受けないという小生の見解を補強するものであったため、研究を進める上で自信を深めることができた。

これらの知見を基に、同財団の在籍期間の後半では、研究成果の取りまとめにとりかかった。取りまとめに際しては、当該研究論文を英文で作成したため、同財団所属のJohn Dolan研究員には、絶大なご支援をいただいた。その結果として、ほぼ満足のいく研究成果としてまとめることができ、同財団の研究紀要に投稿することができた。

十分な時間をかけて資料を収集及び分析し、更に多くの識者からの批評をいただきながら研究成果をまとめるという、研究者として理想的な流れで仕事をするができる機会を与えていただいたことに感謝申し上げたい。

3 『社会科学論集』の発行

今年度は、社会科学論集第 99 号及び第 100 号を編集・発行した。掲載論文の目次は以下のとおりである。

99 号(2011 年 11 月 30 日)

論説

生命権の始期に関する考察

小林 直三

地域資源を活かした新たな地域連携の形成

—近代建築物活用による文化的クラスター—

梅村 仁

伊元 俊幸

核兵器のない世界へ（その 2）

弥永 万三郎

研究ノート

精神障害者の非任意的入院に関するヨーロッパ人権裁判所の判例 田中 康代

資料

1960 年代後半期の八幡製鉄所におけるインフォーマルグループ育成策に関する総括的文書

芹澤 寿良

書評

藤沢周平 浮世絵師二部作を読む

仮谷 仁

100 号(2012 年 3 月 18 日)

論説

比較生産費説批判に何が欠けているのか？

細居俊明

イスラーム証拠法の現代的変容—マレーシア・シャーリア裁判所証拠法におけるイギリス法の移植—

桑原尚子

行政によるデータ・マイニングに関する一考察

小林直三

期待利益率に基づく運用・調達観の検討

梶原太一

核兵器のない世界へ（3・完）

弥永万三郎

研究ノート

地域交通政策の検討と地域特性分析―尼崎市地域交通行動実態調査を事例として―

梅村 仁

三宮 直樹

丸尾 哲也

国鉄労働者 1047 名解雇撤回闘争における学者・文化人の支援運動―複数主体の「大同団結」をめざす活動を中心に―

芹澤寿良

書 評

加藤周一『日本文化における時間と空間』を読む

仮谷 仁

V 社会活動・地域貢献活動

1 審議会委員等

高知県個人情報保護審査会委員 (2011/4/1～2011/9/30)	小林 直三
(2011/10/1～2013/9/30)	小林 直三
高知県L P ガスお客様相談所委員会委員 (2010/10/1～2011/9/30)	細居 俊明
(2011/10/1～2012/9/30)	細居 俊明
高知市廃棄物処理運営審議会委員 (2009/10/1～2011/9/30)	大井 方子
(2011/10/1～2013/9/30)	大井 方子
高知県消費生活審議会委員 (2009/11/1～2011/10/31)	細居 俊明
(2011/11/1～2013/10/31)	細居 俊明
高知市消費生活審議会議員（副委員長） (2010/7/1～2012/6/30)	関根 猪一郎
高知県職業能力開発審議会委員 (2011/5/20～2013/5/19)	大井 方子
高知地方労働審議会委員 (2011/10/1～2013/9/30)	大井 方子
高知県独立行政法人雇用・能力開発機構運営協議会委員 (2010/7/1～2011/9/30)	大井 方子
高知職業能力開発促進センターものづくり人材育成推進協議会委員 (2010/7/1～2011/9/30)	大井 方子
高知県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会委員 (2011/12/22～2013/3/31)	大井 方子

2 非常勤講師

高知工科大学 「ビジネス法」 (2011/4/1～2012/3/31)	菊池 直人
高知工業高等専門学校 「法学A」、「法学B」 (2011/4/7～2012/3/31)	小林 直三
高知県消防学校 「法制通論」 (2011/4/14～2011/5/16)	小林 直三
高知大学 「法律学特殊講義」 (2011/10/1～2012/2/29)	根岸 忠
高知県立大学 「地域おこし論」 (2011/10/1～2012/3/31)	梅村 仁

3 高知短期大学で開催された公開講座

a 日本語講座（中級）：本学正規外科目（公開）

前期・後期 30 回、木曜 1 時限目(18：00～19：30)

講師：池純子（高知大学非常勤講師）

b 社会科学会関連公開講座

今年度は、春季公開講座として第 37 回(2011 年 6 月 9 日)を秋季の短大祭公開講座として第 41 回(2011 年 11 月 10 日)を開催した。その他にも、社会科学会主催として、特別公開講座を実施した。

1 第 37 回公開講座(6 月 9 日)

講師：孝忠延夫（関西大学教授）

演題：インドの発展可能性——世界最長の憲法を手がかりに

2 特別公開講座（10 月 3 日）

講師：アッシュ・ウールソン（イラク帰還米兵）

演題：平和を考える——イラク帰還米兵の証言を踏まえて——

3 第 41 回短大祭秋季公開講座(11 月 10 日)

講師：白井文氏（前尼崎市長・グンゼ（株）社外取締役）

演題：地域力を考える——尼崎市長としての 8 年間を振り返って——

VI 学生及び関連諸団体の活動

1 クラブ

a 経済学クラブ

経済学クラブ（1987年2月に発足）は、月1回、経済学の文献を講読することを主な活動としている。クラブの顧問は、関根教授と梶原講師である。また、各種企画には、たびたび、菊池講師および杉浦勉先生（前本学准教授）にもご参加いただいた。

2011年度は、根井雅弘『経済学はこう考える』（ちくまプリマ新書）、藻谷浩介『デフレの正体—経済は「人口の波」で動く—』（角川 one テーマ 21）、の2冊をテキストとして、第173回から第181回まで、計9回の例会を開催した。

第174回例会から第176回例会までの3回をかけて、1冊目の文献である『経済学はこう考える』を、第177回例会から第181回例会までの5回をかけて、2冊目の『デフレの正体』を検討した。とりわけ後者は、多数の統計データを通して、日本国内における消費の低迷、少子化や高齢化、地方の格差、といった課題をかかえる日本経済の現状を“15歳～64歳の生産年齢人口の減少”という観点から分析したものであり、これらの諸課題に対する処方箋などを巡って、例会での議論は毎回活発なものとなった。

毎月の例会に加えて、2011年度は、「春の広場」と「短大祭」への模擬店の出店を行った。夏季休暇期間中の8月28日には、地域連携センター主催の特別公開講座「国民の制度としての社会保障—生活保護、ベーシック・インカム、発達保障—」を共催し、多くの会員が参加した。

また、11月19日から20日にかけて、一泊二日で、京都・滋賀への研修旅行を企画した。京都では、文化政策・まちづくり大学校（京都市下京区）を訪問し、「文化経済学事始め」と題して中谷武雄先生（前京都橘大学教授、元本学助教授）の講演を拝聴した。その他、京都では、同志社大学今出川キャンパス、高台寺、大原三千院などを訪問した。滋賀では延暦寺を訪れ、比叡山の紅葉を満喫した。

b 地域経済研究会「高知・知っちゅう会」

地域経済研究会（別名「高知・知っちゅう会」）は、高知県や県外の市町村の産業や経済活動について、実際に現地を訪れて地域の方と触れ合うことを通じて、新しい学びを発見しようとするクラブである。

2011年度は、3回のフィールド活動を実施した。まず、6月11日には、愛媛県を訪れ、新居浜の別子銅山、今治のタオル美術館 ICHIHIROなどを訪問した。次いで、11月27日には、高知市の五台山の牧野植物園および竹林寺を散策した。最後に、3月10日、11日には、1泊2日の日程で、愛媛～広島～岡山の各県を訪れ、しまなみ海道の村上水軍、尾道の千光寺公園、倉敷の美観地区などを巡ることができた。3回のフィールド活動の参加者は延べ100名以上となり、それぞれ有意義な研修となった。

c 龍法クラブ

龍法クラブは、法学をより深く、より幅広く学ぶ場が欲しいという学生からの強い要望によって、2010年度に設けられた新しいクラブである。2011年度のクラブ会員数

は、2012 年 3 月現在 40 名である。2011 年度顧問は、小林直三教授と菊池直人講師であった。

2011 年度の活動については、5 月に総会をもち、役員選考、年間の活動方針の決定等を行った。2010 年度は、本学法学系教員にそれぞれの研究テーマを講演してもらう勉強会形式で活動を行ってきたが、2011 年度は、地域連携センターと積極的に連携し、講演会の主催・共催を行っていくことを活動方針とした。結果として、2011 年度は、誰でも自由に参加できる、より開かれた公開講座という形式で、主催・共催を併せ 8 回もの公開講座を開催することができた。クラブ会員のみならず、本学学生や県民から多数の参加者を得て、充実した活動を行うことができたといえる。これら公開講座の成功裏に、クラブ会員による広報活動や会場設営等の献身的な活動があったことを特筆しておく。また、公開講座は本学教員の多大なるご厚意により実施することができた。この場をかりて、心より感謝申し上げたい。

来年度以降の課題として、2011 年度の活動内容がほぼ公開講座の主催・共催のみであったので、今後これをどうするかが挙げられる。「法学を学ぶ場としてのクラブ」として、講演会以外の活動（自主的な勉強会等）についても検討していく必要があるだろう。

d 高知・丸ごとキャンパス

高知・丸ごとキャンパスは、県内の諸団体と協働して地域づくり活動に実践的に参加することを目的として 2010 年に発足したサークルである。

2011 年度は、前年度に引き続き、本学卒業生のグループ「短美会」の協力を得て、安芸市入河内地区の「まちとむらの交流を考える会」と交流しながら、当地の伝統野菜である入河内大根の栽培を行った。今年度は、入河内大根の栽培にあたって、本学自治会および学友会からも参加者を得て、種蒔き、草引き、間引き、収穫といった作業を行った。1 月 22 日には、日曜市で、入河内大根の販売を行った。なお、これらの企画の実施にあたっては、水谷利亮先生（前本学准教授）に折に触れて現地までお越しくださるなど、ご助力をいただいた。

e 軽音楽部

軽音楽部は、2011 年 4 月に創部（復活）した音楽サークルである。2012 年 3 月末の部員数は 10 名（女子 8 名、男子 2 名）である。主な活動内容は、楽器の練習、および、各種イベントや LIVE に出演することである。主な活動場所は、学生会館 2 階部室であるが、必要に応じて学外スタジオなどを借り、合奏などの練習を行なった。

2011 年度は、サークル立ち上げに際して、各種の機材等を揃える作業に取り組んだ。また、練習の成果を発表する機会としては、「短大祭 LIVE」（本学体育館、11 月 6 日）、「Catch a Chocolate～明後日はバレンタイン～オールジャンル女性 Vo 限定ライブ」（BeeStation、2 月 12 日）、「ビーステ冬の学フェス 2012～今年は閏年！～」(BeeStation、2 月 25 日)、「Bee's Fashionista in kochi Vol. 3」（BeeStation、4 月 1 日）、などのイベントへの出演を果たすことができた。これらの経験を生かして、今後も引き続き、活発な活動を行っていきたい。

f 書道研究会

書道研究会（愛称「楽書会」）は 2011 年 4 月に、読売書法展や安芸全国書展の入選者などを中心に、書道愛好家および書道に興味を持つ者 10 名で結成した。毎週土曜日午前中、第 1 演習室にて、毛筆による漢字・ひらがな、またペン字を練習している。9 月以降は、多くの者が、日本書道学院発行雑誌『書の光』にある毛筆やペン字の級・段の取得を目標として練習し、その結果、2 級まで取得できた者もいた。その他、旧鏡村役場の川崎白雲ギャラリーを 2 回訪れ、その後、役場会議室にて書道活動を行った。その成果と日頃の成果を 11 月の短大祭に出品した結果、好評であった。

g ハンドメイド部

ハンドメイド部は 2011 年 6 月に結成された手芸サークルである。主に、平日の授業時間前などに学生会館 2 階の部室に集まり、和気あいあいと活動している。活動内容は、手作りのアクセサリーの作成などである。次年度以降も、ビーズアクセサリー、ストラップ、キーホルダー、編み物などなど様々な作品に挑戦し、手芸の技術を磨いていきたい。

h 卓球部

卓球部（愛称「ピンポンクラブ」）は、老若男女の集う運動サークルである。活動場所は体育館 2 階卓球場である。2011 年度は、毎週火曜日を練習する日として指定したため、普段忙しくて来ることができない部員も、火曜日だけは時間を見つけ参加するようになった。そのため、全員が揃い、全体で効率的な練習ができるようになった。

2011 年度は学外の大会への参加は無かったが、土日の練習などでは、学外のプレーヤーと合同で練習する貴重な機会を得ることができた。今後も、“老若男女の健康増進”を担うサークルとして、地道な活動を続けていきたい。

i フットサル部

フットサル部は 2010 年 4 月に発足したサークルである。2012 年 3 月末時点のメンバーは 16 名（うち男子 10 名、女子 6 名）である。

2011 年度は、前年度に引き続き、学内での練習を重ねるとともに、学外での練習試合や各種フットサル大会への参加へも積極的に企画した。その結果、7 月には、セントラルフットサルパーク高知の主催するセントラル One Night リーグのミドルクラス 2 部において優勝（参加 4 チーム）し、さらに 3 月には、FM 高知主催のヒロマツスポーツ presents Hi-Six フットサルカップ 2012 のチャレンジクラスにおいて準優勝（参加 16 チーム）という成績を収めることができた。

加えて、2011 年度は、部員数が増え、男子のチームだけではなく、女子のチームも編成することができた。女子チームは、上記の Hi-Six フットサルカップのなでしこクラスにおいて、6 位（参加 8 チーム）という成績であった。

以上のように、創部 2 年目となった 2011 年度は、設立に携わったメンバーを中心として、一定の成果を挙げることができた。卒業していった OB たちの支援も得ながら、今後も、学生スポーツとして他の学生からの支援や激励、期待に応える存在となるように、部員一同、引き続き努力したい。

」 ダンス部

ダンス部（愛称「踊ろう KAI☆」）は 2011 年 4 月に、5 名のメンバーで結成されたサークルである。主に、体育館を活動場所として、J-POP の振り付けなどその時々で踊りたい曲を選定し、練習している。2011 年度は、Perfume「チョコレイト・ディスコ」、AKB48「RIVER」などに取り組んだ。

2 学友会

a 体制と課題

2011 年度総会に先立ち、新任教員である梅村仁准教授の講演、学生による震災ボランティア参加報告があり、総会では 2010 年度活動報告、同会計報告が行われ、承認されるとともに、2012 年度活動方針が承認された。また理事は 2 年任期のため、2010 年度の理事が引き続き理事となって 2011 年度理事会を構成することになった。ただし、教員の理事として青木宏之准教授、菊池直人講師が加わるようになった。理事会は 2012 年度総会まで 5 回開かれた。

b 活動内容

1 会員の活動・親睦を広げる活動

会員間の交流・親睦のための事業として、美術館めぐりのバスツアーを企画・実施し、卒業生・在学生・教員など約 30 名の参加を得た。また学生自治会や卒業生などで組織されている「高知短大美人の会」、安芸市の地元組織と協力し、入河内大根の収穫体験と日曜市出店事業を行った。

また会報『灯』第 17 号の発行し、学友会ホームページの更新も進めた。がくゆう文化展は 2012 年度開催にむけて準備が進められた。

2 短大の教育・研究活動への協力

自治会への財政的な支援、「春の広場」、短大祭への参加・協力（おでんの出店）、卒業生、専攻科修了生へのお祝い（図書カード）を例年とおり実施した。ただし、国際交流事業、インカレへの支援はいずれも事業が行われなかったために助成は行われなかった。

3 学生募集活動への協力

新聞、テレビ・ラジオなどでの広告費への財政支援のほか、会員・卒業生への協力要請、該当での募集宣伝活動を精力的に行った。

4 短大の将来にかかわる取り組み

短大・法人が「短大の発展的解消」という重要な方針を打ち出したことに伴い、短大・法人に説明会や懇談会を求め、説明を受け、意見交換を進める場を設けるとともに、理事会の場でも情報交換、意見交換を進めた。また「高知短大の存続を求める会」「同学生の会」の活動については学友会会員の活動の 1 つとして支援した。

5 その他

震災に関連して、募金活動を行うとともに、学生被災者へのお見舞いを行った。

c 今後の活動

「短大の発展的解消」をめぐって、学友会会員相互の意見交換、大学や法人との意見交換を進めていくとともに、学友会の理念と目的に沿って、活動を活性化させるための方向について、議論を活発に行いながら取り組みを進めていく。

VII 総括と課題

1 2011 年度の大学運営の総括

本学は毎年度の第1回教授会においてその年度の重点課題を確認している。以下、この重点課題に即して2011年度の大学運営を総括したい。

第1に、大学の設置形態を法人化したことに伴う活動の概略を整理する。2011年4月1日の法人登記によって「高知県公立大学法人」のもとでの大学運営が始まった。最初に着手した重要な仕事は、設置団体である県が決定した「中期目標」に即して「中期計画」を決定し、さらにこの「中期計画」をふまえて「2011年度計画」を策定することであった。また、2011年8月までに「2012年度計画」を作り、この計画にのっとり2012年度の予算編成を行った。年度末には「活動実績」を作ることによって大学運営の総括を行った。

こうした意思決定は、教授会での審議をふまえ、年4回開催された理事会および経営審議会、12回開催した部局長会議と13回開催した教育研究審議会の場で審議し、決定してきた。

第2に、大学改革と将来構想においては大きな進展があった。本学を高知県立大学文化学部統合し、社会科学の要素を組み込んだ新生文化学部を2015年度に発足させ、合わせて夜間主コースを設置して社会人教育を拡充するという大学改革案を進めることとなった。この方向で改革を進めることが理事会で承認されて以降、在学生や卒業生への説明会を開催し、あわせて本学ホームページにおいても改革の内容と趣旨を説明した。「高知短期大学の存続を求める会」等とも意思疎通を図る努力をしてきた。

他方、全学的な大学改革の検討は、昨年度に引き続き「永国寺キャンパス整備等検討チーム会」の場で継続された。さらに今年度は「同法人内検討チーム会」を設置し、主として高知県立大学と高知短期大学の改革にかかわる課題を検討した。

第3の重点課題は、教育の改善と修学支援とした。今年度の大きな改善は、以前から検討してきたITを利用した学生による受講申請・成績閲覧、教員による成績入力・シラバス作成を含む一元的なシステム（キャンパス支援システム）を導入したことである。これにより事務体制を効率化し、学生の利便性を向上させることができた。

また、就職編入支援の面では特に就職支援活動が強化された。具体的には、「社会人基礎力養成講座」（2単位）を正規科目にするとともに、1年生の就職希望者を対象として外部講師（キャリア・コンサルタント）による演習を開設し、予約制の個別就職相談を開始した。4年制大学への3年次編入学の支援としては、希望している学生を対象として「社会科学演習Ⅲ」および「社会科学演習Ⅳ」を開講しており、今年度の編入実績は12名であった。

高知県消費生活センターとの連携講座「消費生活論」は同センターに受講を申し込んだ市民と本学の受講生を合わせて122名であった。内容の充実した講座となっている。

バリアフリー活動には継続的に取り組んだ。また、今年度初めて防災避難訓練を実施した。

第4に、学生募集活動を強化した。従来の学生募集活動に取り組むとともに、入試説

明会の回数を増やした。今年度初めて広報誌『たんだい』を発行し、県民の本学への認知度を上げ、また活動を理解してもらうことに取り組んだ。広報誌は本学広報委員会の編集による。FM ラジオにも出演し、広報を図った。高知県のホームページで1か月間、バナー広告を行ったのも初めての取り組みである。

第5に、地域連携センターを開設することも今年度の重点課題のひとつとした。これまで学内の委員会である地域貢献委員会が担当してきた本山町公開講座と「高知学」の開講という地域貢献活動を引き継ぐとともに、多様な公開講座の開催や「出前講座」の実施、共同研究の推進など、地域と連携し、地域に貢献する活動の拠点となるセンターである。

2 2012年度の課題

2012年度の重点課題は、前年度の課題を引き継ぎ、内容的な前進と改善を図るものである。

第1に、法人化2年目となることを踏まえ、公立大学法人経営の適正かつ効率的な運営を確立する。理事会、経営審議会、教育研究審議会、部局長会議、教授会、各委員会の間で情報を透明化し、意思疎通を図りながら、合理的な意思決定を行う。大学間の連携を重視し、諸課題での協同を進める。

第2に、大学改革については、拡充される高知県立大学文化学部の新カリキュラムの検討、作成を進める課題がある。新校舎建設に向けて設計に参画するとともに、IT環境の整備にも配慮する。

第3に、学生募集活動は2012年度も重点課題である。これまでに確立した募集活動を着実に実施するとともに、新たな募集活動のあり方も検討する。広報誌や大学案内、本学ホームページ等を通じて、本学の教育研究やさまざまな取り組みについての情報公開に努める。

第4に、教育の改善と学生支援も重要な課題である。FD活動を通じて教育のあり方を常に点検し、教育の改善と向上に努める。また、FD、SDに関する研修に教職員が積極的に参加する。学生に対する就職・編入支援に継続的に取り組むとともに、本学地域連携センターおよび高知県立大学地域教育研究センターとも連携して学生支援を拡充する。

第5に、2011年度に開設した地域連携センターの機能の向上を図る。公開講座の開催、エクステンション講座の開設等、充実した活動を展開する。また、地域教育研究センターとの連携のあり方を検討する。

付属資料

1 将来構想関係資料

(1) 永国寺キャンパス整備等検討チーム「永国寺キャンパスに関する基本方針」(2012 年 2 月)

この基本方針は、高知県文化生活部・高知県立大学・高知工科大学・高知短期大学からなる永国寺キャンパス整備等検討チームにより永国寺キャンパスの機能や施設整備についての基本的な考え方をまとめたものである。以下、<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/140901/kihonhosin.html> から関連部分を抜粋掲載。

1 基本方針策定の目的

経 緯

「県立大学改革プラン」(平成20年7月)

○永国寺キャンパスを社会貢献をする「知の拠点」のキャンパスに

「県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会報告書」(平成22年3月)

○経済・経営系をベースとする新たな社会科学系学部を設置、社会人教育の充実、高知短期大学のあり方の検討

基本方針策定

社会貢献する「知の拠点」として永国寺キャンパスに必要な機能を整理するとともに、その機能を十分に発揮するために必要となる施設整備について基本的な考え方をまとめる。

平成22年7月に県と高知女子大学(現高知県立大学)、高知工科大学、高知短期大学の代表者で「永国寺キャンパス整備等検討チーム会」を立ち上げ

【検討項目】

- 新たな社会科学系学部の構想案
- 社会科学系学部と各大学が単独又は連携して行う社会人教育
- 高知短期大学のあり方
- 関係する県立大学文化学部、施設整備の基本的な考え方 など

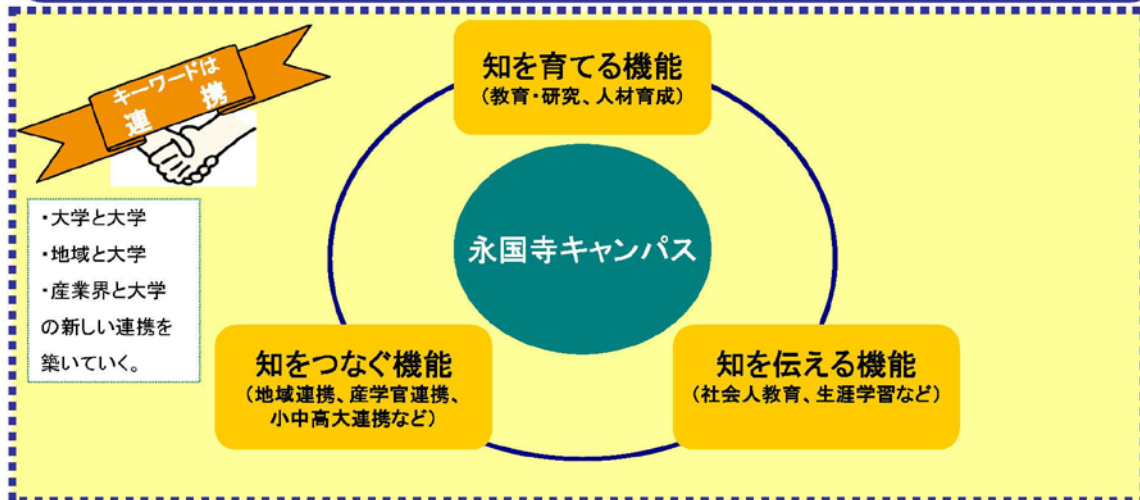
2 永国寺キャンパスの機能

県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討委員会報告書を踏まえ、高知工科大学による社会科学系学部を設置することで、永国寺キャンパスはより多くの学生が集う複数の大学のキャンパスとなる。

これを契機として、大学間連携による単位互換や講師派遣などにより教育の多様化を図るとともに、共同研究を推進する。

高知市中心部に位置する地の利も生かして永国寺キャンパスを、県民に開かれた、社会貢献する知の拠点として社会人教育・生涯学習も積極的に推進していく。

このため、「連携」をキーワードとした「知を育てる」「知を伝える」「知をつなぐ」3つの機能を充実する。



1 「知を育てる」機能 = 教育・研究、人材育成

① 高知工科大学の社会科学系学部の設置

【設置の目的】・本県の産業振興や地域経済の活性化に資する人材の育成

・県内高校生の進学先の拡充

【学部構成案】経済システム系、経営システム系を含んだ学部

【特色として考えられる方向性】・経済・経営の幅広い知識と基礎力を身につける教育

・地域再生・地域政策

・経済学の先進的分野

【入学定員】200人

【その他】・産業振興や経済の活性化に資する大学院の設置、社会人教育の推進

次ページ構想案参照

② 高知県立大学文化学部

【拡充の目的】・文化学の視点から社会の発展に貢献できる人材の育成

(人文系の科目群に加え、新たな科目群を配置することによる学びの範囲の拡大)

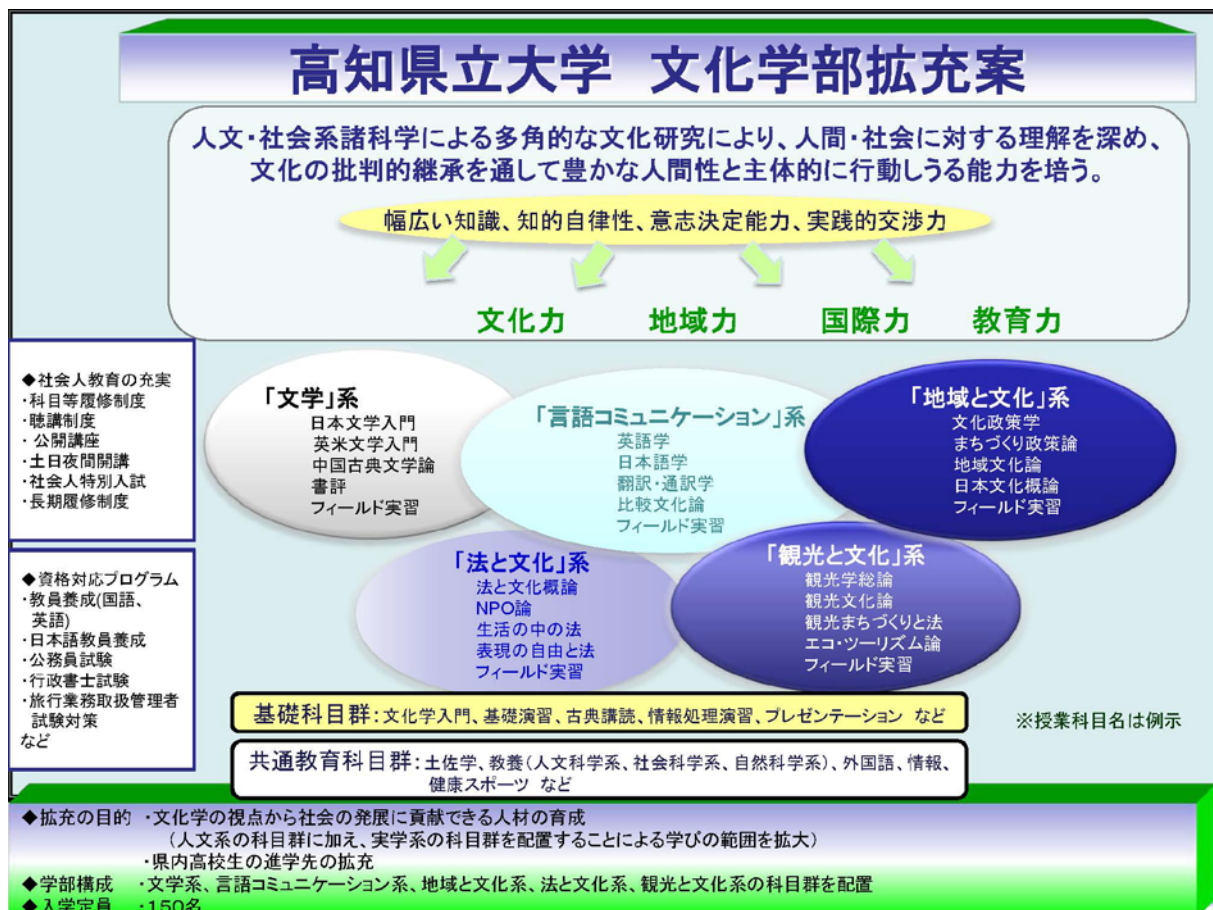
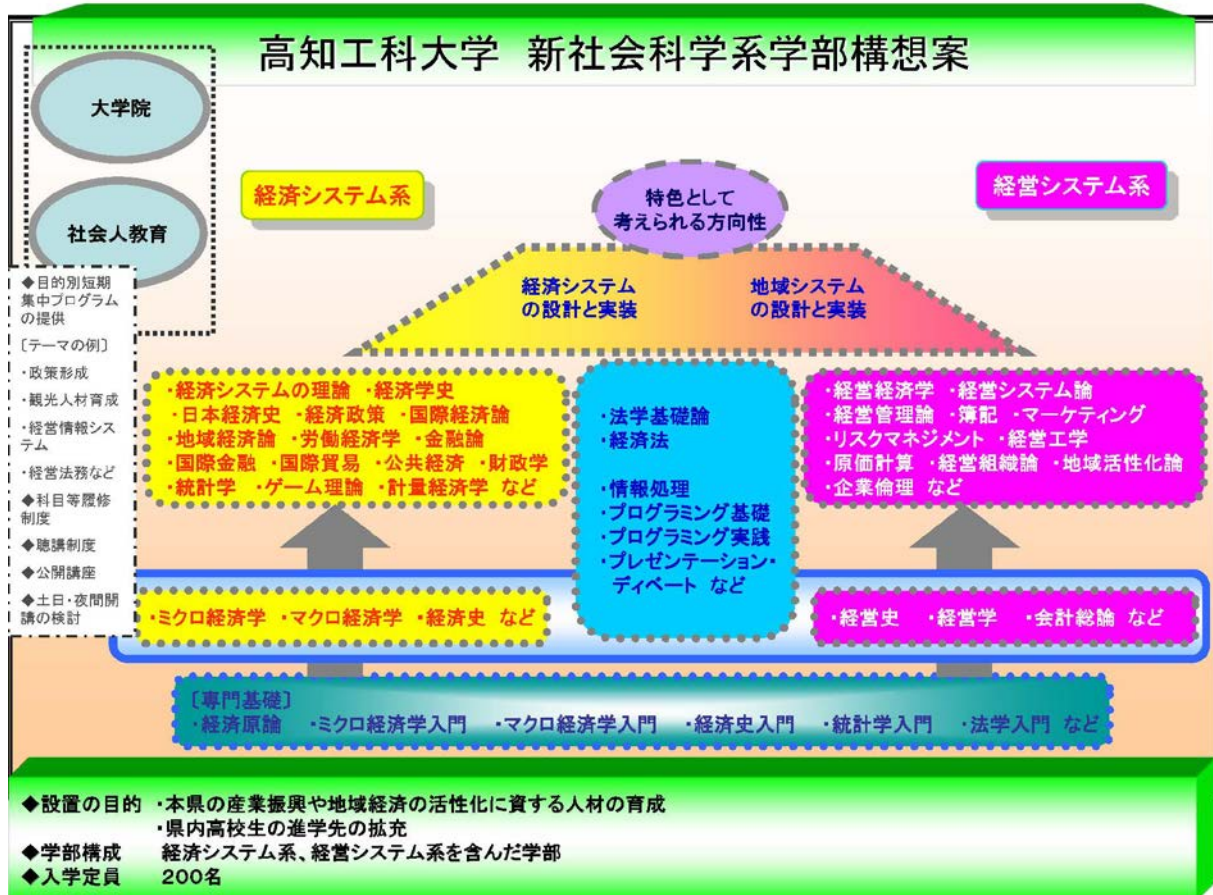
・県内高校生の進学先の拡充

【学部構成案】文学系、言語コミュニケーション系、地域と文化系、法と文化系、観光と文化系の科目群を配置

【入学定員】150人

【その他】・社会人教育の充実、資格対応プログラムの検討

次々ページ構想案参照



③ 高知短期大学

【現状】

- 働く者に学ぶ機会を提供することを目的に夜間の短期大学として設立
- 法学系、経済・経営系、総合社会系の3つの系列に専門科目を編成したカリキュラムで教育を実施
- 専攻科（平成10年度開設）は、地域政策と社会実務の2つの柱で教育を実施
- 近年、若年勤労学生は減少、4年制大学等への編入希望者などの新規高卒者の増大や、退職者層を含む中高年層の入学など、学生の層が変化
→夜間であることの必要な学生が減少。4年制大学等への編入学へのステップ、中高年層の生涯学習・再教育など機能が多様化。
- 近年、学科の入学定員は、平成22年度を除き下回る状況が続くが、毎年100人程度が入学
専攻科は入学定員を大幅に下回る状況が続く

【課題】

- 新たな社会科学系学部は経済・経営系が中心であり、教育研究領域で重複する可能性が高い。
- 短大における入学者の動向並びに新たな社会科学系学部、高知県立大学の文化学部等で行う社会人教育等を考えると短大の役割は小さくなっていく。

【今後の方向性】

- 高知工科大学の社会科学系学部の設置と高知県立大学の文化学部の拡充及びこれに伴う社会人教育や生涯学習を充実することにより、短大が担ってきた機能を両大学に引き継ぐことで、短大は発展的に解消する。

[次ページ参照](#)

高知短期大学の機能の承継と拡充について

高知短期大学が担っている機能	高知短期大学	高知工科大学 社会科学系学部	備考
社会科学系の教育 ・経済・経営 ・法律 ・総合社会	文化学部の領域拡充・拡大 ・地域と文化系 ・法と文化系 ・観光と文化系	マネジメント学部の改組拡充による 新たな社会科学系学部の設置 ・経済システム系 ・経営システム系	教育領域の拡大
県内高校生の進学先 ・定員120名	・定員80人→150人 ・県内高校生対象の推薦入試枠 （現在の20人から拡大）	・定員100人→200人 （※現定員はマネジメント学部） ・県内高校生対象の推薦入試枠 （現在の25人から拡大）	進学先の拡充
夜間の学びの場 ・夜間の開講	・土日・夜間開講 ※高知県で初の4年制大学で夜間開講の実現 （夜間及び土日の4年間の受講で卒業可）	・土日・夜間開講（検討）	継承・拡充
社会人教育・生涯学習 ・社会人入試 ・長期履修制度 ・科目等履修制度 ・聴講制度 ・公開講座	・社会人入試 ・長期履修制度 ・資格対応プログラム ・科目等履修制度 ・聴講制度 ・公開講座 ・地域教育研究センター設置 （生涯学習の充実など） ・県立大・工科大が連携して社会人教育等を企画・実施 ・大学院での社会人の受入れ （4年制大学卒でなくても、現場で力を付けた社会人の方を受入れ）	・社会人入試 ・長期履修制度（検討） ・科目等履修制度 ・聴講制度 ・公開講座 ・県立大・工科大が連携して社会人教育等を企画・実施 ・大学院での社会人の受入れ （4年制大学卒でなくても、現場で力を付けた社会人の方を受入れ）	機能強化
学位 ・短期大学士の授与	・学士の授与	・学士の授与	発展的に継承
経済的負担の軽減 ・授業料減免制度 ・奨学金制度の活用	・授業料減免制度 ・奨学金制度の活用	・授業料減免制度 ・奨学金制度の活用	

(2) 高知県「永国寺キャンパス整備基本計画」(2012年3月)

この計画は、高知県が、永国寺キャンパスを、県民に開かれた、社会貢献する「知の拠点」として整備していくため、「永国寺キャンパスに関する基本方針」(2012年2月)に基づき作成したものである。以下、<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/140901/eikokujikiho-nkeikaku.html> から関連部分を抜粋掲載。

I 永国寺キャンパスの現状、整備の目的と必要性

1. 永国寺キャンパスの現状

(1) 永国寺キャンパスの主な経緯

永国寺キャンパスには、昭和24年4月に、県立女子専門学校を母体とする高知女子大学(家政学部家政学科の単科)が開設され、その後昭和28年4月に高知短期大学が併設された。

高知女子大学は、昭和27年4月に家政学部看護学科を、昭和31年には文学部を増設した。

また、平成10年4月には、生活科学部、文化学部、看護学部、社会福祉学部の4学部体制とする改組を行い、看護学部と社会福祉学部は池キャンパスに移転した。

さらに、平成22年4月には、生活科学部健康栄養学科を健康栄養学部昇格させ、池キャンパスに設置した。

平成23年4月には、高知県公立大学法人を設立し、高知女子大学と高知短期大学は、法人が設置管理する大学に移行した。また、高知女子大学は男女共学化を行い、名称を高知県立大学とした。

(2) 永国寺キャンパスの土地及び主な建物面積 (略)

2. 永国寺キャンパスの整備の目的と必要性

平成20年7月の「県立大学改革プラン」では、県が関与する大学のキャンパスの方向性を示し、池キャンパスを保健・医療・福祉のキャンパス、香美市キャンパスを工学・産業振興のキャンパス、永国寺を社会貢献をする「知の拠点」のキャンパスとして位置づけた。

そのうえで、永国寺キャンパスは、高知工科大学と連携した社会科学系教育の場を整備し、社会人教育も展開する中で、県経済の活力再生のために役立つ人材育成を行うこととした。

平成22年3月の「県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会報告書」においては、県内高校生の進学先の拡充や人材育成などの観点から、経済・経営系をベースとする新たな社会科学系学部を設置すること、社会人教育の一層の充実を図ることなどが提言された。

これを受けて、県と関係する3つの大学で構成する、永国寺キャンパス整備等検討チームを平成22年7月に設置し、新たな社会科学系学部の構想案、高知県立大学文化学部の拡充案、高知短期大学のあり方、社会人教育・生涯学習、地域貢献、施設整備の基本的な考え方などを検討し、これらを「永国寺キャンパスに関する基本方針」として、とりまとめた。

現在の建物は、昭和40年代や50年代に建築されたものがほとんどであり、その多くが耐震性を満たしていないとの調査結果を得ていることから、「永国寺キャンパスに関する基本方針」に基づき、今後の学生の増加への対応や、安全に学べる教育環境の整備、複数の大学が効率的なキャンパス運営を行うために、可能な限り施設を共同利用することなど

に配慮して、キャンパス整備を行う必要がある。

Ⅱ 永国寺キャンパスに関する基本方針

永国寺キャンパスに関する基本方針は、永国寺キャンパスを、県民に開かれた、社会貢献する「知の拠点」としていくために必要な機能と、その機能を発揮するために必要な施設整備の基本となる考え方を示すものであることから、これを基本計画や、今後の基本設計に反映させていく必要がある。

ここでは、その概要を記載する。

1. 永国寺キャンパスの機能

永国寺キャンパスに、高知工科大学による社会科学系学部を設置すること、高知県立大学の文化学部を拡充することで、より多くの学生が集う複数の大学のキャンパスとなる。

これを契機として、大学間連携による単位互換や講師派遣などにより教育の多様化を図るとともに、共同研究を推進し、高知市中心部に位置する地の利も生かして永国寺キャンパスを、県民に開かれた、社会貢献する知の拠点として、社会人教育・生涯学習も積極的に推進する。

このため、「連携」をキーワードとした「知を育てる」「知を伝える」「知をつなぐ」3つの機能を充実する。

(1) 知を育てる機能（教育・研究、人材育成）

①高知工科大学の新社会科学系学部の設置

高知工科大学は、本県の産業振興や地域経済の活性化に資する人材の育成と県内高校生の進学先の拡充を目的として、現在のマネジメント学部（入学定員100名）を改組拡充し、永国寺キャンパスに「経済システム系」、「経営システム系」を含んだ新たな社会科学系学部（入学定員200名）を設置する。

特色として考えられる方向性として、「経済・経営の幅広い知識と基礎力を身につける教育」を行うとともに「地域再生・地域政策」「経済学の先進的分野」を学ぶことができるものとする。

また、産業振興や経済の活性化に資する大学院を設置するとともに、社会人教育を一層推進する。

②高知県立大学文化学部

高知県立大学では、文化学部について、人文系の科目群に加え、新たな科目群を配置することによる学びの範囲を拡大し、文化学の視点から社会の発展に貢献できる人材の育成と、県内高校生の進学先の拡充を目的に、教育内容と定員を拡充する。

学部構成は、現在の「文学専修、言語コミュニケーション専修、文化創造専修」3つの専修（入学定員80名）のうち、文化創造専修を拡充して新たに「地域と文化系」、「法と文化系」、「観光と文化系」の科目群を配置し、合わせて5つの系の科目群を配置する。（入学定員150名）

また、社会人特別入試制度を設けるとともに、働きながら夜間や土日に受講することで、4年間で学士が取得できる道を開くほか、資格対応プログラム等についても充実させる。

③高知短期大学

高知短期大学については、新たな社会科学系学部が経済・経営系が中心であり、教育研究領域で重複する可能性が高いこと、高知短期大学における入学者の動向並びに新たな社会科学系学部、高知県立大学の文化学部等で行う社会人教育等を考えると、その役割は小さくなっていく。

このため、高知工科大学の社会科学系学部の設置と高知県立大学の文化学部の拡充及びこれに伴う社会人教育や生涯学習を充実することにより、高知短期大学が担ってきた機能を両大学に引き継ぐことで、発展的に解消する。

(2) 知を伝える機能（社会人教育、生涯学習など）

各大学は公開講座や授業の一般への開放、リカレント教育講座を実施するとともに、県内4大学が連携した県民講座も開催している。

なお、高知工科大学は平成22年9月から永国寺キャンパスで大学院起業家コースの授業を行うとともに公開講座も実施している。

本県の産業や地域を支える人づくりや生涯学習の機能を一層強化していく視点から、各大学が独自に、または連携して、公開講座、聴講制度、科目等履修、履修証明制度、遠隔地授業、土日・夜間開講などにより、県民に幅広く学習機会を提供していく。

○高知工科大学の新たな社会科学系学部における社会人教育

政策形成、経営情報システムなどの「目的別の短期集中プログラム」や、マーケティング力、経済・経営の基礎力の育成などの「社会人向けの実務能力の取得に向けたキャリアアップ講座」、「企業や地域の課題等を取り上げた課題対応型学習」や「起業家の育成」のための講座を行う。

○高知県立大学の地域教育研究センターにおける社会人教育

各種のリカレント教育、資格取得支援講座、県東部や西部での集中講座等の開催のほか、短期の学習ニーズにも対応するため、まとまった学習プログラムを提供し、修了者に学校教育法に基づく履修証明書を発行する制度を新たに設けるなど社会人教育を充実する。

○各大学が連携した社会人教育

共通の窓口として「永国寺地域連携センター（仮称）」を置き、社会人教育、生涯学習のための企画・立案・調整・実施を行う。

(3) 知をつなぐ機能（社会貢献（産学官連携、地域連携、小中高大連携など））

高知工科大学の地域連携機構の一部機能を移転するとともに、高知県立大学に地域教育

研究センターを設置し、産学官連携や地域との連携を強化する。

複数の大学が集うキャンパスになることに伴い、各大学がそれぞれ実施してきた社会貢献活動について、永国寺地域連携センター（仮称）を窓口として連携を強める。

情報・交流、人材育成などの拠点として、大学の受託研究や共同研究など産学官連携の取り組みを推進するとともに、地域再生や地域づくりに関する研究、情報・交流の拠点となり、地域課題に対応し地域と連携した体験実習授業等も実施するなど、地域連携の取り組みを強化する。

出前授業や大学での体験授業等の実施による小中高大連携を推進し、研究会やシンポジウムなどに県民・地域住民が活用できるよう施設を開放する。

2. 永国寺キャンパスの整備基本方針

（1）整備にあたっての基本的な考え方

整備にあたっての基本的な考え方は、以下のとおりとする。

- ①社会貢献する「知の拠点」として、県民に開かれたキャンパスとする。
- ②高知工科大学の社会科学系学部の設置を契機として新たな大学間連携を生み出す。
- ③効率的なキャンパス運営のために、校舎等の施設は、法律等により専用で必要なものを除いて共同利用を前提とする。
- ④限られた敷地を有効活用した適切な規模で効率の良い施設整備を行う。
- ⑤周辺環境への配慮とバリアフリーに留意する。
- ⑥南海地震等の災害時でも、学生の安全が確保できる教育環境の整備を行う。
- ⑦施設整備にあたって、永国寺キャンパスで現に学んでいる学生の教育環境に配慮する。

（2）大学の収容定員など

大学名	学部学科名	収容定員
高知県立大学	文化学部文化学科	610
高知工科大学	社会科学系学部	800
高知短期大学 （現状）	社会科学科第二部	(240)
	専攻科応用社会科学専攻第二部	(15)

※短期大学は現状の収容定員。夜間開講のため、在学生は両大学の教室などを共用。

※高知県立大学文化学部は3年次編入5名を含む。

（3）必要な施設等

教育研究、社会貢献や地域貢献などのために必要な諸施設を、次のとおり整備する。

講義室、演習室、学生研究室、LL教室、情報演習室、教員研究室、図書館、体育館、学生会館、食堂、事務室、印刷室、会議室、本部・管理機能、保健管理センター、キャリアセンター、自転車置き場、駐車場、永国寺地域連携センター（仮称）、高知工科大学

地域連携機構、高知県立大学地域教育研究センター など

（４）整備スケジュール

永国寺キャンパスの整備は以下のスケジュールとし、平成２７年４月に、新たな社会科学系学部の開設等を行うことができるようにする。

なお、既存の建物で教育等を行いながらの現地での建替を伴うため、永国寺キャンパスの全体の完成は、平成２７年４月以降となる。（Ⅲ整備計画案の比較検討 参照）

平成 23 年度	基本方針、基本計画
平成 24 年度～	基本設計、実施設計
平成 25 年度～	建築工事
平成 27 年 4 月	社会科学系学部の開設等（整備継続）

（５）整備の方向

- ①北舎敷地の建物は、図書館の一部を除いて、築後 40 年以上経過しており、老朽化が激しく、安全面で問題があるため、建物の解体を行い、新たな敷地利用を考える。
- ②南舎敷地にある南学舎（S55 年新築）は、耐震診断に基づき耐震工事を行うとともに、改修工事を行い、整備する。
- ③南舎敷地にある学生会館は、耐震診断に基づいて耐震補強を行うと、1 階の食堂・喫茶店は、壁により使いづらくなる。また、社会科学系学部の設置により、昼間学ぶ学生数が現在の 2 倍以上になる。このため、現学生会館は解体して、新たに整備することとし、食堂は県民にも利用しやすいものとする。
- ④各大学の事務局、総合情報センター、保健管理センター、キャリアセンター（就職相談室）、図書館は、まとまったスペースに確保する。
- ⑤会議室、永国寺地域連携センター（仮称）、体育館、食堂、売店、駐車場、駐輪場は、各大学が共同利用する。なお、永国寺地域連携センター（仮称）は県内外の他の高等教育機関等との連携を考慮する。
- ⑥講義室については、共同利用を前提に整備し、校舎面積は文部科学省の定める設置基準以上の必要な面積を確保する。
- ⑦地震や浸水の想定に配慮した施設整備を行う。

2 アンケート調査集計結果

a 2011 年度新入生アンケート集計結果（2011 年 4 月 3 日実施）

2011 年度新入生 115 名を対象、回収数 112、回収率 97.4%

1. 入学時点での就業状況をお聞きます。現在お仕事をされていますか？

選択肢	回答数	割合
はい	40	35.7%
いいえ	72	64.3%
無回答	0	0.0%
合計（=回収数）	112	100.0%

2. 【1. で「はい」と回答した方へお聞きます。】それはどのような就業形態ですか？

選択肢	回答数	割合
自営業	1	2.5%
正規雇用	15	37.5%
契約社員	3	7.5%
派遣社員	0	0.0%
パート・アルバイト	20	50.0%
無回答	1	2.5%
合計	40	100.0%

3. 短大入学についてお聞きます。高知短期大学を受験するきっかけとなったのはどこからの情報でしたか？【複数回答可】

選択肢	回答数	割合	回答比
高校・予備校の先生	48	35.00%	42.9%
本学の在校生・卒業生	23	16.80%	20.5%
雑誌・新聞広告	3	2.20%	2.7%
新聞記事	2	1.50%	1.8%
テレビ・ラジオ	2	1.50%	1.8%
県広報	2	1.50%	1.8%
ポスター	3	2.20%	2.7%
大学案内・パンフレット	33	24.10%	29.5%
本学ホームページ	14	10.20%	12.5%
その他	7	5.10%	6.3%
無回答	0	0.00%	0.0%
合計	137	100.00%	
回収数	112		100.0%

4. それはいつ頃でしたか？

選択肢	回答数	割合
2010 年 3 月以前	19	17.0%
2010 年 4～6 月	17	15.2%
2010 年 7～8 月	9	8.0%
2010 年 9～10 月	17	15.2%
2010 年 11～12 月	20	17.9%
2011 年 1～3 月	19	17.0%
無回答	11	9.8%
合計（＝回収数）	112	100.0%

5. 受験前、高知短期大学の以下の説明会に参加したことがありますか？【複数回答可】

選択肢	回答数	割合	回答比
業者主催の進学説明会	5	4.0%	4.5%
高知短期大学の入試説明会	46	36.5%	41.1%
オープンキャンパス	22	17.5%	19.6%
参加したことはない	52	41.3%	46.4%
無回答	1	0.8%	0.9%
合計	126	100.0%	
回収数	112		100.0%

6. 高知短期大学への進学動機についてお答えください。【複数回答可】

選択肢	回答数	割合	回答比
公立大学である	34	12.1%	30.4%
夜間開講	36	12.8%	32.1%
学費が比較的安い	58	20.6%	51.8%
立地がよい	11	3.9%	9.8%
講義が充実している	8	2.8%	7.1%
短大卒業資格	32	11.3%	28.6%
就職へのステップ	19	6.7%	17.0%
編入学へのステップ	45	16.0%	40.2%
仕事に役立てたい	16	5.7%	14.3%
豊かな教養を身に付けたい	19	6.7%	17.0%
その他	4	1.4%	3.6%
無回答	0	0.0%	0.0%
合計	282	100.0%	
回収数	112		100.0%

7. 入学後に不安に感じることはありますか？【複数回答可】

選択肢	回答数	割合	回答比
仕事との両立	42	28.6%	37.5%
授業料負担	10	6.8%	8.9%
健康上の不安	8	5.4%	7.1%
家庭との両立	6	4.1%	5.4%
学力の問題	41	27.9%	36.6%
不安は特にない	34	23.1%	30.4%
その他	6	4.1%	5.4%
無回答	0	0.0%	0.0%
合計	147	100.0%	
回収数	112		100.0%

b 卒業生就職進学アンケート結果（2012 年 3 月 12～31 日実施）

2011 年度卒業生数 77 名、回答者数 57 名、回答率 74%（本科卒業生のみ、専攻
科修了生は調査対象外）

I 入学時点での就業状況についてお尋ねします。

（1）入学時点で職に就いていましたか。職に就いていた方は、その就業形態もお答え下さい。

- | | |
|-------------------|-------------------------|
| 1. はい：自営業 | 3 名（うち入学時点 56 歳以上 2 名） |
| 2. はい：正規雇用 | 5 名（うち入学時点 56 歳以上 2 名） |
| 3. はい：契約社員 | 0 名 |
| 4. はい：派遣社員 | 0 名 |
| 5. はい：パートまたはアルバイト | 22 名（うち入学時点 56 歳以上 3 名） |
| 6. いいえ | 27 名（うち入学時点 56 歳以上 3 名） |
| 無回答 | 3 名（うち入学時点 56 歳以上 0 名） |

II 在学中の就職・転職活動についてお尋ねします。

（1）在学中、就職や転職を希望していましたか（卒業後の就職・転職希望を含む）。

- | | |
|--------|---------------------|
| 1. はい | 22 名 |
| 2. いいえ | 32 名（→（3）へ進んでください。） |
| 無回答 | 3 名 |

（2）－a【（1）で「1. はい」と回答した方へお尋ねします。】

就職・転職のために何か取り組みましたか（複数回答可）。

- | | |
|-----------------------------------|-----|
| 1. 情報収集（学内の説明会参加、ジョブカフェに通う等） | 9 名 |
| 2. 企業訪問（業者主催のセミナー参加等） | 5 名 |
| 3. 求人に応募：回数_____回 | 7 名 |
| （1 回 2 名、2 回 1 名、3 回 2 名、4 回 1 名） | |
| 4. その他：（具体的に）_____ | 1 名 |
| （回答：公務員学校） | |
| 5. 特別な取り組みはしなかった | 4 名 |

（2）－b【（1）で「1. はい」と回答した方へお尋ねします。】

就職・転職は決まりましたか。決まっていない場合、現在も就職先を探していますか。

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. はい、既に働き始めている | 4 名（→(4)-a へ進んでください。） |
| 2. はい、4 月から働く | 3 名（→(4)-a へ進んでください。） |
| 3. まだ、決まっておらず、現在も探している | 10 名（→Ⅲへ進んでください。） |
| 4. まだ、決まっていないが、もう探していない | 4 名（→Ⅲへ進んでください。） |

（3）【（1）で「2. いいえ」と回答した方へお尋ねします。】

なぜ就職や転職を希望しないのですか（複数回答可）

- | | |
|-------------------------|-------------------|
| 1. 既に勤務しており勤務先に満足しているから | 7 名 |
| 2. 進学・編入学希望だから | 15 名（→Ⅲへ進んでください。） |
| 3. 定年退職したから。 | 1 名（→Ⅲへ進んでください。） |
| 4. 介護、子育て等家事があるから。 | 0 名（→Ⅲへ進んでください。） |
| 5. 就職をあきらめたから。 | 1 名（→Ⅲへ進んでください。） |
| 6. その他（具体的に）_____ | 5 名（→Ⅲへ進んでください。） |

(回答：両立困難、専門学校へ、資格取得希望)

(4) -a 【(2) -b で1または2と回答した方、(3) で1と回答した方へお尋ねします。】

4月からの就業形態を教えてください。

- | | |
|----------------|----|
| 1. 自営業 | 1名 |
| 2. 正規雇用 | 7名 |
| 3. 契約社員 | 0名 |
| 4. 派遣社員 | 0名 |
| 5. パートまたはアルバイト | 5名 |

(4) -b 【(2) -b で1または2と回答した方、(3) で1と回答した方へお尋ねします。】

勤務先を教えてください。 (具体的に)

Ⅲ 進学・編入についてうかがいます。

(1) 卒業後に進学しようと思いましたが。

- | | |
|------------------------|-----|
| 1. はい：4年制大学へ | 17名 |
| 2. はい：通信制の学校（放送大学も含む）へ | 5名 |
| 3. はい：高知短大専攻科へ | 4名 |
| 4. はい：専門学校へ | 5名 |
| 5. いいえ | 17名 |
| 無回答 | 9名 |

(2) 卒業後の進学は決まりましたか。決まっていない場合、現在も進学を希望していますか。

- | | |
|----------------------------|-----|
| 1. はい：進学先 | 21名 |
| 2. まだ決まっていないが、現在も進学を希望 | 5名 |
| 3. まだ決まっていないが、現在は就職を希望 | 10名 |
| 4. まだ決まっておらず、今後どうするか決めていない | 1名 |

(3) 仮に高知に夜間に学べる4年制大学があり、その大学への3年次編入学制度があれば進学したいと思いますか。

- | | |
|------------------|-----|
| 1. はい | 10名 |
| 2. はい：ただし、条件があれば | 17名 |
| 3. いいえ | 17名 |

c 卒業生満足度アンケート結果（2012 年 3 月 12～31 日実施）

2011 年度卒業生 77 名、回収数 59 名、回収率 77%

1. 入学時、不安なこと（複数回答可）

	友人がで きるか	授業につ いていけ るか	その他	特に無し	無記入
H21	10	22	7	30	3
H22	12	29	11	26	3
H23	9	24	3	44	2

H23 その他：①進路 3 名（進学 3 名）、②夜間の授業（2 名）、③体力、楽しめるか、ありすぎて書けない（各 1 名）

2. 得たいもの（複数回答可）

	資格 短大	資格 その他	豊かな 教養	専門的 知見	見方の 物の	友人	その他	無記入
H21	35	2	21	16	34	23	5	3
H22	44	1	29	27	31	20	3	1
H23	38	2	20	15	26	19	4	0

H23 その他資格：社労士、英語系。その他：編入指導、編入就職のため、信頼できる人間

3. 卒業後の進路（H22 は口頭で複数回答可）

	就職	進学	その他	無記入
H21	11	31	12	15
H22	20	27	14	7
H23	18	27	12	2

4. 1 短大に来たことで、次のことを身につけることができましたか。

	年 度	できない			どちらとも	できた			無 記 入
		ほとんど	あまり			やや	とても		
1) 豊かな教養を身につけるための 基礎的な学力	H21	8	2	7	18	43	34	9	0
	H22	2	2	0	7	56	41	15	1
	H23	4	1	3	13	42	26	16	0
2) 社会科学の専門的な知識	H21	10	2	8	14	42	40	2	3
	H22	2	1	1	7	56	38	18	1
	H23	3	1	2	17	39	26	13	0

3) 地域社会の発展に興味をもち、 主体的に担う力	H21	23	4	19	10	36	26	10	0
	H22	5	1	4	16	45	34	11	0
	H23	7	1	6	17	35	24	11	0

注) H21 年度は、選択肢は「とてもできた」、「まあまあできた」、「はい（口頭で説明）」、「あまりできていない」、「全くできていない」としていた。H22 年度は言葉を変え、順番も逆順とした。

4. 2 修得方法（複数回答）

	年度	授業	の 交流 学生間	自習	その他	無記入
1) 豊かな教養を身につけるための 基礎的な学力	H21	63	23	10	7	1
	H22	61	25	17	2	1
	H23	53	14	6	3	1
2) 社会科学の専門的な知識	H21	65	22	17	5	1
	H22	63	12	18	1	2
	H23	55	7	8	3	0
3) 地域社会の発展に興味をもち、 主体的に担う力	H21	49	23	8	11	7
	H22	50	24	14	2	0
	H23	47	16	5	4	1

H23 その他：1) 学外活動(2名)、レポート(1名)。2) 募金活動、学外活動、授業後の質問（各1名）。

3) 本山町訪問、学外活動、レポート、教員から個人的に。

5. 本学で学んで満足できましたか。

	年度	できない			どちらとも	できた			無記入
			ほとんど	あまり			少し	とても	
1) カリキュラムについて	H21	2	0	2	18	39	26	13	10
	H22	0	0	0	6	57	27	30	3
	H23	2	1	1	11	46	32	14	0
2) 就職編入学など進路指導	H21	13	2	11	13	13	8	5	30
	H22	4	2	2	23	31	9	22	8
	H23	8	3	5	23	22	16	6	6
3) その他	H21	3	1	2	10	17	13	4	39
	H22	1	0	1	19	40	26	14	6
	H23	3	2	1	28	22	13	9	6
4) 総合的に(H21 設問なし)	H22	0	0	0	10	52	31	21	4
	H23	3	1	2	15	40	20	20	1

注) H21 年度は、選択肢は「とてもできた」、「まあできた」「はい（口頭で説明）」、「あまりできていない」、「全くできていない」としていた。H 2 2 年度は言葉を変え、順番も逆順とした。H22 年度には 4) の問を追加した。

6. 卒業後の進路

	就職	進学	未定	その他	無記入
H21	14	20		11	24
H22	13	18	11	14	9
H23	9	16	11	17	9

d 就業状況・進路希望調査(2011年度)結果

調査期間：2011 年 5 月 16 日（木）

高知短期大学学生委員会

	1 年生 回収 97 名		2 年生以上 回収 58 名	
A. 現在、働いていますか？				
無記入	0	0%	1	2%
1. 働いている	57	59%	43	74%
2. 働いていない	40	41%	14	24%
回収数	97	100%	58	100%
A 1 a. 就業者へ：どのような就業形態ですか？(問 A1a)				
無記入	0	0%	14	32%
1. 自営業	1	2%	3	7%
2. 正規雇用	16	28%	9	20%
3. 契約社員または派遣	6	11%	2	5%
4. パートまたはアルバイト	34	60%	30	68%
就業者（問 A に 2 と答えた人）	57	100%	44	100%
A1a4. パート・バイト就業者へ：平均就労時間は？（問 A1a4）				
無記入	1	3%	0	0%
1. 週 10 時間未満	5	15%	3	10%
2. 週 10 時間台	12	35%	3	10%
3. 週 20 時間台	11	32%	15	50%
4. 週 30 時間台*	5	15%	9	30%
5. 週 40 時間以上	2	6%	1	3%
パートバイト就業者（A1a に 4 と答えた人）	34	100%	30	100%
*2010 年入学生の数には派遣と答えた人 1 を含む)				
A1b. 就業者へ：就業先の業種は？(問 A1b)				
無記入	2	4%	4	9%
1. 農林水産・鉱業	0	0%	0	0%
2. 建設業、製造業	5	9%	5	12%
3. 卸売業、小売業	16	28%	7	16%
4. 宿泊業、飲食サービス業	16	28%	11	26%
5. 金融業、保険業、不動産、物品賃貸	0	0%	1	2%
6. 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0%	0	0%
7. 運輸業、郵便業、情報通信	1	2%	0	0%

8. 医療、福祉、介護	4	7%	1	2%
9. 専門・技術サービス業、学校教育、その他学習支援業	3	5%	5	12%
10. その他サービス（理容、娯楽他）、郵便局・協同組合	7	12%	6	14%
11. 公務（上の項目に入らない公務）	5	9%	6	14%
就業者（Aに1と答えた人）	57	100%	43	100%
A1b. 就業者へ：就業先の職種は？（問 A1b）				
無記入	6	11%	7	16%
1. 専門的・技術的・管理的職業（看護、教員、介護など）	5	9%	3	7%
2. 事務	6	11%	9	21%
3. 販売（小売、卸売、保険外交など）	14	25%	5	12%
4. サービス（飲食店、理容、ホームヘルパー、観光など）	15	26%	15	35%
5. 保安（警察、消防、警備など）	0	0%	0	0%
6. 農林漁業	1	2%	0	0%
7. 生産工程・輸送・機械運転・建設・運搬・清掃等	3	5%	2	5%
8. その他	7	12%	4	9%
就業者（Aに1と答えた人）	57	100%	43	100%
A2. 非就業者へ：在学中の就業希望は？（問 A2）				
無記入	1	3%	0	0%
1. なし	4	10%	8	57%
2. パートやアルバイト希望	34	85%	4	29%
3. 正規雇用を希望	0	0%	2	14%
4. 近々就業予定（正規・非正規含む）	0	0%	0	0%
5. その他（ 検討中 ）	1	3%	0	0%
非就業者（Aに2と答えた人）	40	100%	14	100%
B. 短大卒業後の進学希望は？ （聴講や科目履修ではない進学の希望）				
無記入	7	7%	7	12%
1. 進学希望	38	39%	28	48%
2. 進学検討中	20	21%	9	16%
3. 希望していない	32	33%	14	24%
回収数	97	100%	58	100%
B1 進学希望者へ：進学希望先は？（複数回答あり、問 B1）				
無記入	1	3%	0	0%

1. 四年制大学（通信制や放送大学を除く）	36	95%	25	89%
2. 通信制の大学や放送大学	1	3%	3	11%
3. 本学専攻科	4	11%	5	18%
4. 専門学校等	1	3%	4	14%
進学希望者（Bに1と答えた人）	38	100%	28	100%
	—	—		
B2 進学検討中の人へ：検討中の進学希望先は？（複数回答可、問 B2）				
無記入	1	5%	0	0%
1. 四年制大学（通信制や放送大学を除く）	14	70%	3	33%
2. 通信制の大学や放送大学	4	20%	2	22%
3. 本学専攻科	1	5%	3	33%
4. 専門学校等	2	10%	3	33%
進学希望者（Bに2と答えた人）	20	100%	9	100%
B3 進学を希望していない人へ：その理由は？（複数回答可、問 B3）				
無記入	2	6%	1	7%
1. 短大卒で満足	19	59%	11	79%
2. 進学したいが、経済的に困難	5	16%	1	7%
3. 進学したいが、仕事があり困難	5	16%	3	21%
4. その他（資格を目指す、福祉関係起業）	2	6%	0	0%
進学希望していない人（Bに3と答えた人）	32	100%	14	100%
C. 就職や転職の希望は？ （パートやアルバイト以外の就職・転職希望）				
無記入	20	21%	14	24%
1. 在学中からの就職・転職を希望している	1	1%	4	7%
2. 短大卒業後、就職・転職を希望している	22	23%	9	16%
3. 短大卒業後、進学してから就職・転職を考える	25	26%	13	22%
4. 短大卒業後、進学か就職か、迷っている	16	16%	6	10%
5. 現在も卒業後も就職や転職を希望していない	13	13%	12	21%
回収数	97	100%	58	100%
C4 現在も卒業後も就職転職を希望していない人へ：その理由は？				
無記入	1	8%	1	8%

1. 現職を継続する	10	77%	9	75%
2. 健康上の理由	0	0%	0	0%
3. 家事・介護等	0	0%	0	0%
4. 年金等で生活可能なため	2	15%	1	8%
5. その他（ コンサル希望、まだこのまま ）	2	15%	1	8%
就職転職を希望していない人（Cに5と答えた人）	13	100%	12	100%
D. 資格試験などの受験希望（複数回答可）				
無記入	39		35	
1. 公務員	22		10	
2. 行政書士	18		1	
3. ビジネス法務	5		2	
4. 宅建	4		0	
5. 簿記検定	22		7	
6. その他	24		8	
回収数	97		58	

● 2011年度授業評価アンケート全科目集計結果（実施期間：2011年7月4日から7月8日）

社会科学基礎演習、社会科学演習、情報処理、経営情報システム論、体育、外書講読、専攻科全科目、日本語講座を除く全科目の受講登録者延べ2009名を対象、回収数1443枚、回収率71.8%

(1) 授業にどの程度 出席していますか？

選択肢	回答数		割合		
	2011 年度		2010 年度	2009 年度	2008 年度
すべて出席	653	45.3%	42%	77%	76%
ほとんど出席	721	50.0%	54%	20%	20%
あまり出席していない	41	2.8%	4%	3%	4%
ほとんど出席していない	0	0.0%	0%		
無回答	28	1.9%	0%	8%	0%
合計	1443	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 授業を熱心に受講し、意欲的に学習しましたか？

選択肢	回答数		割合		
	2011 年度		2010 年度	2009 年度	2008 年度
そう思う	454	31.5%	24%	64%	65%
ややそう思う	677	46.9%	43%	n/a	n/a
どちらとも言えない	241	16.7%	25%	30%	28%
あまりそう思わない	62	4.3%	7%	n/a	n/a
そう思わない	6	0.4%	1%	6%	6%
無回答	3	0.2%	0%	0%	0%
合計	1443	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3) 授業内容は理解できましたか？

選択肢	回答数		割合		
	2011 年度		2010 年度	2009 年度	2008 年度
そう思う	357	24.7%	19%	44%	47%
ややそう思う	643	44.6%	49%	n/a	n/a
どちらとも言えない	302	20.9%	22%	45%	41%
あまりそう思わない	115	8.0%	8%	n/a	n/a
そう思わない	21	1.5%	2%	11%	12%
無回答	5	0.3%	0%	1%	0%
合計	1443	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 授業内容の難易度は適切でしたか？

選択肢	回答数		割合		
	2011 年度		2010 年度	2009 年度	2008 年度
そう思う	422	29. 2%	26%	78%	79%
ややそう思う	579	40. 1%	40%	n/a	n/a
どちらとも言えない	331	22. 9%	25%	n/a	n/a
あまりそう思わない	83	5. 8%	7%	n/a	n/a
そう思わない	20	1. 4%	2%	21%	21%
無回答	8	0. 6%	0%	1%	0%
合計	1443	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%

(5) 教員は学生の理解を確認しながら進めていましたか？

選択肢	回答数		割合		
	2011 年度		2010 年度	2009 年度	2008 年度
そう思う	528	36. 6%	35%	65%	65%
ややそう思う	527	36. 5%	36%	n/a	n/a
どちらとも言えない	277	19. 2%	20%	26%	27%
あまりそう思わない	77	5. 3%	7%	n/a	n/a
そう思わない	29	2. 0%	2%	9%	8%
無回答	5	0. 3%	0%	0%	0%
合計	1443	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%

(6) 教員はシラバスに沿って計画的に授業していましたか？

選択肢	回答数		割合		
	2011 年度		2010 年度	2009 年度	2008 年度
そう思う	622	43. 1%	46%	79%	76%
ややそう思う	575	39. 8%	36%	n/a	n/a
どちらとも言えない	208	14. 4%	15%	18%	20%
あまりそう思わない	20	1. 4%	2%	n/a	n/a
そう思わない	9	0. 6%	1%	2%	3%
無回答	9	0. 6%	0%	1%	0%
合計	1443	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%

(7) 教員は適切に準備して教えていると思いませんか？

選択肢	回答数		割合		
	2011 年度		2010 年度	2009 年度	2008 年度
そう思う	792	54.9%	57%	86%	85%
ややそう思う	502	34.8%	31%	n/a	n/a
どちらとも言えない	118	8.2%	10%	10%	13%
あまりそう思わない	16	1.1%	2%	n/a	n/a
そう思わない	11	0.8%	1%	3%	2%
無回答	4	0.3%	0%	0%	0%
合計	1443	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(8) 教員の声の大きさや話すスピードは適切でしたか？

選択肢	回答数		割合		
	2011 年度		2010 年度	2009 年度	2008 年度
そう思う	774	53.6%	50%	79%	80%
ややそう思う	439	30.4%	30%	n/a	n/a
どちらとも言えない	154	10.7%	14%	12%	14%
あまりそう思わない	52	3.6%	5%	n/a	n/a
そう思わない	23	1.6%	2%	8%	5%
無回答	1	0.1%	0%	0%	0%
合計	1443	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(9) 授業分野に興味を感じ、関心を深めたいと思いませんか？

選択肢	回答数		割合		
	2011 年度		2010 年度	2009 年度	2008 年度
そう思う	541	37.5%	35%	65%	69%
ややそう思う	498	34.5%	35%	n/a	n/a
どちらとも言えない	275	19.1%	22%	26%	24%
あまりそう思わない	100	6.9%	5%	n/a	n/a
そう思わない	25	1.7%	3%	8%	7%
無回答	4	0.3%	0%	1%	0%
合計	1443	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(10) 授業から刺激を受けて、関連する本を読む、ニュースを見るなどして、自発的に学習しましたか？

選択肢	回答数		割合		
	2011 年度		2010 年度	2009 年度	2008 年度
そう思う	319	22.1%	n/a	n/a	n/a
ややそう思う	443	30.7%	n/a	n/a	n/a
どちらとも言えない	425	29.5%	n/a	n/a	n/a
あまりそう思わない	184	12.8%	n/a	n/a	n/a
そう思わない	70	4.9%	n/a	n/a	n/a
無回答	2	0.1%	n/a	n/a	n/a
合計	1443	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(11) 授業内容は卒業後の仕事や生活で何らかのプラスになると感じますか？

選択肢	回答数		割合		
	2011 年度		2010 年度	2009 年度	2008 年度
そう思う	594	41.2%	38%	66%	65%
ややそう思う	528	36.6%	38%	n/a	n/a
どちらとも言えない	240	16.6%	18%	27%	26%
あまりそう思わない	61	4.2%	4%	n/a	n/a
そう思わない	16	1.1%	2%	6%	9%
無回答	4	0.3%	0%	1%	0%
合計	1443	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(12) 授業を総合的に評価して、あなたは満足していますか？

選択肢	回答数		割合		
	2011 年度		2010 年度	2009 年度	2008 年度
そう思う	575	39.8%	39%	30%	35%
ややそう思う	528	36.6%	37%	58%	55%
どちらとも言えない	252	17.5%	17%	n/a	n/a
あまりそう思わない	62	4.3%	5%	9%	8%
そう思わない	22	1.5%	2%	2%	3%
無回答	4	0.3%	0%	1%	0%
合計	1443	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注) 参考のため、2008 年度、2009 年度、2010 年度授業評価アンケートの割合を掲載した (2011 年度授業評価アンケートの選択肢に対応できないものは除く)。2008 年度、2009 年度、2010 年度授業評価アンケートについての詳細は、『2010 年度高知短期大学年報—自己点検・評価書—』77、78 頁を参照。

3 その他データ

a 入学者年齢構成表

○ 社会科学科

(単位：人、歳 入学年4月1日現在)

年齢 年度	18～20	21～25	26～30	31～40	41～50	51～60	61～	計	平均 年齢
平成19年度	(17) [0] 44	(1) [9] 16	(0) [4] 4	(1) [3] 4	(0) [6] 6	(2) [14] 16	(1) [6] 7	(22) [42] 97	31.2
平成20年度	(12) 47	(1) [5] 17	(1) [7] 8	(1) [6] 7	[7] 7	(1) [6] 7	(1) [9] 10	(17) [40] 103	30.0
平成21年度	(10) 57	[8] 13	[2] 3	(2) [6] 9	[7] 7	[8] 8	[7] 7	(12) [38] 104	28.5
平成22年度	(16) 81	(2) [8] 18	[4] 4	[3] 3	(1) [3] 5	[6] 6	[5] 5	(19) [29] 122	24.6
平成23年度	(20) 79	[13] 18	(1) [6] 7	[5] 5	[1] 1	[4] 4	[1] 1	(21) [30] 115	22.2
平成24年度	(19) 82	(2) [3] 13	[5] 5	[6] 6	[2] 2	[5] 5	[4] 4	(21) [25] 117	23.7

() は、推薦入学者の再掲

[] は、社会人を対象とする入学者の再掲

○ 専攻科

(単位：人、歳 入学年4月1日現在)

年齢 年度	18～20	21～25	26～30	31～40	41～50	51～60	61～	計	平均 年齢
平成19年度	2		2	1		1	2	8	39.9
平成20年度	1		1						26.0
平成21年度					3		4	7	56.9
平成22年度		1				2	2	5	54.6
平成23年度				1	1			2	40.0
平成24年度				1		1	4	6	57.8

b 志願者及び入学者数

○ 社会科学科

(単位：人)

年度	入学 定員	志願者				入学者			
		推薦	社会人	一般	計	推薦	社会人	一般	計
平成 18 年度	120	27	57	41	125	21	49	37	107
平成 19 年度	120	23	43	37	103	22	42	33	97
平成 20 年度	120	18	42	55	115	17	40	46	103
平成 21 年度	120	14	42	60	116	12	38	54	104
平成 22 年度	120	21	35	83	139	19	31	72	122
平成 23 年度	120	23	32	81	136	21	30	64	115
平成 24 年度	120	24	30	78	132	21	25	71	117

○ 専攻科

(単位：人)

年度	入学 定員	志願者	入学者
平成 18 年度	15	11	11
平成 19 年度	15	9	8
平成 20 年度	15	4	2
平成 21 年度	15	7	7
平成 22 年度	15	5	5
平成 23 年度	15	2	2
平成 24 年度	15	6	6

c 高知県立大学との単位互換実績－社会科学科

	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	人数	科目数	人数	科目数	人数	科目数	人数	科目数	人数	科目数
受入	2	2	1	2	11	22	4	4	9	10
派遣	10	24	17	25	19	24	10	17	16	25

* 1 人数は実数、科目は延べ数

* 2 平成 23 年 4 月 1 日から高知女子大学が高知県立大学に校名変更

d 入学前の履修単位認定状況

	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	人数	単位数	人数	単位数	人数	単位数	人数	単位数
本学における単位履修	3	20	4	78	4	78	1	2
他の大学での単位履修	2	32	1	16	1	16	1	2
合計	5	52	5	94	5	94	2	4

e 各年度入学生の長期履修学生制度利用状況

○ 社会科学科

(単位:人)

入学年次	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
入学生総数	127	98	107	97	103	104	122	115
長期履修学生	17	19	14	17	20	25	13	14
内、3 年履修	9	11	4	9	13	15	10	8
4 年履修	8	8	10	8	7	10	3	6

○ 専攻科

(単位:人)

入学年次	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
入学生総数	8	7	11	8	2	7	5	2
内、長期履修学生	3	4	7	7	1	6	4	2

f 単位修得率（受講申請者数に対する単位修得者数割合）

	社会科学科単位修得率	専攻科単位修得率
平成 20 年度	80.5%	97.1%
平成 21 年度	83.3%	95.0%
平成 22 年度	77.9%	88.9%
平成 23 年度	77.0%	92.3%

g 入学年度別履修年限別入学者の卒業年度及び卒業率（社会科学科）

（単位：人、平成 24 年 3 月 31 日現在）

平成 16 年度入学者													
履修年限別 入学者数		卒業年度（平成）					在学中	退学・ 除籍者	卒業率(修 業年限内)	退学・ 除籍率			
		17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度							
標準 2 年	110	69	8	4	1	0	0	28	62.7%	25.5%			
長期 3 年	9	－	7	1	0	－	0	1	77.8%	11.1%			
長期 4 年	8	－	－	6	1	－	0	1	75.0%	12.5%			
計	127	69	15	11	2	0	0	30	64.6%	23.6%			
平成 17 年度入学者													
履修年限別 入学者数		卒業年度（平成）						在学中	退学・ 除籍者	卒業率(修 業年限内)	退学・ 除籍率		
		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22	23						
標準 2 年	79	52	10	2	0	0	1	0	14	65.8%	17.7%		
長期 3 年	11	－	10	1	－	－	－	0	0	90.9%	0.0%		
長期 4 年	8	－	－	2	2	－	－	0	4	25.0%	50.0%		
計	98	52	20	5	2	0	1	0	18	65.3%	18.4%		
平成 18 年度入学者													
履修年限別 入学者数		卒業年度（平成）					在学中	退学・ 除籍者	卒業率(修 業年限内)	退学・ 除籍率			
		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度							
標準 2 年	93	63	9	3	0	－	0	18	67.7%	19.4%			
長期 3 年	4	－	3	0	－	－	0	1	75.0%	25.0%			
長期 4 年	10	－	－	4	1	－	1	4	40.0%	40.0%			
計	107	63	12	7	1	－	1	23	65.4%	21.5%			
平成 19 年度入学者													
履修年限別 入学者数		卒業年度（平成）				在学中	退学・ 除籍者	卒業率(修 業年限内)	退学・ 除籍率				
		20 年度	21 年度	22 年度									
標準 2 年	80	56	6	1						1	16	70.0%	20.0%
長期 3 年	9	－	9	－						0	0	100.0%	0.0%
長期 4 年	8	－	－	4						0	4	50.0%	50.0%
計	97	56	15	5						1	20	71.1%	20.6%
平成 20 年度入学者													
履修年限別 入学者数		卒業年度（平成）				在学中	退学・ 除籍者	卒業率(修 業年限内)	退学・ 除籍率				
		21 年度	22 年度	23 年度									
標準 2 年	83	57	5	3						2	16	68.7%	19.3%
長期 3 年	13	－	8	1						0	4	61.5%	30.8%
長期 4 年	7	－	－	3						0	4	42.9%	57.1%
計	103	57	13	7						2	24	66.0%	23.3%

平成 21 年度入学者							
履修年限別 入学者数		卒業年度（平成）		在学中	退学・ 除籍者	卒業率（修 業年限内）	退学・ 除籍率
		22 年度	23 年度				
標準 2 年	82	58	3				
長期 3 年	13	－	6				
長期 4 年	9	－	－				
計	104	58	9	17	20	67.4%	19.2%
平成 22 年度入学者							
履修年限別 入学者数		卒業年度（平成）		在学中	退学・ 除籍者	卒業率（修 業年限内）	退学・ 除籍率
		23 年度					
標準 2 年	114	60					
長期 3 年	5	－					
長期 4 年	3	－					
計	122	60		44	18	52.6%	14.8%
平成 23 年度入学者							
履修年限別 入学者数		卒業年度（平成）		在学中	退学・ 除籍者	卒業率（修 業年限内）	退学・ 除籍率
標準 2 年	102						
長期 3 年	7						
長期 4 年	6						
計	115			112	3	－	2.6%
平成 24 年度入学者							
履修年限別 入学者数		卒業年度（平成）		在学中	退学・ 除籍者	卒業率（修 業年限内）	退学・ 除籍率
標準 2 年	104						
長期 3 年	9						
長期 4 年	4						
計	117			116	1	－	0.9%

h 休学理由（社会科学科）

（単位：人、平成 24 年 3 月 31 日現在）

年 度	仕事上	健康上	経済上	家庭事情	意欲喪失	進路変更	その他	計
平成 16 年度	[2] 12	1	[1] 3	[1] 1	0	1	4	[4] 22
平成 17 年度	[2] 13	3	2	[1] 0	0	0	[1] 2	[4] 20
平成 18 年度	[3] 14	(1) 4	2	[1] 3	0	0	3	(1) [4] 26
平成 19 年度	[3] 17	1	1	4	0	2	7	[3] 32
平成 20 年度	[2] 25	4	0	4	1	0	8	[2] 42
平成 21 年度	[4] 19	4	1	2	0	1	1	[4] 28
平成 22 年度	(1) [1] 12	[1] 4	6	6	0	5	3	(1) [2] 36
平成 23 年度	4	3	3	1	0	0	0	11

*（ ）は復学許可人数、[]は休学特別延長承認人数で外数

*その他は、「将来についての悩み」、「県外での就職活動」、「一身上の都合」

i 退学理由（社会科学科）

（単位：人、平成 24 年 3 月 31 日現在）

年 度	仕事上	健康上	経済上	家庭事情	意欲喪失	進路変更	その他	計
平成 16 年度	6	0	1	3	1	4	0	15
平成 17 年度	7	2	2	3	4	3	0	21
平成 18 年度	6	2	1	2	1	3	1	16
平成 19 年度	10	4	1	2	1	4	2	24
平成 20 年度	5	1	2	3	0	5	4	20
平成 21 年度	11	3	3	3	2	1	3	26
平成 22 年度	11	1	4	6	1	7	0	30
平成 23 年度	5	1	2	2	0	1	2	13

*その他は、「ついていけなくなった」、「本人死亡」、「一身上の都合」、「在学年限満了」など

ⅱ 入学年度別履修年限別入学者の修了年度及び修了率（専攻科）

（単位：人、平成 24 年 5 月 1 日現在）

平成 16 年度入学者									
履修年限別 入学者数		修了年度（平成）			在学中	退学・ 除籍者	卒業率（修 業年限内）	退学・ 除籍率	
		16 年度	17 年度						
標準 1 年	5	4	0		0	1	80.0%	20.0%	
長期 2 年	3	-	3		0	0	100.0%	0.0%	
計	8	4	3		0	1	87.5%	12.5%	
平成 17 年度入学者									
履修年限別 入学者数		修了年度（平成）			在学中	退学・ 除籍者	卒業率（修 業年限内）	退学・ 除籍率	
		17 年度	18 年度	19 年度					
標準 1 年	3	3	-	-	0	0	100.0%	0.0%	
長期 2 年	4	-	3	0	0	1	75.0%	25.0%	
計	7	3	3	0	0	1	85.7%	14.3%	
平成 18 年度入学者									
履修年限別 入学者数		修了年度（平成）			在学中	退学・ 除籍者	卒業率（修 業年限内）	退学・ 除籍率	
		18 年度	19 年度						
標準 1 年	4	2	-		0	2	50.0%	50.0%	
長期 2 年	7	-	5		0	2	71.4%	28.6%	
計	11	2	5		0	4	63.6%	36.4%	
平成 19 年度入学者									
履修年限別 入学者数		修了年度（平成）				在学中	退学・ 除籍者	卒業率（修 業年限内）	退学・ 除籍率
		19 年度	20 年度	21	22				
標準 1 年	1	1	-	-	-	0	0	100.0%	0.0%
長期 2 年	7	-	2	2	0	0	3	28.6%	28.6%
計	8	1	2	2	0	0	3	37.5%	25.0%
平成 20 年度入学者									
履修年限別 入学者数		修了年度（平成）			在学中	退学・ 除籍者	卒業率（修 業年限内）	退学・ 除籍率	
		20 年度	21 年度						
標準 1 年	1	-	-		0	1	0.0%	100.0%	
長期 2 年	1	-	-		0	1	0.0%	100.0%	
計	2	-	-		0	2	0.0%	100.0%	
平成 21 年度入学者									
履修年限別 入学者数		修了年度（平成）			在学中	退学・ 除籍者	卒業率（修 業年限内）	退学・ 除籍率	
		21 年度	22 年度						
標準 1 年	1	1	-		0	0	100.0%	0.0%	
長期 2 年	6	-	6		0	0	100.0%	0.0%	

計	7	1	6		0	0	100.0%	0.0%
平成 22 年度入学者								
履修年限別 入学者数		修了年度（平成）			在学中	退学・ 除籍者	卒業率（修 業年限内）	退学・ 除籍率
		22 年度	23 年度					
標準 1 年	1	0	1					
長期 2 年	4	-	1					
計	5	0	2		1	2	20.0%	40.0%
平成 23 年度入学者								
履修年限別 入学者数		修了年度（平成）			在学中	退学・ 除籍者	卒業率（修 業年限内）	退学・ 除籍率
標準 1 年	-							
長期 2 年	2							
計	2				2			
平成 24 年度入学者								
履修年限別 入学者数		修了年度（平成）			在学中	退学・ 除籍者	卒業率（修 業年限内）	退学・ 除籍率
標準 1 年	3							
長期 2 年	3							
計	6				6			

k 休学理由（専攻科）

（単位：人、平成 24 年 3 月 31 日現在）

年 度	仕事上	健康上	経済上	家庭事情	意欲喪失	進路変更	その他	計
平成 16 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 17 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 18 年度	2	0	0	0	0	0	0	2
平成 19 年度	2	0	0	0	0	0	0	2
平成 20 年度	[1] 2	0	0	1	0	0	0	[1] 3
平成 21 年度	[1] 1	0	0	[1] 0	0	0	1	[2] 2
平成 22 年度	0	2	0	[1] 0	0	0	0	[1] 2
平成 23 年度	0	0	0	0	0	0	0	0

* [] は特別延長許可人数で外数 * その他は、「一身上の都合」

l 退学理由（専攻科）

（単位：人、平成 24 年 3 月 31 日現在）

年 度	仕事上	健康上	経済上	家庭事情	意欲喪失	進路変更	その他	計
平成 16 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 17 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 18 年度	1	1	0	0	0	1	0	3
平成 19 年度	0	0	0	1	0	0	0	1
平成 20 年度	1	0	0	0	0	0	1	2
平成 21 年度	2	0	0	0	0	0	0	2
平成 22 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 23 年度	0	0	0	0	0	0	3	3

* その他は、「ついていけなくなった」、「本人死亡」、「一身上の都合」、「在学年限満了」など

m 編入学合格者数とその推移

（単位：人、平成 24 年 3 月 31 日現在）

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
国公立大学	10	7	18	15	10	4
私立大学	3	6	3	6	5	9
合計	13	13	21	21	15	13

4 2011年度 行 事 日 誌

[前 期]

4月 3日 (日)	入学式 (14:00～、体育館) 式後、所管事項説明 ゼミ別オリエンテーション
4月 4日 (月) ～4月 5日 (火)	オリエンテーション (履修説明、科目説明、学生健康診断、編入学・就職ガイダンス、学生自治会説明、クラブ説明)
4月 6日 (水)	前期講義開始
4月 27日 (水)	創立記念日 (平常授業)
5月 28日 (土)	新入生交流行事「春の広場」(13:00～16:00)
6月 9日 (木)	社会科学会主催公開講座 (19:00～21:00)
6月 14日 (火)	学生大会 (19:05～20:05)
7月 1日 (金) ～7月 3日 (日)	四国地区大学総合体育会 (松山市ほか)
8月 10日 (水) ～9月 25日 (日)	夏季休暇
9月 1日 (木) ～9月 14日 (水)	夏季集中講義
9月 14日 (水)	前期科目成績交付
9月 18日 (日) ～9月 24日 (土)	「高知学Ⅰ」開講

[後 期]

9月 26日 (月)	後期講義開始
9月 30日 (金)	入試説明会
10月 3日 (月) ～10月 7日 (金)	オープンキャンパス
10月 11日 (火)	夏季集中科目成績交付
10月 4日 (火)	9月卒業生卒業証書授与式
10月 23日 (日)	推薦入試
10月 28日 (金)	10月卒業生卒業証書授与式
11月 6日 (日)	入試説明会、短大祭 (11:00～16:30)
11月 10日 (木)	入試説明会、公開講座 (19:00～21:00)
12月 4日 (日)	社会人前期入試
12月 14日 (水)	学生大会 (19:05～20:05)
12月 23日 (金) ～1月 9日 (月)	冬季休暇
1月 10日 (火)	講義再開
1月 13日 (金)	休講 (センター入試準備)
2月 12日 (日)	専攻科入試
2月 14日 (火)	入試説明会、公開講座 (19:00～21:00)
2月 26日 (日)	社会人後期入試
2月 28日 (火)	通年・後期成績交付

3 月 12 日（月）	社会科学科（本科）卒業予定者、応用社会科学科（専攻科）修了予定者の掲示
3 月 18 日（日）	一般入試、社会人入試（2 次）、専攻科入試（2 次）
3 月 17 日（土）～4 月 8 日（日）	春季休暇
3 月 20 日（火）	卒業式（15：00～、体育館）

高知短期大学自己評価委員会

関 根 猪一郎 (副 学 長)

細 居 俊 明 (学生部長)

大 井 方 子

2011 年度 高知短期大学年報 第 24 号

2013 年 3 月 29 日印刷

2013 年 3 月 29 日発行

編集 高知短期大学自己評価委員会

発行 高知短期大学

高知県高知市永国寺町 5 番 15 号

電話 088-873-2156

印刷 近森謄写堂

電話 088-875-2181

ANNUAL REPORT 2011

Kochi Junior College

ISSN 0915-5155